

令和 7 年度

都城市歳入歳出決算審査意見書

都城市監査委員

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、令和 7 年度
都城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調
書、財産に関する調書及び証書類について審査した結果、次のとおり、意見を付す
る。

令和 8 年 8 月 6 日

都城市監査委員 新井 克美

都城市監査委員 上之園 誠

都城市監査委員 音堅 良一

目 次

	ページ
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の主眼及び方法	1
第5 審査の結果	2
第6 決算の概要	2
第7 審査意見	6
1 一般会計	6
2 特別会計	13
3 収入未済額等	13
4 市債残高	16
5 基金	17
6 財政指標	17
第8 審査の概要	19
1 一般会計	19
(1) 概況	19
(2) 歳入	19
(3) 歳出	43
2 特別会計	55
(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	55
(2) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	59
(3) 後期高齢者医療特別会計	62
(4) 公設地方卸売市場事業特別会計	66
(5) 整備墓地特別会計	69
(6) 工業用地造成事業特別会計	72
(7) 介護保険特別会計	75
(8) 電気事業特別会計	81
3 実質収支に関する調書	84
4 財産に関する調書	85

決算審査資料

第1表	一般会計款別歳入一覧表	95
第2表	一般会計款別歳出一覧表	97
第3表	市税収入状況	99
第4表	一般会計歳出款・節別決算額表	101
第5表	一般会計収入未済額・不納欠損額一覧表	105
第6表	特別会計収入未済額・不納欠損額一覧表	111

凡 例

- 1 千円単位の数字は、原則として単位未満で四捨五入したものである。
この結果、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。この結果、合計が100.0%にならない場合がある。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」…… 該当数字はあるが、単位未満のもの
 - 「 — 」…… 該当数字のないもの、あるいは比率等を表示することが適当でないもの
 - 「 △ 」…… マイナス
 - 「 皆増 」…… 前年度、該当数字がなく比率が出せないもの
 - 「 皆減 」…… 本年度、該当数字がなく比率が出せないもの
 - 「ポイント」…… %で表された数値の差

令和 7 年度決算審査意見

第 1 審査の種類

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「自治法」という。）第 233 条第 2 項に基づく決算審査

第 2 審査の対象

令和 7 年度 一般会計歳入歳出決算

同 特別会計歳入歳出決算

- ①国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ②国民健康保険特別会計（診療施設勘定）
- ③後期高齢者医療特別会計
- ④公設地方卸売市場事業特別会計
- ⑤整備墓地特別会計
- ⑥工業用地造成事業特別会計
- ⑦介護保険特別会計
- ⑧電気事業特別会計

同 一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書

同 一般会計・特別会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

第 3 審査の期間

令和 8 年 7 月 8 日から同年 8 月 6 日まで

第 4 審査の主眼及び方法

市長から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書関係書類について、都城市監査基準（令和元年度都監委訓令第 1 号）に基づき、審査した。

審査に当たっては、①一般に公正妥当と認められる地方公会計の基準等に準拠しているか、②その内容を適正に表示しているか、③予算の執行又は事業の経営が適正に行われているか、④効果的、効率的かつ経済的に行われているかなどに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、年度別の推移を踏まえ、関係部局からの説明を聴取するなどの方法により、実施した。

第5 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、これらの計数について関係帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第6 決算の概要

1 決算の規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

一般会計の決算額は、歳入 1,431 億 5,003 万 5 千円、歳出 1,401 億 6,239 万 8 千円である。

特別会計（8 会計）の決算額は、歳入 406 億 6,763 万 2 千円、歳出 401 億 7,493 万 3 千円である。

歳入歳出決算の状況

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (形式収支)
一般会計	148,380,857	143,150,035	140,162,398	2,987,637
特別会計	42,103,950	40,667,632	40,174,933	492,699
合 計	190,484,807	183,817,667	180,337,331	3,480,336

2 決算収支の状況

一般会計及び各特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入歳出差引額（形式収支）29 億 8,763 万 7 千円から、翌年度繰越財源 14 億 732 万 4 千円を控除した実質収支は、15 億 8,031 万 3 千円の黒字である。

特別会計の決算額のうち、形式収支が黒字のものは、国民健康保険（事業勘定）、後期高齢者医療、整備墓地、工業用地造成事業及び介護保険の 5 会計である。また、実質収支で黒字のものは、国民健康保険（事業勘定）、後期高齢者医療、整備墓地及び介護保険の 4 会計である。

決 算 収

区 分	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出差引額 (形式収支) C(A-B)
一 般 会 計	143,150,035	140,162,398	2,987,637
特 別 会 計	40,667,632	40,174,933	492,699
国民健康保険(事業勘定)	18,344,166	18,342,097	2,069
国民健康保険(診療施設勘定)	26,354	26,354	0
後期高齢者医療	2,648,883	2,639,437	9,446
公設地方卸売市場事業	36,894	36,894	0
整備墓地	28,494	23,093	5,401
工業用地造成事業	1,052,669	1,052,585	84
介護保険	18,463,548	17,987,849	475,699
電気事業	66,624	66,624	0
合 計	183,817,667	180,337,331	3,480,336

支 状 況

(単位:千円)

翌年度繰越財源				実質収支 H(C-G)
継続費通 次繰越額 D	繰越明許 費繰越額 E	事故繰越 し繰越額 F	計 G(D+E+F)	
544,989	862,335	0	1,407,324	1,580,313
84	0	0	84	492,615
0	0	0	0	2,069
0	0	0	0	0
0	0	0	0	9,446
0	0	0	0	0
0	0	0	0	5,401
84	0	0	84	0
0	0	0	0	475,699
0	0	0	0	0
545,073	862,335	0	1,407,408	2,072,928

3 市債の状況

(1) 総額

一般会計及び各特別会計の市債の年度末現在高は、次表のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた市債の本年度末現在高は、653 億 9,007 万 7 千円で、前年度と比較すると 5 億 7,282 万 7 千円 (0.9%) 増加している。本年度は、67 億 2,887 万 3 千円の償還を行い、73 億 170 万円の新規借入れを行った。

なお、本年度の市債の償還利子は、一般会計が 2 億 5,689 万 9 千円 (51 ページ参照)、特別会計が 692 万 6 千円 (68、70、74、82 ページ参照) で、合計 2 億 6,382 万 5 千円となっている。

(2) 一般会計

一般会計における市債の本年度末現在高は、629 億 978 万 9 千円で、前年度と比較すると 3 億 3,940 万 9 千円 (0.5%) 減少している。一般会計の借入額は、63 億 2,780 万円で、前年度と比較すると 10 億 7,204 万 1 千円 (20.4%) 増加している。

本年度の借入れの主なものは、緊急防災・減災事業債 (常備消防施設整備事業等) 15 億 9,930 万円 (一般会計本年度借入額の 25.3%)、緊急自然災害防止対策事業債 (排水ポンプ整備事業等分) 11 億 5,520 万円 (同 18.3%) 及び地域活性化事業債 (都城市郡医師会心臓・脳血管センター整備支援事業分) 7 億 5,420 万円 (同 11.9%) である。

(3) 特別会計

特別会計における市債の本年度末現在高は、24 億 8,028 万 8 千円で、前年度と比較すると 9 億 1,223 万 6 千円 (58.2%) 増加している。特別会計の借入額は、9 億 7,390 万円で、前年度と比較すると 2 億 7,180 万円 (38.7%) 増加している。

特別会計における本年度の借入れは、工業用地造成事業債 (工業用地造成事業特別会計) のみである。

市債の年度末現在高の状況

(単位: 千円)

区 分	令和6年度末 現在高 A	償 還 元 金 B	令和7年度 借 入 額 C	令和7年度末 現在高 D(A-B+C)
一 般 会 計	63,249,198	6,667,209	6,327,800	62,909,789
特 別 会 計	1,568,052	61,664	973,900	2,480,288
公設地方卸売市場事業	388,700	24,110	0	364,590
整備墓 地	31,534	13,322	0	18,212
工業用地造成事業	850,100	0	973,900	1,824,000
電 気 事 業	297,718	24,232	0	273,486
合 計	64,817,250	6,728,873	7,301,700	65,390,077

第7 審査意見

1 一般会計

本項（1 一般会計）においては、普通会計決算ベースの数値によった。普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市における普通会計は、一般会計に整備墓地特別会計を加え、かつ、これら二つの会計間の繰入・繰出金等の重複額を減じたものである。

令和7年度の普通会計決算額は、歳入総額が1,425億4,537万3千円、歳出総額が1,395億5,233万5千円である。前年度と比較すると、歳入が44億2,871万1千円（3.2%）、歳出が48億4,675万3千円（3.6%）それぞれ増加している。

（1）歳入について

ア 自主財源及び依存財源

地方公共団体の財源は、自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）と、依存財源（国及び県の基準に基づいて交付される財源、市債等）に区分される。

（ア）自主財源

歳入総額1,425億4,537万3千円のうち、自主財源は、776億2,439万7千円で、歳入総額に対する比率（自主財源比率）は54.5%（図1参照）である。令和4年度以降、自主財源が依存財源を上回っている（過去10年間の推移は図2のとおり）。

自主財源の「額」は40億5,953万9千円（5.5%）増加し、また、「比率」は1.2ポイント増加している。

なお、令和6年度（前年度）における本市の自主財源比率は53.3%のところ、県内9市の自主財源比率の平均は40.1%であった（宮崎県市町村財政概況・第28表自主財源比率の推移）。

（イ）依存財源

依存財源は、649億2,097万6千円で、歳入総額に対する比率（依存財源比率）は45.5%（図1参照）である。

図1 歳入決算の概要

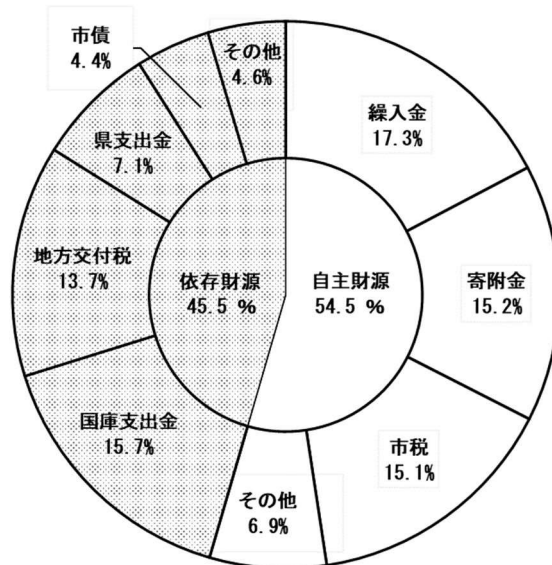
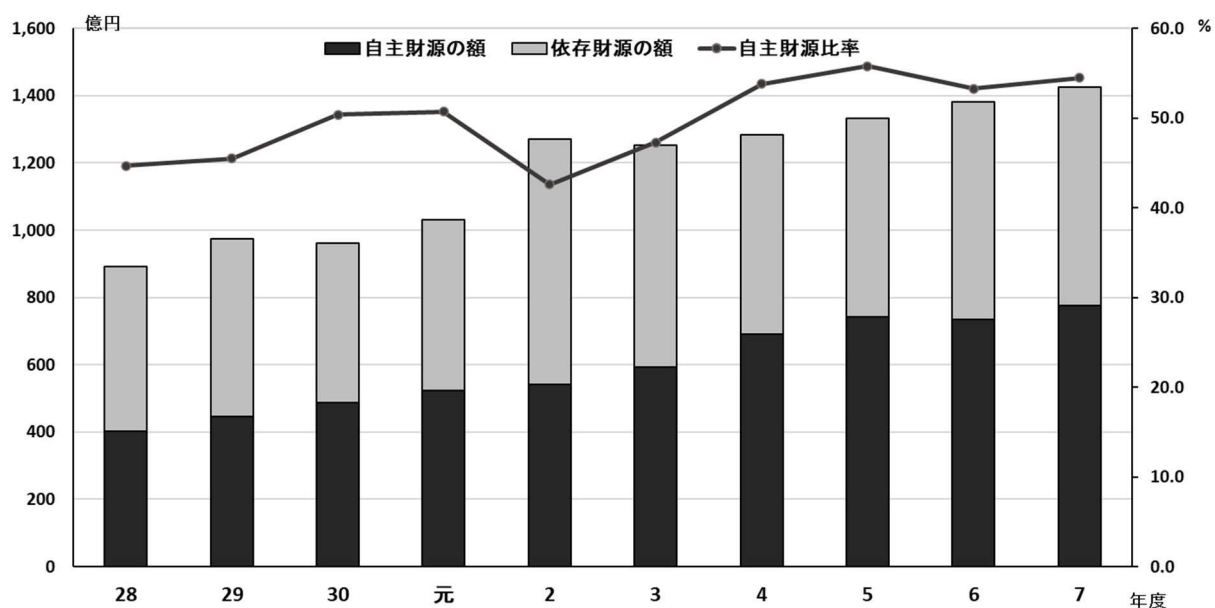


図2 自主財源比率等の推移（普通会計）



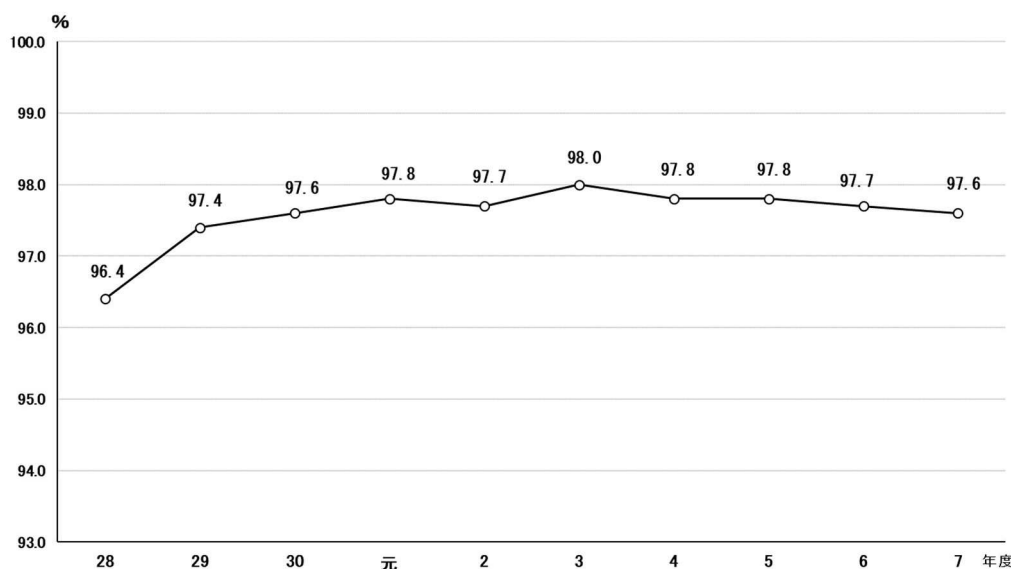
イ 市税（自主財源）

「市税」とは、市内に住所若しくは居所を置く個人若しくは法人又は市内に資産を有する者等に賦課される税で、市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税、市たばこ税等をいう。

市税は、215 億 8,360 万 5 千円で、前年度と比較すると 12 億 7,672 万 7 千円（6.3%）増加している。これは、過去最高の税収額であり、主に、個人市民税及び固定資産税の増加の影響によるものである。

市税の収入率は、97.6%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。また、過去 10 年間の収入率は、図 3 のとおりである。

図3 市税収入率の推移



ウ 寄附金（自主財源）

（ア）寄附金

寄附金は、217 億 690 万 4 千円で、前年度と比較すると 39 億 8,732 万円（22.5%）増加している。寄附金のほとんどは、ふるさと応援寄附金である。

寄附金の過去 10 年間の推移は、図 4 のとおりである。

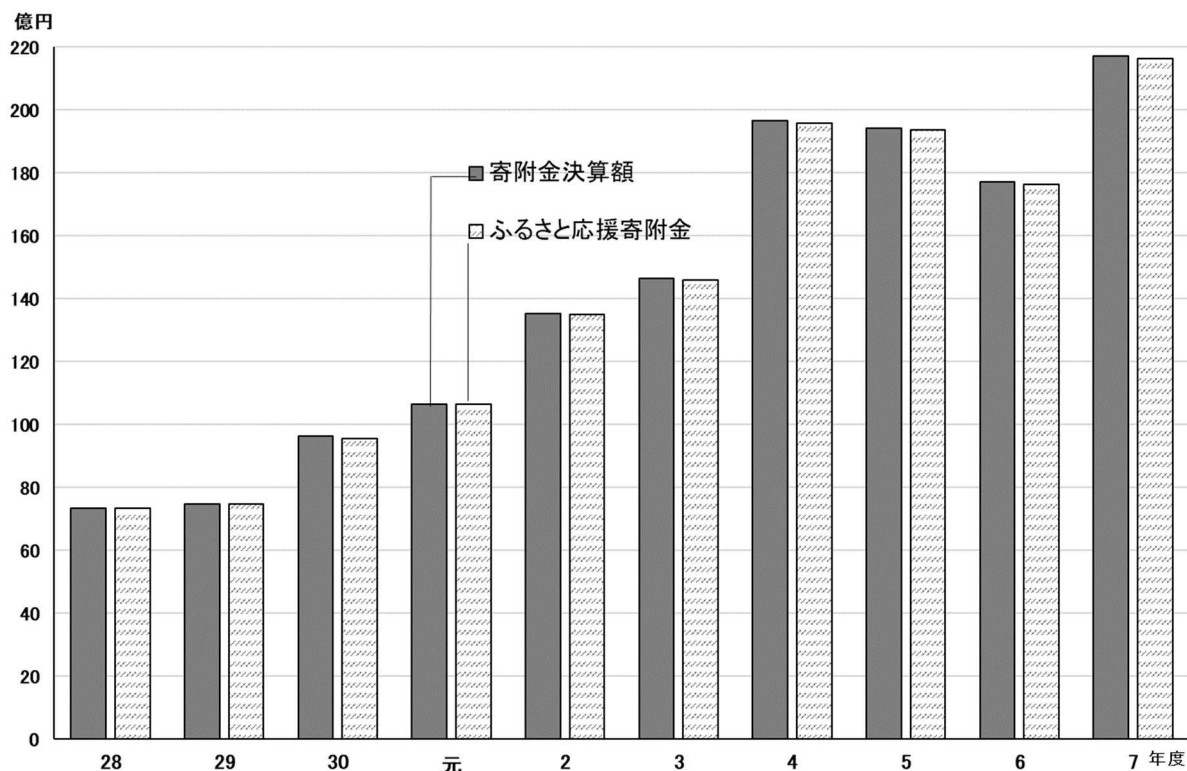
（イ）ふるさと応援寄附金

ふるさと応援寄附金は、105 万 8,397 件、216 億 4,313 万 9 千円（寄附金の 99.7%）であり、前年度と比較すると 19 万 5,781 件（22.7%）、40 億 763 万円（22.7%）増加した。

なお、本市における「ふるさと納税の募集に要した費用」は、107 億 2,499 万 5 千円であり、ふるさと応援寄附金に占める費用の割合は 49.5%であった。そして、都城市民による他の自治体へのふるさと納税に伴う市民税への影響額（控除額）は 2 億 8,619 万 4 千円であった。

また、総務省の「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和 7 年度実施）」（令和 8 年 7 月 31 日）によると、本市における「ふるさと納税受入額」は、全国第 3 位であった。

図 4 寄附金の推移



エ 繰入金（自主財源）

「繰入金」とは、他会計又は基金から一般会計へ移動する資金をいう。

繰入金は、246 億 1,483 万 1 千円で、その主なものは、ふるさと応援基金繰入金 176 億 3,983 万 8 千円（繰入金の 71.7%）、財政調整基金繰入金 27 億 2,183 万 7 千円（同 11.1%）及び地方創生基金繰入金 19 億 9,094 万 6 千円（同 8.1%）である。

繰入金は、前年度と比較すると 22 億 82 万 7 千円（8.2%）減少している。これは、主に、移住・定住推進事業等に係る地方創生基金繰入金 20 億 284 万 8 千円（対前年度比 50.1%）の減少によるものである。

オ 地方交付税（依存財源）

「地方交付税」とは、地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税をいう。

地方交付税は、195 億 1,389 万 7 千円で、前年度と比較すると 7 億 6,166 万 1 千円（4.1%）増加している。

カ 国庫支出金（依存財源）

「国庫支出金」とは、国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金等をいう。

国庫支出金は、223 億 9,642 万 7 千円で、前年度と比較すると 12 億 9,135 万 6 千円（5.5%）減少している。

なお、増減の主なものは、後掲「増減の大きい国庫支出金」（36 ページ）のとおりである。

キ 市債（依存財源）

「市債」とは、建設事業等の財源とするための長期借入金（一会計年度を超えるもの）をいい、年度間の負担の公平性の確保等を図るものである。

市債は、63 億 2,780 万円で、前年度と比較すると 10 億 7,204 万 1 千円（20.4%）増加している。

なお、過去 10 年間の市債残高の推移は、図 11（16 ページ）のとおりである。

(2) 歳出について

歳出を性質別に見ると、義務的経費、投資的経費及び一般行政経費に区分することができる（図5参照）。

ア 義務的経費

「義務的経費」とは、支出することが制度的に義務付けられている経費をいう。

義務的経費は、530 億 16 万 8 千円（構成比 38.0%）で、前年度と比較すると 13 億 3,468 万 1 千円（2.6%）増加している。これは、主に、扶助費 9 億 9,094 万 5 千円（対前年度比 3.2%）及び人件費 5 億 2,245 万 7 千円（同 3.8%）の増加によるものである。

(ア) 人件費

「人件費」は、144 億 2,371 万 8 千円で、前年度と比較すると 5 億 2,245 万 7 千円（3.8%）増加している。これは、人事院勧告に準拠した職員給料の改定等によるものである。

なお、人件費・職員数の過去 10 年間の推移は、図6のとおりである。

図5 歳出決算の概要

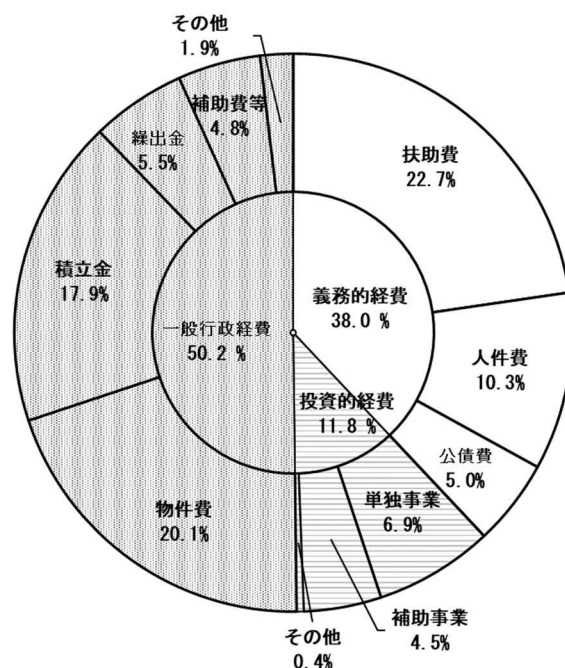
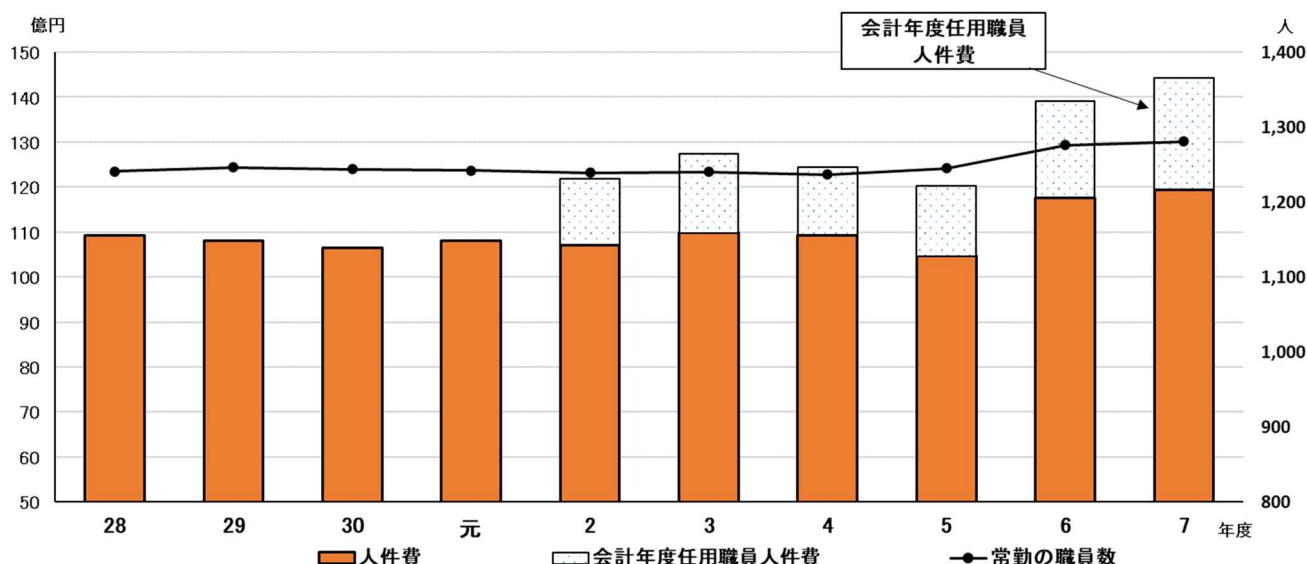


図6 人件費・職員数の推移



※1 本図での職員数は、地方公務員給与実態調査（総務省）の数値を参照している。

※2 令和2年度から人件費が増加しているのは、これまで物件費として分類されていた非常勤職員及び臨時職員の賃金が会計年度任用職員の給与として人件費に分類されたことによる。

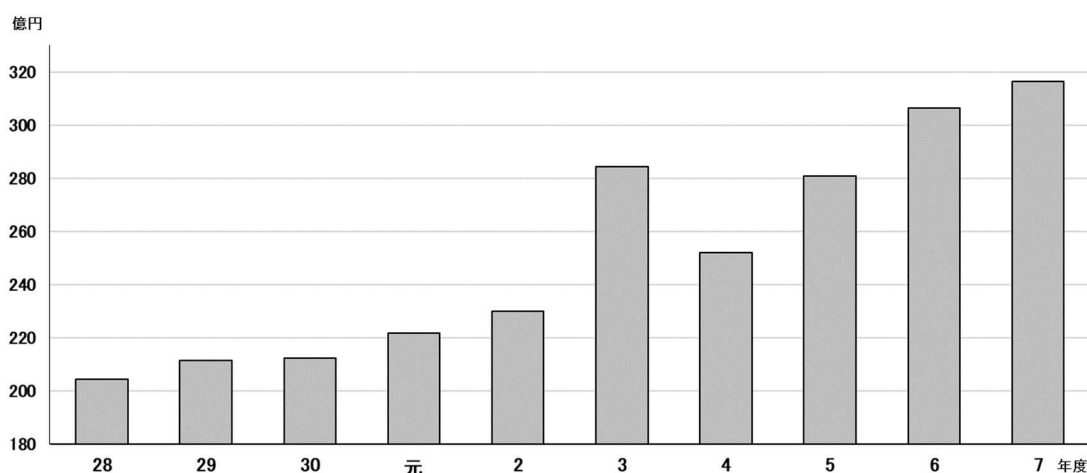
(イ) 扶助費

「扶助費」とは、社会保障の一環として、高齢者、児童、障がい者等に対して行っているさまざまな扶助（援助）に要する経費をいう。

扶助費は、316 億 3,887 万 2 千円で、前年度と比較すると 9 億 9,094 万 5 千円 (3.2%) 増加している。これは、主に、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業 16 億 9,065 万円(皆減)が減少したものの、児童手当給付費 9 億 8,676 万 5 千円(対前年度比 30.6%)、障害者福祉サービス給付費 8 億 1,824 万 5 千円(同 12.7%) 及び施設型給付費(認定こども園) 5 億 5,061 万 9 千円(同 6.5%)が増加したためである。

なお、扶助費の過去 10 年間の推移は、図 7 のとおりである。

図 7 扶助費の推移



※本図での扶助費は、現金又は物品の別を問わず、被扶助者に対して支給されたものの決算額を計上している。

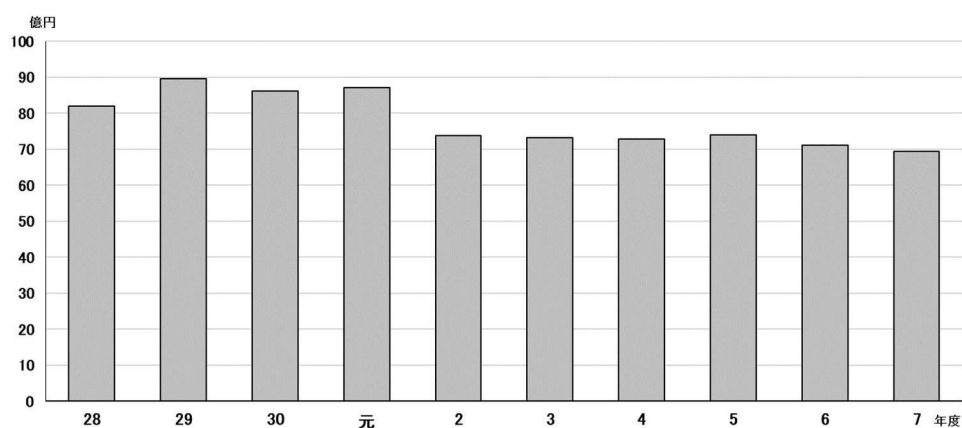
(ウ) 公債費

「公債費」とは、地方公共団体が発行した地方債の元利償還に要する経費をいう。

公債費は、69 億 3,757 万 8 千円で、前年度と比較すると 1 億 7,872 万 1 千円 (2.5%) 減少している。

なお、公債費の過去 10 年間の推移は、図 8 のとおりである。

図 8 公債費の推移



イ 投資的経費

「投資的経費」とは、社会資本の整備に要する経費をいう。

投資的経費は、164 億 4,680 万 7 千円（構成比 11.8%）で、前年度と比較すると 20 億 4,459 万 2 千円（11.1%）減少している。

これは、主に、常備消防施設整備事業 14 億 9,309 万 6 千円（対前年度比 3,459.5%）が増加したものの、都城運動公園防災施設整備事業 21 億 3,895 万円（同 93.3%）及び山之口運動公園整備事業 20 億 8,526 万 3 千円（同 68.5%）が減少したためである。

ウ 一般行政経費

「一般行政経費」とは、義務的経費及び投資的経費以外の経費をいう。

一般行政経費は、701 億 536 万円（構成比 50.2%）で、前年度と比較すると 55 億 5,666 万 4 千円（8.6%）増加している。

（ア）物件費

「物件費」とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費をいう。具体的には、備品購入費、委託料等がある。

物件費は、280 億 2,508 万 6 千円で、前年度と比較すると 47 億 2,218 万円（20.3%）増加している。

これは、主に、ふるさと納税推進事業 20 億 775 万 8 千円（対前年度比 20.6%）、物価高騰支援券交付事業 13 億 8,552 万 3 千円（皆増）及び都城市プレミアム付スマイル商品券発行事業（第 5 弾）11 億 1,730 万 3 千円（皆増）が増加したためである。

（イ）維持補修費

「維持補修費」とは、地方公共団体が管理する公共用施設（道路、公園等を含む。）等を維持するための補修等の経費をいう。

維持補修費は、7 億 9,189 万 6 千円で、前年度と比較すると 1,877 万 3 千円（2.4%）増加している。

（ウ）補助費等

「補助費等」とは、各種団体等に対する助成金、負担金等をいう。報償費、役務費、負担金補助及び交付金等がある。

補助費等は、67 億 743 万 2 千円で、前年度と比較すると 17 億 9,026 万 7 千円（21.1%）減少している。これは、主に、移住・定住推進事業 22 億 6,818 万 6 千円（対前年度比 70.2%）が減少したためである。

なお、本年度における移住応援給付金の支給額は、9 億 6,220 万円（支給件数：582 世帯・1,278 人）である。

（エ）繰出金

「繰出金」とは、一般会計から他会計へ移動する資金をいう。

繰出金は、76 億 1,520 万 8 千円で、前年度と比較すると 8,907 万 2 千円（1.2%）増加している。

繰出金の主なものは、介護保険特別会計介護給付費繰出金 20 億 3,319 万 4 千円及び後期高齢者医療特別会計繰出金（保険基盤安定）7 億 1,313 万 2 千円である。

(オ) 積立金

「積立金」とは、自治法第 241 条第 1 項に基づき特定の目的のために積み立てる資金をいう。

積立金は、249 億 8,707 万 8 千円で、前年度と比較すると 25 億 7,241 万 9 千円 (11.5%) 増加している。これは、主に、地方創生基金 19 億 9,108 万 4 千円 (対前年度比 68.5%) が減少したものの、ふるさと応援基金 40 億 2,245 万 1 千円 (同 22.8%) が増加したためである。

2 特別会計

(1) 特別会計の決算

特別会計は 8 会計あり、各会計の決算収支状況は 3 ページのとおりである。

特別会計決算額の合計は、歳入総額が 406 億 6,763 万 2 千円、歳出総額が 401 億 7,493 万 3 千円である。これを前年度と比較すると、歳入が 3 億 1,926 万 8 千円 (0.8%)、歳出が 2 億 9,114 万 1 千円 (0.7%) それぞれ増加している。

(2) 繰入金

「繰入金」とは、一般会計等から特別会計へ、当該特別会計の財源を補完し、その事業運営に必要な経費に充てるために繰り入れられる資金をいう。

繰入金があるのは、8 会計中 6 会計である (次表参照)。

なお、国民健康保険 (診療施設勘定) は、一般会計からの繰入れのほか、国民健康保険 (事業勘定) から繰り入れている。

特別会計繰入金の状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	繰入金		
		一般会計	他会計	基金
国民健康保険 (事業勘定)	18,344,166	1,631,887	0	236,297
国民健康保険 (診療施設勘定)	26,354	12,562	8,761	0
後 期 高 齢 者 医 療	2,648,883	792,106	0	0
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	36,894	34,726	0	0
整 備 墓 地	28,494	0	0	0
工 業 用 地 造 成 事 業	1,052,669	5,963	0	0
介 護 保 険	18,463,548	2,874,799	0	2,024
電 気 事 業	66,624	0	0	0
合 計	40,667,632	5,352,043	8,761	238,321

3 収入未済額等

(1) 収入未済額

ア 一般会計

一般会計の収入未済額は、11 億 9,970 万 7 千円で、その主なものは、市税 5 億 1,460 万 6 千円 (一般会計収入未済額の 42.9%) である (決算審査資料第 5 表 (105 ページ) 参照)。収入未済額を前年度と比較すると、2 億 2,999 万 9 千円 (23.7%) 増加している。

イ 特別会計

特別会計全体の収入未済額は、7億4,588万4千円で、その主なものは、国民健康保険特別会計（事業勘定）6億998万6千円（特別会計全体の収入未済額の81.8%）及び介護保険特別会計1億2,290万円（同16.5%）である（決算審査資料第6表（111ページ）参照）。

収入未済額（特別会計全体）を前年度と比較すると、4,020万3千円（5.7%）増加している。

（2）収入未済額の推移

ア 一般会計

過去10年間の収入未済額の推移は、図9のとおりである。本年度は、前年度と比較すると2億2,999万9千円（23.7%）増加している。これは、主に、移住施策に係る給付金の返還金1億5,263万3千円（328.2%）の増加によるものである。

次に、収入未済額の42.9%を占めている市税の収入未済額について、過去10年間の推移を見てみると、ここ数年は横ばいの状況である（図10参照）。

イ 特別会計

過去10年間の収入未済額の推移は、図9のとおりである。平成29年度に大幅に減少しているのは、下水道事業及び農業集落排水事業が企業会計に移行したことによるものである。

次に、収入未済額の80.9%を占めている国民健康保険税の収入未済額について、過去10年間の推移を見てみると、ここ数年は横ばいの状況である（図10参照）。

図9 収入未済額の推移

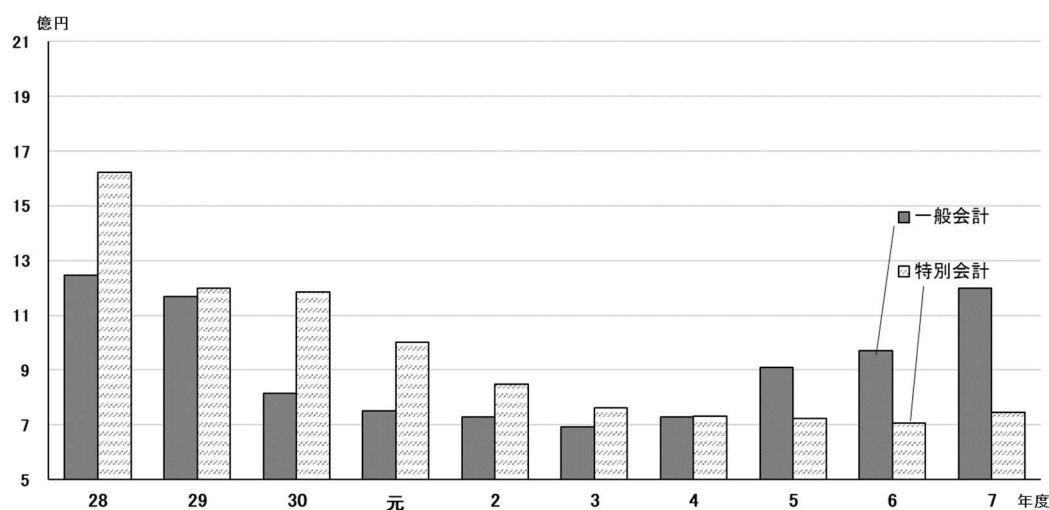
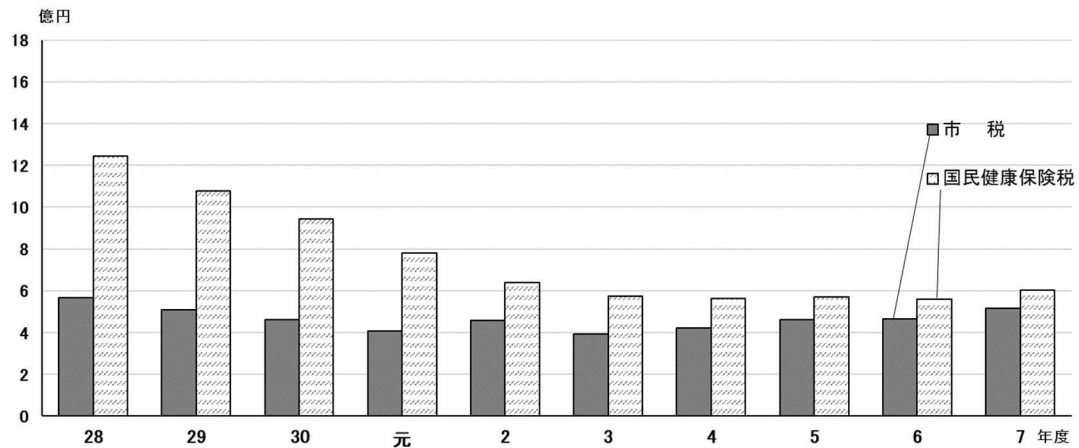


図 10 市税及び国民健康保険税の収入未済額の推移



(3) 不納欠損

「不納欠損」とは、歳入として調定した債権について、時効の完成、債権放棄その他法令に基づく事由により債権が消滅し、又は法令に基づき徴収不能として整理することにより、未収金から除外する会計上の処理をいう。

ア 一般会計

一般会計の不納欠損額は、2,981万1千円で、前年度と比較すると891万8千円(42.7%)増加している。

イ 特別会計

特別会計全体の不納欠損額は、3,294万7千円で、前年度と比較すると1,803万円(35.4%)減少している。

なお、各特別会計の不納欠損の状況は、決算審査資料第6表(111ページ)のとおりである。

(4) 収納対策及び債権管理

収入未済金の収納対策は、歳入の確保による財政基盤強化の観点のみならず、市民負担の公平性を期する観点からも極めて重要である。

強制徴収公債権に係る収入未済金については、法令の規定に沿った滞納処分による徴収手続の励行が求められる。

非強制徴収債権に係る収入未済金については、催告等により滞納者の自主的な債務履行を促す一方、資力があるにもかかわらず履行しない滞納者に対しては、必要に応じて、訴え提起等の法的措置を含めた積極的な債権回収に努める必要がある。

債権管理の事務処理に当たっては、関係法令並びに都城市債権管理条例(平成28年条例第44号)及び同条例施行規則(平成28年規則第54号)に基づき、滞納者の資力・生活状況等に配慮しつつ、強制執行、履行延期の特約、徴収停止等の手続を念頭に置いて、適切な処理が求められる。

一方、徴収することができない、又は徴収しないことがやむを得ないと認められる場合においては、法令又は条例の規定に基づき、債権放棄その他必要な手続を経て、不納欠損処理を適切に行う必要がある。

なお、債権管理の事務処理に当たっては、特に消滅時効期間に注意を払い、適切に実施することが求められる。

4 市債残高

(1) 一般会計

一般会計の市債の本年度末現在高は、629 億 978 万 9 千円で、前年度と比較すると 3 億 3,940 万 9 千円 (0.5%) 減少している。

なお、市民 1 人当たり (令和 8 年 3 月 31 日住基人口) の市債残高は、38 万 9,404 円であり、前年度と比較すると 1,187 円 (0.3%) 減少している。

(2) 特別会計

特別会計全体の市債の本年度末現在高は、24 億 8,028 万 8 千円で、前年度と比較すると 9 億 1,223 万 6 千円 (58.2%) 増加している。

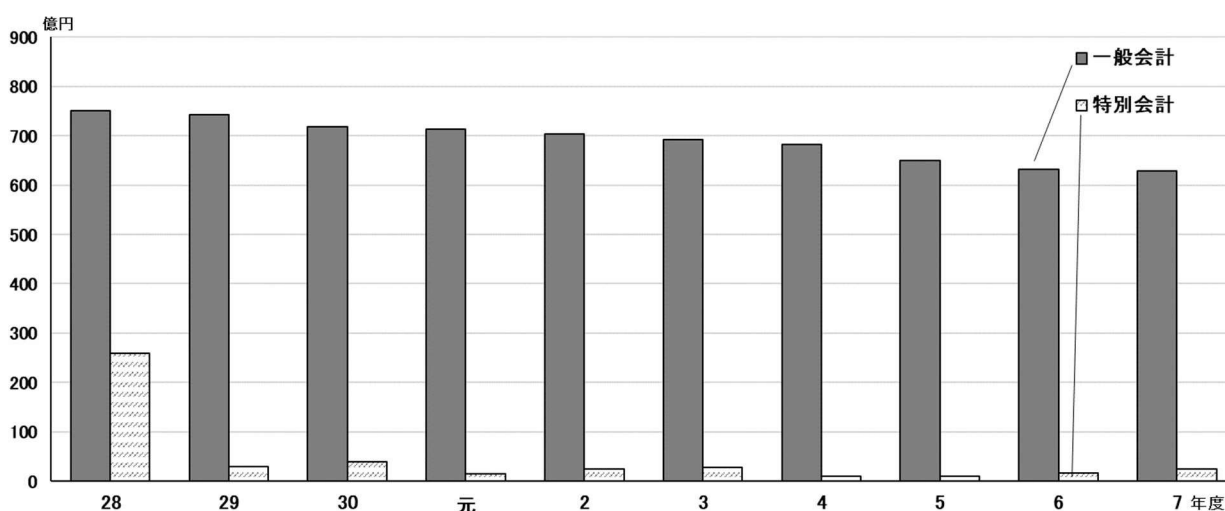
市債残高のある特別会計は、公設地方卸売市場事業、整備墓地、工業用地造成事業及び電気事業の 4 会計であり、本年度末残高は、工業用地造成事業 (前年度比 114.6% 増) を除き、いずれも減少している (第 6 の 3 市債の状況 (5 ページ) 参照)。

(3) 市債残高の推移

一般会計・特別会計別の過去 10 年間ににおける市債残高の推移は、図 11 のとおりである。

なお、特別会計が平成 29 年度以降大幅に減少しているのは、下水道事業及び農業集落排水事業が企業会計に移行したことによるものである。

図 11 市債残高の推移



5 基金

基金は、自治法第 241 条第 1 項の規定に基づき、次表に掲げるものが設置されている。
基金の詳細については、第 8 の 4 (4) 基金 (90 ページ) に記述している。

種 類	目 的	設置件数
財産維持基金	特定の目的のために財産を維持する基金	1 基金
積立基金	資金を積み立てる基金	22 基金
運用基金	定額の資金を運用するための基金	1 基金

6 財政指標

主な財政指標の状況は、以下のとおりである。

なお、ここに掲げる数値は、決算統計等による速報値である。

(1) 財政力指数

「財政力指数」とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の当該年度を含む過去 3 か年の平均値で示されるものであり、この数値が高いほど余裕財源を有することになる。数値が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。

本年度の指数は 0.540 である。

なお、県内 9 市の令和 6 年度平均（以下、この項において同じ。）は 0.464 である。

財政力指数の推移 (単位：千円・%)

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
基 準 財 政 収 入 額 (A)	20,160,020	20,271,511	20,863,973
基 準 財 政 需 要 額 (B)	36,680,731	37,720,221	39,063,047
財 政 力 指 数 3 か年平均値	0.544	0.545	0.540

(A) 「基準財政収入額」は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の割合によって算出した額をいう。基準財政収入額は、次の計算式による。

$$\text{基準財政収入額} = \text{標準的な地方税収入} \times 75/100 + \text{地方譲与税等}$$

(B) 「基準財政需要額」は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法によって算出した額をいう。基準財政需要額は、次の計算式による。

$$\text{基準財政需要額} = \frac{\text{単位経費}}{(\text{測定単位 1 当たり費用})} \times \frac{\text{測定単位}}{(\text{人口・面積等})} \times \text{補正係数} \quad (\text{寒冷補正等})$$

(2) 経常収支比率

「経常収支比率」とは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることに
より、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が高いほど余剰財源も少なく、
財政構造は弾力性を失うことになる。

本年度は、97.2%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下（改善）している。

なお、県内 9 市の平均は 94.7%である。

経常収支比率の推移 (単位：千円・%)

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経 常 一 般 財 源 (A)	42,503,040	43,868,648	45,660,944
経常経費充当一般財源 (B)	41,073,941	42,829,999	44,403,839
経 常 収 支 比 率 (B) / (A)	95.9	97.3	97.2

(A)「経常一般財源」は、毎年度経常的に収入され、かつ、その使途について何ら制約がない収入をいう。

(B)「経常経費充当一般財源」は、毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源をいう。

(3) 公債費負担比率

「公債費負担比率」とは、地方債の償還経費である公債費の負担が当該団体の財政運営に及ぼす影響を知る指標の一つで、一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源の割合である。この比率が高いほど公債費の負担が重く、財政構造が硬直化していることを示すものであり、一般的に 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は、9.1%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント低下（改善）している。

なお、県内 9 市の平均は 11.7%である。

公債費負担比率の推移 (単位：%)

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
公 債 費 負 担 比 率	10.1	9.6	9.1

第8 審査の概要

1 一般会計

(1) 概況

歳入決算額は143,150,035,402円、歳出決算額は140,162,398,567円である。これを前年度と比較すると、歳入で4,484,889,452円(3.2%)、歳出で4,907,080,795円(3.6%)、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は、2,987,636,835円の黒字で、前年度と比較すると422,191,343円(12.4%)減少している。

また、実質収支(形式収支－翌年度繰越財源)は、1,580,313,286円の黒字で、前年度と比較すると16,040,981円(1.0%)増加している。

決算状況は、次表のとおりである。

一般会計決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	率
歳 入 決 算 額	143,150,035,402	138,665,145,950	4,484,889,452	3.2
歳 出 決 算 額	140,162,398,567	135,255,317,772	4,907,080,795	3.6
歳 入 歳 出 差 引 額	2,987,636,835	3,409,828,178	△ 422,191,343	△ 12.4
翌 年 度 繰 越 財 源	1,407,323,549	1,845,555,873	△ 438,232,324	△ 23.7
実 質 収 支	1,580,313,286	1,564,272,305	16,040,981	1.0

(2) 歳入

予算現額は148,380,857,221円(対前年度比3.3%増)、調定額は144,370,947,005円(同3.4%増)である。収入済額は143,150,035,402円(同3.2%増)、収入未済額は1,199,706,983円(対前年度比23.7%増)であり、この結果、収入率は99.2%となっている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和7年度	148,380,857,221	144,370,947,005	143,150,035,402	29,811,171
令和6年度	143,607,018,424	139,651,207,204	138,665,145,950	20,892,888
比較増減	金額	4,773,838,797	4,719,739,801	4,484,889,452
	率	3.3	3.4	3.2

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 (対 調 定)
1,199,706,983	8,606,551	99.2
969,708,270	4,539,904	99.3
229,998,713	4,066,647	△ 0.1 ポイント
23.7	89.6	

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

ア 款別歳入決算の状況

款別の歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：円・％)

款	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	率
5 市 税	21,583,605,631	15.1	20,306,878,470	14.6	1,276,727,161	6.3
10 地 方 譲 与 税	1,076,766,000	0.8	1,060,824,000	0.8	15,942,000	1.5
15 利 子 割 交 付 金	27,920,000	0.0	4,615,000	0.0	23,305,000	505.0
16 配 当 割 交 付 金	101,389,000	0.1	101,018,000	0.1	371,000	0.4
17 株式等譲渡所得割交付金	145,671,000	0.1	99,283,000	0.1	46,388,000	46.7
18 法 人 事 業 税 交 付 金	298,970,000	0.2	334,697,000	0.2	△ 35,727,000	△ 10.7
19 地 方 消 費 税 交 付 金	4,639,514,000	3.2	4,296,198,000	3.1	343,316,000	8.0
20 ゴルフ場利用税交付金	25,585,697	0.0	22,447,742	0.0	3,137,955	14.0
26 環 境 性 能 割 交 付 金	68,474,000	0.0	78,582,000	0.1	△ 10,108,000	△ 12.9
30 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,391,000	0.0	11,254,000	0.0	137,000	1.2
33 地 方 特 例 交 付 金	156,536,000	0.1	813,792,000	0.6	△ 657,256,000	△ 80.8
35 地 方 交 付 税	19,513,897,000	13.6	18,752,236,000	13.5	761,661,000	4.1
40 交通安全対策特別交付金	22,541,000	0.0	25,445,000	0.0	△ 2,904,000	△ 11.4
45 分 担 金 及 び 負 担 金	639,341,967	0.4	572,437,576	0.4	66,904,391	11.7
50 使 用 料 及 び 手 数 料	1,466,385,895	1.0	1,405,899,122	1.0	60,486,773	4.3
55 国 庫 支 出 金	22,395,799,936	15.6	23,679,013,422	17.1	△ 1,283,213,486	△ 5.4
60 県 支 出 金	10,105,294,128	7.1	10,005,359,560	7.2	99,934,568	1.0
65 財 産 収 入	180,315,800	0.1	181,166,513	0.1	△ 850,713	△ 0.5
70 寄 附 金	21,706,903,690	15.2	17,719,583,587	12.8	3,987,320,103	22.5
75 繰 入 金	24,614,830,786	17.2	26,815,658,195	19.3	△ 2,200,827,409	△ 8.2
80 繰 越 金	3,409,828,178	2.4	3,151,922,821	2.3	257,905,357	8.2
85 諸 収 入	4,631,274,694	3.2	3,971,075,942	2.9	660,198,752	16.6
90 市 債	6,327,800,000	4.4	5,255,759,000	3.8	1,072,041,000	20.4
合 計	143,150,035,402	100.0	138,665,145,950	100.0	4,484,889,452	3.2

イ 財政構造の状況

歳入決算額の款について、自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）及び依存財源（国及び県の基準に基づいて交付又は割り当てられた財源）に区分し、それぞれ決算額の多い順にみると、次表のとおりである。

財政構造別決算状況

（単位：円・％）

款			令和7年度		令和6年度		比較増減	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	率
自主財源	繰入金	金	24,614,830,786	17.2	26,815,658,195	19.3	△ 2,200,827,409	△ 8.2
	寄附金	金	21,706,903,690	15.2	17,719,583,587	12.8	3,987,320,103	22.5
	市税	税	21,583,605,631	15.1	20,306,878,470	14.6	1,276,727,161	6.3
	諸収入	入	4,631,274,694	3.2	3,971,075,942	2.9	660,198,752	16.6
	繰越金	金	3,409,828,178	2.4	3,151,922,821	2.3	257,905,357	8.2
	使用料及び手数料		1,466,385,895	1.0	1,405,899,122	1.0	60,486,773	4.3
	分担金及び負担金		639,341,967	0.4	572,437,576	0.4	66,904,391	11.7
	財産収入		180,315,800	0.1	181,166,513	0.1	△ 850,713	△ 0.5
計			78,232,486,641	54.7	74,124,622,226	53.5	4,107,864,415	5.5
依存財源	国庫支出金	金	22,395,799,936	15.6	23,679,013,422	17.1	△ 1,283,213,486	△ 5.4
	地方交付税	税	19,513,897,000	13.6	18,752,236,000	13.5	761,661,000	4.1
	県支出金	金	10,105,294,128	7.1	10,005,359,560	7.2	99,934,568	1.0
	市債		6,327,800,000	4.4	5,255,759,000	3.8	1,072,041,000	20.4
	地方消費税交付金		4,639,514,000	3.2	4,296,198,000	3.1	343,316,000	8.0
	地方譲与税		1,076,766,000	0.8	1,060,824,000	0.8	15,942,000	1.5
	法人事業税交付金		298,970,000	0.2	334,697,000	0.2	△ 35,727,000	△ 10.7
	地方特例交付金		156,536,000	0.1	813,792,000	0.6	△ 657,256,000	△ 80.8
	株式等譲渡所得割交付金		145,671,000	0.1	99,283,000	0.1	46,388,000	46.7
	配当割交付金		101,389,000	0.1	101,018,000	0.1	371,000	0.4
	環境性能割交付金		68,474,000	0.0	78,582,000	0.1	△ 10,108,000	△ 12.9
	利子割交付金		27,920,000	0.0	4,615,000	0.0	23,305,000	505.0
	ゴルフ場利用税交付金		25,585,697	0.0	22,447,742	0.0	3,137,955	14.0
	交通安全対策特別交付金		22,541,000	0.0	25,445,000	0.0	△ 2,904,000	△ 11.4
	国有提供施設等所在市町村助成金	金	11,391,000	0.0	11,254,000	0.0	137,000	1.2
計			64,917,548,761	45.3	64,540,523,724	46.5	377,025,037	0.6
合 計			143,150,035,402	100.0	138,665,145,950	100.0	4,484,889,452	3.2

ウ 各款の執行状況

(ア) 第5款 市税

a 収入状況（市税全体）

市税収入状況は、次表のとおりである。

収入済額は、21,583,605,631 円で、前年度と比較すると 1,276,727,161 円（6.3%）増加している。

収入率（対調定）は、97.6%であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。

不納欠損額は、23,520,437 円で、前年度と比較すると 4,117,233 円（21.2%）増加している。

収入未済額は、514,606,376 円で、前年度と比較すると 49,472,529 円（10.6%）増加している。

市税収入状況（市税全体）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和7年度	20,874,034,000	22,113,281,179	21,583,605,631	23,520,437
令和6年度	20,099,205,000	20,786,967,430	20,306,878,470	19,403,204
比 較 増 減	774,829,000	1,326,313,749	1,276,727,161	4,117,233

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 (対 調 定)
514,606,376	8,451,265	97.6
465,133,847	4,448,091	97.7
49,472,529	4,003,174	△ 0.1 ポイント

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

b 税目別収入済額等の状況

(a) 収入済額（現年度分・滞納繰越分）

税目別の市税収入済額状況を現年度分・滞納繰越分別にみると、次表のとおりである。

収入済額は、現年度分が 21,466,271,686 円（収入率 99.2%）、滞納繰越分が 117,333,945 円（同 25.3%）である。

税目別市税収入済額状況（現年度分・滞納繰越分）

（単位：円・%）

税 目	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率
市 民 税	8,659,032,789	99.1	61,407,214	33.7	8,720,440,003	97.7
個 人	7,177,499,589	98.9	59,087,314	34.8	7,236,586,903	97.4
法 人	1,481,533,200	99.7	2,319,900	18.7	1,483,853,100	99.1
固 定 資 産 税	9,719,957,724	99.1	46,361,253	19.1	9,766,318,977	97.2
軽自動車税	720,434,709	99.1	4,836,792	32.2	725,271,501	97.8
市たばこ税	1,395,032,020	100.0	0	-	1,395,032,020	100.0
都市計画税	971,814,444	99.5	4,728,686	19.1	976,543,130	97.5
合 計	21,466,271,686	99.2	117,333,945	25.3	21,583,605,631	97.6

（注1）固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ金額である。

（注2）軽自動車税は、環境性能割を含んだ金額である。

(b) 収入済額

税目別の市税収入済額状況は、次表のとおりである。

収入済額は、21,583,605,631 円で、前年度と比較すると 1,276,727,161 円 (6.3%) 増加している。

前年度と比較して増加した主なものは、市民税 (個人) 974,895,690 円 (15.6%増) 及び固定資産税 207,050,902 円 (2.2%増) である。また、減少したものは、市たばこ税 26,628,792 円 (1.9%減) である。

市民税 (個人) が大幅に増加しているのは、主に、定額減税 (定額による個人住民税 (所得割) 額の特別控除) の終了及び課税対象となる総所得金額等の増加によるものである。

税目別市税収入済額状況

(単位:円・%)

税 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金 額	率
市 民 税 (個 人)	7,236,586,903	6,261,691,213	974,895,690	15.6
市 民 税 (法 人)	1,483,853,100	1,395,889,917	87,963,183	6.3
固 定 資 産 税	9,766,318,977	9,559,268,075	207,050,902	2.2
軽 自 動 車 税	725,271,501	711,466,154	13,805,347	1.9
市 た ば こ 税	1,395,032,020	1,421,660,812	△ 26,628,792	△ 1.9
都 市 計 画 税	976,543,130	956,902,299	19,640,831	2.1
合 計	21,583,605,631	20,306,878,470	1,276,727,161	6.3

(c) 不納欠損額

税目別の市税不納欠損額状況は、次表のとおりである。

不納欠損額は、23,520,437 円で、前年度と比較すると 4,117,233 円 (21.2%) 増加している。これは、主に、固定資産税 1,937,754 円 (対前年度比 16.7%)、市民税 (個人) 1,771,569 円 (同 33.7%) 及び市民税 (法人) 508,200 円 (皆増) が増加したためである。

税目別市税不納欠損額状況

(単位:件・円・%)

税 目	令和7年度		令和6年度		比較増減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	率
市民税(個人)	493	7,028,785	447	5,257,216	46	1,771,569	33.7
市民税(法人)	13	508,200	0	0	13	508,200	皆増
固定資産税	1,952	13,572,548	2,315	11,634,794	△ 363	1,937,754	16.7
軽自動車税	163	1,027,100	199	1,319,542	△ 36	△ 292,442	△ 22.2
都市計画税	-	1,383,804	-	1,191,652	-	192,152	16.1
合 計	2,621	23,520,437	2,961	19,403,204	△ 340	4,117,233	21.2

(注) 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれている。

(d) 収入未済額

税目別の市税収入未済額状況は、次表のとおりである。

収入未済額は、514,606,376 円で、前年度と比較すると 49,472,529 円 (10.6%) 増加している。これは、主に、固定資産税 30,316,042 円 (同 12.5%) 及び市民税 (個人) 19,097,889 円 (同 11.2%) が増加したためである。

税目別市税収入未済額状況

(単位:円・%)

税 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金 額	率
市 民 税 (個 人)	189,698,962	170,601,073	19,097,889	11.2
市 民 税 (法 人)	13,462,816	12,411,416	1,051,400	8.5
固 定 資 産 税	272,511,469	242,195,427	30,316,042	12.5
軽 自 動 車 税	15,400,466	15,231,267	169,199	1.1
都 市 計 画 税	23,532,663	24,694,664	△ 1,162,001	△ 4.7
合 計	514,606,376	465,133,847	49,472,529	10.6

(イ) 第 10 款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況は、次表のとおりである。

「地方譲与税」は、国が徴収した特定の税目の税収について、一定の基準で地方公共団体に譲与されるものである。

収入済額は、1,076,766,000 円で、前年度と比較すると 15,942,000 円 (1.5%) 増加している。

税目別にみると、自動車重量譲与税 (自動車重量譲与税法 (昭和 46 年法律第 90 号)) が 20,446,000 円 (対前年度比 2.9%) 及び森林環境譲与税 (森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律 (平成 31 年法律第 3 号)) が 7,322,000 円 (同 5.4%) 増加している。一方、地方揮発油譲与税 (地方揮発油譲与税法 (昭和 30 年法律第 113 号)) が 11,826,000 円 (同 5.2%) 減少している。

地方譲与税収入状況 (全体)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 7 年 度	1,045,424,000	1,076,766,000	1,076,766,000
令 和 6 年 度	1,052,057,000	1,060,824,000	1,060,824,000
比 較 増 減	△ 6,633,000	15,942,000	15,942,000

地方譲与税収入状況 (税目別)

(単位:円・%)

税 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	率
自 動 車 重 量 譲 与 税	717,308,000	696,862,000	20,446,000	2.9
地 方 揮 発 油 譲 与 税	215,887,000	227,713,000	△ 11,826,000	△ 5.2
森 林 環 境 譲 与 税	143,571,000	136,249,000	7,322,000	5.4
合 計	1,076,766,000	1,060,824,000	15,942,000	1.5

(ウ) 第 15 款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

「利子割交付金」は、利子課税のうち県民税利子割額に相当する額について、政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 が、当該市町村に係る個人の県民税の額に応じて、県から交付されるものである（地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 26）。

収入済額は、27,920,000 円で、前年度と比較すると 23,305,000 円（505.0%）増加している。これは、政策金利引き上げの影響によるものである。

利子割交付金収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 7 年 度	2,811,000	27,920,000	27,920,000
令 和 6 年 度	2,933,000	4,615,000	4,615,000
比 較 増 減	△ 122,000	23,305,000	23,305,000

(エ) 第 16 款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

「配当割交付金」は、配当課税のうち県民税配当割額に相当する額について、政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 が、当該市町村に係る個人の県民税の額に応じて、県から交付されるものである（地方税法第 71 条の 47）。

収入済額は、101,389,000 円で、前年度と比較すると 371,000 円（0.4%）増加している。

配当割交付金収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 7 年 度	64,844,000	101,389,000	101,389,000
令 和 6 年 度	53,131,000	101,018,000	101,018,000
比 較 増 減	11,713,000	371,000	371,000

(オ) 第 17 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

「株式等譲渡所得割交付金」は、株式等譲渡所得課税のうち県民税株式等譲渡所得割額に相当する額について、政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 が、当該市町村に係る個人の県民税の額に応じて、県から交付されるものである（地方税法第 71 条の 67）。

収入済額は、145,671,000 円で、前年度と比較すると 46,388,000 円（46.7%）増加している。

株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 7 年 度	45,664,000	145,671,000	145,671,000
令 和 6 年 度	41,653,000	99,283,000	99,283,000
比 較 増 減	4,011,000	46,388,000	46,388,000

(カ) 第 18 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

「法人事業税交付金」は、法人事業税額の 7.7%が、当該市町村の従業者数に応じて、県から交付されるものである（地方税法第 72 条の 76）。

収入済額は、298,970,000 円で、前年度と比較すると 35,727,000 円（10.7%）減少している。

法人事業税交付金収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 7 年 度	289,955,000	298,970,000	298,970,000
令 和 6 年 度	292,891,000	334,697,000	334,697,000
比 較 増 減	△ 2,936,000	△ 35,727,000	△ 35,727,000

(キ) 第 19 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

「地方消費税交付金」は、地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額が、当該市町村の人口・従業者数に応じて、県から交付されるものである（地方税法第 72 条の 115）。

収入済額は、4,639,514,000 円で、前年度と比較すると 343,316,000 円（8.0%）増加している。

地方消費税交付金収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 7 年 度	4,266,996,000	4,639,514,000	4,639,514,000
令 和 6 年 度	4,197,585,000	4,296,198,000	4,296,198,000
比 較 増 減	69,411,000	343,316,000	343,316,000

(ク) 第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

「ゴルフ場利用税交付金」は、ゴルフ場利用税額の 10 分の 7 に相当する額が、当該ゴルフ場の所在する市町村に対して、県から交付されるものである（地方税法第 103 条）。

収入済額は、25,585,697 円で、前年度と比較すると 3,137,955 円（14.0%）増加している。

ゴルフ場利用税交付金収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 7 年 度	23,723,000	25,585,697	25,585,697
令 和 6 年 度	26,503,000	22,447,742	22,447,742
比 較 増 減	△ 2,780,000	3,137,955	3,137,955

(ケ) 第 26 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

「環境性能割交付金」は、売買などにより自動車を取得した者に対して課税される税金で、環境性能割額に政令で定める率を乗じて得た額の 100 分の 43 に相当する額が、市道の延長及び面積に応じて県から交付されるものである(地方税法第 177 条の 6)。

収入済額は、68,474,000 円で、前年度と比較すると 10,108,000 円 (12.9%) 減少している。

環境性能割交付金収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 7 年 度	66,693,000	68,474,000	68,474,000
令 和 6 年 度	57,922,000	78,582,000	78,582,000
比 較 増 減	8,771,000	△ 10,108,000	△ 10,108,000

(コ) 第 30 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況は、次表のとおりである。

「国有提供施設等所在市町村助成交付金」は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律(昭和 32 年法律第 104 号)第 1 項に基づき、自衛隊基地等の基地施設に供する固定資産について交付されるものである。

収入済額は、11,391,000 円で、前年度と比較すると 137,000 円 (1.2%) 増加している。

国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 7 年 度	11,254,000	11,391,000	11,391,000
令 和 6 年 度	11,301,000	11,254,000	11,254,000
比 較 増 減	△ 47,000	137,000	137,000

(サ) 第 33 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況は、次表のとおりである。

「地方特例交付金」は、地方特例交付金等の地方財政の特例措置に関する法律(平成 11 年法律第 17 号)第 2 条に基づき、国の政策変更等により、地方負担の増加分や地方税の減収

分を補うために、特例的に交付されるものである。

収入済額は、156,536,000 円で、前年度と比較すると 657,256,000 円（80.8%）減少している。

これは、主に、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金 147,321,000 円（皆増）が増加したものの、定額減税減収補てん特例交付金 636,729,000 円（対前年度比 99.7%）及び個人住民税減収補てん特例交付金 157,587,000 円（皆減）が減少したためである。

地方特例交付金収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 7 年 度	156,536,000	156,536,000	156,536,000
令 和 6 年 度	813,792,000	813,792,000	813,792,000
比 較 増 減	△ 657,256,000	△ 657,256,000	△ 657,256,000

地方特例交付金収入状況（交付金別）

（単位：円・%）

交 付 金 名	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	率
定 額 減 税 減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	1,855,000	638,584,000	△ 636,729,000	△ 99.7
個 人 住 民 税 減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	0	157,587,000	△ 157,587,000	皆減
住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	147,321,000	0	147,321,000	皆増
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	7,360,000	17,621,000	△ 10,261,000	△ 58.2
合 計	156,536,000	813,792,000	△ 657,256,000	△ 80.8

（シ）第 35 款 地方交付税

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

「地方交付税」は、地方交付税法（昭和 25 年法律第 211 号）に基づき、地方公共団体間の不均衡を調整し、地方公共団体の一定の水準を維持することができるよう財源を保障する観点から、本来は地方の収入とすべき税を国税（所得税、法人税、酒税及び消費税）として国が徴収し、一定の基準に従って再配分されるものである。

収入済額は、19,513,897,000 円で、前年度と比較すると 761,661,000 円（4.1%）増加している。

地方交付税収入状況（全体）

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 7 年 度	19,513,897,000	19,513,897,000	19,513,897,000
令 和 6 年 度	18,752,236,000	18,752,236,000	18,752,236,000
比 較 増 減	761,661,000	761,661,000	761,661,000

地方交付税収入状況（税目別）

（単位：円・％）

税 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	率
普 通 交 付 税	18,199,550,000	17,388,148,000	811,402,000	4.7
特 別 交 付 税	1,314,347,000	1,364,088,000	△ 49,741,000	△ 3.6
合 計	19,513,897,000	18,752,236,000	761,661,000	4.1

（ス）第 40 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況は、次表のとおりである。

「交通安全対策特別交付金」は、交通違反通告制度により納付される反則金収入の一部が、交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるために交付されるものである（道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）附則第 16 条第 1 項）。

収入済額は、22,541,000 円で、前年度と比較すると 2,904,000 円（11.4％）減少している。

交通安全対策特別交付金収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 7 年 度	43,100,000	22,541,000	22,541,000
令 和 6 年 度	43,100,000	25,445,000	25,445,000
比 較 増 減	0	△ 2,904,000	△ 2,904,000

（セ）第 45 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

「分担金」及び「負担金」は、いずれも市が行う特定の事業経費に充てるため、受益分を限度として受益者から徴収する金銭をいう（自治法第 224 条、地方財政法（昭和 23 年法律第 109 号。以下「地財法」という。）第 27 条等）。

a 収入状況

（a）収入済額

分担金及び負担金の収入済額は、639,341,967 円で、前年度と比較すると 66,904,391 円（11.7％）増加している。これは、主に、クリーンセンター管理費負担金 26,270,317 円（対前年度比 119.2％）、初期救急医療施設等事業費負担金 19,846,000 円（同 31.2％）及び畜産基地再編総合整備事業負担金 6,601,993 円（同 161.4％）が増加したためである。

（b）不納欠損額及び収入未済額

分担金及び負担金の不納欠損額は 0 円である。

分担金及び負担金の収入未済額は、8,093,976 円で、前年度と比較すると 163,955 円（2.1％）増加している。

分担金及び負担金収入状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和7年度	642,954,000	647,435,943	639,341,967	0
令和6年度	579,256,000	580,367,597	572,437,576	0
比較増減	63,698,000	67,068,346	66,904,391	0

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 (対 調 定)
8,093,976	0	98.7
7,930,021	0	98.6
163,955	0	0.1 ポイント

b 分担金収入済額状況

分担金の収入済額状況は、次表のとおりである。

分担金は、市営土地改良事業に要する経費について、土地改良法(昭和24年法律第195号)第96条の4において準用する同法第36条の規定により、受益者から徴収する賦課金のみである(都城市営土地改良事業賦課金徴収条例(平成18年条例第175号))。

収入済額は、3,079,062円で、前年度と比較すると679,677円(18.1%)減少している。

分担金収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金 額	率
農林水産業費分担金	3,079,062	3,758,739	△ 679,677	△ 18.1
農 業 費 分 担 金	3,079,062	3,758,739	△ 679,677	△ 18.1

ｃ 負担金収入済額状況

負担金の収入済額状況は、次表のとおりである。

負担金の収入済額は、636,262,905 円で、前年度と比較すると 67,584,068 円（11.9％）増加している。

負担金収入済額状況

（単位：円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金 額	率
総 務 費 負 担 金	7,187,457	7,106,372	81,085	1.1
総 務 費 負 担 金	7,187,457	7,106,372	81,085	1.1
民 生 費 負 担 金	185,783,765	178,869,277	6,914,488	3.9
社会福祉費負担金	178,451,717	171,580,897	6,870,820	4.0
児童福祉費負担金	7,332,048	7,288,380	43,668	0.6
衛 生 費 負 担 金	166,760,587	119,067,690	47,692,897	40.1
保健衛生費負担金	106,727,000	87,709,000	19,018,000	21.7
清掃費負担金	60,033,587	31,358,690	28,674,897	91.4
農 林 水 産 業 費 負 担 金	17,098,404	7,893,387	9,205,017	116.6
農 業 費 負 担 金	6,407,031	3,804,007	2,603,024	68.4
畜 産 業 費 負 担 金	10,691,373	4,089,380	6,601,993	161.4
労 働 費 負 担 金	31,312	63,179	△ 31,867	△ 50.4
労 働 諸 費 負 担 金	31,312	63,179	△ 31,867	△ 50.4
消 防 費 負 担 金	252,933,000	249,182,000	3,751,000	1.5
消 防 費 負 担 金	252,933,000	249,182,000	3,751,000	1.5
教 育 費 負 担 金	6,468,380	6,496,932	△ 28,552	△ 0.4
小 学 校 費 負 担 金	3,799,140	3,810,180	△ 11,040	△ 0.3
中 学 校 費 負 担 金	1,815,620	1,815,620	0	0.0
幼 稚 園 費 負 担 金	836,720	854,608	△ 17,888	△ 2.1
教 育 費 負 担 金	16,900	16,524	376	2.3
合 計	636,262,905	568,678,837	67,584,068	11.9

(ソ) 第 50 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

「使用料」は、行政財産の使用又は公共施設を利用した際の料金である（自治法第 225 条）。また、「手数料」は、証明書の発行や公共サービスを受ける際の料金である（自治法第 227 条）。

a 収入状況

(a) 収入済額

使用料及び手数料の収入済額は、1,466,385,895 円で、前年度と比較すると 60,486,773 円（4.3%）増加している。これは、主に、使用料が 61,013,557 円（同 5.1%）増加したためである。

(b) 不納欠損額及び収入未済額

使用料及び手数料の不納欠損額は、0 円である。

使用料及び手数料の収入未済額は、29,020,614 円で、前年度と比較すると 3,593,184 円（14.1%）増加している。これは、主に、市営住宅家賃 2,340,005 円（対前年度比 9.5%）が増加したためである（後記 c 参照）。

使用料及び手数料収入状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和7年度	1,486,018,000	1,495,400,599	1,466,385,895	0
令和6年度	1,408,592,000	1,431,321,952	1,405,899,122	0
比較増減	77,426,000	64,078,647	60,486,773	0

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 (対 調 定)
29,020,614	5,910	98.1
25,427,430	4,600	98.2
3,593,184	1,310	△ 0.1 ポイント

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

b 使用料収入済額状況

使用料別の収入済額状況は、次表のとおりである。

使用料の収入済額は、1,257,335,741 円で、前年度と比較すると 61,013,557 円（5.1%）増加している。この増加の主なものは、児童福祉使用料（公立保育所・公立認定こども園の保育料等）の増加 66,864,016 円（対前年度比 12.5%）である。

使用料収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	
			金 額	率
総 務 使 用 料	11,268,956	11,882,474	△ 613,518	△ 5.2
総 務 使 用 料	11,268,956	11,882,474	△ 613,518	△ 5.2
民 生 使 用 料	605,574,951	538,624,777	66,950,174	12.4
社会福祉使用料	2,951,288	2,865,130	86,158	3.0
児童福祉使用料	602,623,663	535,759,647	66,864,016	12.5
衛 生 使 用 料	83,988,898	75,609,512	8,379,386	11.1
保健衛生使用料	82,688,540	74,198,036	8,490,504	11.4
清掃使用料	1,300,358	1,411,476	△ 111,118	△ 7.9
労 働 使 用 料	12,000	12,000	0	0.0
労 働 使 用 料	12,000	12,000	0	0.0
農 林 水 産 業 使 用 料	2,031,504	2,023,605	7,899	0.4
農 業 使 用 料	1,560,304	1,547,905	12,399	0.8
林 業 使 用 料	471,200	475,700	△ 4,500	△ 0.9
商 工 使 用 料	5,869,217	8,391,477	△ 2,522,260	△ 30.1
商 工 使 用 料	5,869,217	8,391,477	△ 2,522,260	△ 30.1
土 木 使 用 料	477,200,763	485,018,945	△ 7,818,182	△ 1.6
道路橋りょう使用料	52,451,412	52,377,000	74,412	0.1
河 川 使 用 料	543,221	543,321	△ 100	△ 0.0
公 園 使 用 料	4,881,384	5,835,087	△ 953,703	△ 16.3
住 宅 使 用 料	417,703,045	424,466,690	△ 6,763,645	△ 1.6
法定外公共物使用料	1,621,701	1,796,847	△ 175,146	△ 9.7
消 防 使 用 料	554,007	534,865	19,142	3.6
消 防 使 用 料	554,007	534,865	19,142	3.6
教 育 使 用 料	70,835,445	74,224,529	△ 3,389,084	△ 4.6
小 学 校 使 用 料	1,728,565	1,320,060	408,505	30.9
中 学 校 使 用 料	632,770	712,420	△ 79,650	△ 11.2
社会教育使用料	14,702,996	13,280,310	1,422,686	10.7
保健体育使用料	21,686,046	17,988,489	3,697,557	20.6
幼稚園使用料	32,085,068	40,923,250	△ 8,838,182	△ 21.6
合 計	1,257,335,741	1,196,322,184	61,013,557	5.1

ｃ 市営住宅家賃収入状況

市営住宅家賃の収入状況は、次表のとおりである。

使用料の 33.2%を住宅使用料が占めている。住宅使用料の 98.7%を占める市営住宅家賃の収入済額は、412,436,895 円である。

収入率は、調定額に対して 93.8%である。

収入済額は、前年度と比較すると 8,837,035 円(2.1%)減少している。

収入未済額は 27,057,251 円で、前年度と比較すると 2,340,005 円(9.5%)増加している。

市営住宅家賃収入状況

(単位:円・%)

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
令和7年度	409,446,545	98.7	2,990,350	12.1	412,436,895	93.8
令和6年度	418,485,910	98.9	2,788,020	12.3	421,273,930	94.5
比 較 増 減	△ 9,039,365	△ 0.2 ポイント	202,330	△ 0.2 ポイント	△ 8,837,035	△ 0.7 ポイント

不納欠損額		収入未済額		還付未済額
金額	前年度対比	金額	前年度対比	
0	0.0	27,057,251	109.5	0
0	0.0	24,717,246	108.7	0
0	-	2,340,005	-	0

ｄ 手数料収入済額状況

手数料別の収入済額状況は、次表のとおりである。

手数料の収入済額は、209,050,154 円で、前年度と比較すると 526,784 円(0.3%)減少している。

なお、手数料の 57.6%は衛生手数料 120,474,295 円であり、その主なものは、ごみ焼却処理手数料 113,107,750 円(衛生手数料の 93.9%)である。

手数料収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	
			金 額	率
総 務 手 数 料	66,904,619	71,750,333	△ 4,845,714	△ 6.8
総 務 手 数 料	66,904,619	71,750,333	△ 4,845,714	△ 6.8
民 生 手 数 料	1,822,920	1,868,980	△ 46,060	△ 2.5
社会福祉手数料	1,817,320	1,864,780	△ 47,460	△ 2.5
生活保護手数料	5,600	4,200	1,400	33.3
衛 生 手 数 料	120,474,295	118,854,165	1,620,130	1.4
清掃手数料	115,075,195	113,322,305	1,752,890	1.5
保健衛生手数料	5,399,100	5,531,860	△ 132,760	△ 2.4
農 林 水 産 業 手 数 料	233,600	1,937,000	△ 1,703,400	△ 87.9
農 業 手 数 料	225,000	1,929,600	△ 1,704,600	△ 88.3
林 業 手 数 料	8,600	7,400	1,200	16.2
商 工 手 数 料	1,200	300	900	300.0
商 工 手 数 料	1,200	300	900	300.0
土 木 手 数 料	18,504,370	13,284,430	5,219,940	39.3
建 築 手 数 料	18,362,170	13,128,130	5,234,040	39.9
道路橋りょう手数料	65,400	72,000	△ 6,600	△ 9.2
都市計画手数料	76,800	84,000	△ 7,200	△ 8.6
住 宅 手 数 料	0	300	△ 300	皆減
消 防 手 数 料	1,106,710	1,881,180	△ 774,470	△ 41.2
消 防 手 数 料	1,106,710	1,881,180	△ 774,470	△ 41.2
教 育 手 数 料	2,440	550	1,890	343.6
教育総務手数料	2,440	250	2,190	876.0
社会教育手数料	0	300	△ 300	皆減
合 計	209,050,154	209,576,938	△ 526,784	△ 0.3

(タ) 第 55 款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

「国庫支出金」は、第 1 号法定受託事務（自治法第 2 条第 9 項第 1 号）等に要する財源として、国から市に交付されるものである（地財法第 10 条等）。

収入済額は、22,395,799,936 円で、前年度と比較すると 1,283,213,486 円（5.4%）減少している。前年度と比較して増減の大きいものは、別表「増減の大きい国庫支出金」のとおりである。

国庫支出金収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 7 年 度	23,709,732,648	22,395,799,936	22,395,799,936
令 和 6 年 度	25,415,029,542	23,679,013,422	23,679,013,422
比 較 増 減	△ 1,705,296,894	△ 1,283,213,486	△ 1,283,213,486

増減の大きい国庫支出金

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比較増減	
			金 額	率
児 童 手 当 給 付 費 負 担 金	3,410,390,245	2,399,323,884	1,011,066,361	42.1
物 価 高 対 応 子 育 て 応 援 手 当 事 業 費 補 助 金	516,700,000	0	516,700,000	皆増
就学前教育・保育施設整備交付金	452,251,000	114,753,000	337,498,000	294.1
障害者自立支援給付費負担金	2,531,524,636	2,247,653,272	283,871,364	12.6
防 災 ・ 安 全 交 付 金	327,190,000	2,412,109,000	△ 2,084,919,000	△ 86.4
物 価 高 騰 対 応 重 点 支 援 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	2,622,509,000	3,365,982,430	△ 743,473,430	△ 22.1
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	1,061,041,000	1,472,406,000	△ 411,365,000	△ 27.9
子 ど も の た め の 教 育 ・ 保 育 給 付 交 付 金	5,467,075,187	5,631,541,081	△ 164,465,894	△ 2.9

(チ) 第 60 款 県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

「県支出金」は、公益性のある特定の事務・事業に要する財源として、県から市に交付されるものである（地財法第 28 条等）。

収入済額は、10,105,294,128 円で、前年度と比較すると 99,934,568 円（1.0%）増加している。前年度と比較して増減の大きいものは、別表「増減の大きい県支出金」のとおりである。

県支出金収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 7 年 度	11,782,465,700	10,105,294,128	10,105,294,128
令 和 6 年 度	11,278,045,775	10,005,359,560	10,005,359,560
比 較 増 減	504,419,925	99,934,568	99,934,568

増減の大きい県支出金

（単位：円・%）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	
			金 額	率
障害者自立支援給付費負担金	1,265,762,319	1,123,826,635	141,935,684	12.6
プレミアム付商品券等発行事業費補助金	104,155,000	0	104,155,000	皆増
国勢調査費委託金	87,039,514	0	87,039,514	皆増
山之口運動公園整備事業負担金	771,865,450	991,814,035	△ 219,948,585	△ 22.2
産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	0	103,500,000	△ 103,500,000	皆減
物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業補助金	0	80,029,000	△ 80,029,000	皆減

(ツ) 第 65 款 財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

「財産収入」は、市有財産の貸付け、売払い等により生じた収入である。

収入済額は、180,315,800 円で、前年度と比較すると 850,713 円 (0.5%) 減少している。

収入未済額は、3,061,429 円で、前年度と比較すると 110,500 円 (3.5%) 減少している。

収入未済額は、建物売払収入 1,761,550 円、土地売払収入 1,069,879 円及び建物貸付収入 230,000 円である (決算審査資料第 5 表 (105 ページ) 参照)。

財産収入の収入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和7年度	238,485,000	183,377,229	180,315,800	3,061,429	98.3
令和6年度	198,792,000	184,338,442	181,166,513	3,171,929	98.3
比較増減	39,693,000	△ 961,213	△ 850,713	△ 110,500	0.0 ポイント

(テ) 第 70 款 寄附金

寄附金の収入状況は、次表のとおりである。

「寄附金」は、私法上の贈与 (民法 (明治 29 年法律第 89 号) 第 549 条) に相当する行為により、市に帰属することとなった収入である。

収入済額は、21,706,903,690 円で、前年度と比較すると 3,987,320,103 円 (22.5%) 増加している。寄附金別の収入済額の内訳は、別表「寄附金別収入済額状況」のとおりである。

寄附金の 99.7% を占めるふるさと応援寄附金は、21,643,138,900 円で、前年度と比較すると 4,007,630,363 円 (22.7%) 増加している。また、ふるさと応援寄附金の寄附件数は 1,058,397 件であり、これを前年度と比較すると 195,781 件 (22.7%) 増加している。

なお、歳入総額に占めるふるさと応援寄附金の割合は 15.1% であり、これは、おおむね市税収入と同率である。

寄附金収入状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和7年度	21,706,901,000	21,706,903,690	21,706,903,690
令和6年度	17,719,581,000	17,719,583,587	17,719,583,587
比較増減	3,987,320,000	3,987,320,103	3,987,320,103

寄附金別収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	
			金 額	率
一 般 寄 附 金	2,393,145	11,811,900	△ 9,418,755	△ 79.7
指 定 寄 附 金	21,704,510,545	17,707,771,687	3,996,738,858	22.6
ふるさと応援寄附金	21,643,138,900	17,635,508,537	4,007,630,363	22.7
企業版ふるさと納税寄附金	56,930,000	19,900,000	37,030,000	186.1
そ の 他 寄 附 金	4,441,645	52,363,150	△ 47,921,505	△ 91.5
合 計	21,706,903,690	17,719,583,587	3,987,320,103	22.5

(ト) 第 75 款 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

「繰入金」は、一般会計、特別会計及び基金との間における資金運用としての収入である。

収入済額は、24,614,830,786 円で、前年度と比較すると 2,200,827,409 円 (8.2%) 減少している。

前年度と比較して減少した主なものは、地方創生基金繰入金 2,002,847,587 円 (50.1%減) である。

収入済額の主なものは、ふるさと応援基金繰入金 17,639,838,000 円 (収入済額の 71.7%) 及び財政調整基金繰入金 2,721,837,000 円 (同 11.1%) である。

繰入金収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 7 年 度	26,781,224,000	24,614,830,786	24,614,830,786
令 和 6 年 度	28,427,119,000	26,815,658,195	26,815,658,195
比 較 増 減	△ 1,645,895,000	△ 2,200,827,409	△ 2,200,827,409

(ナ) 第 80 款 繰越金

繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

「繰越金」は、令和 6 年度から令和 7 年度に繰り越された金額 (現金預金) である。

収入済額は、3,409,828,178 円で、前年度と比較すると 257,905,357 円 (8.2%) 増加している。

繰越金収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 7 年 度	3,409,827,873	3,409,828,178	3,409,828,178
令 和 6 年 度	3,151,922,107	3,151,922,821	3,151,922,821
比 較 増 減	257,905,766	257,905,357	257,905,357

(二) 第 85 款 諸収入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

「諸収入」は、他の歳入科目に含まれない雑入等である（決算審査資料第 5 表（105 ページ）参照）。

a 収入状況

(a) 収入済額

収入済額は、4,631,274,694 円で、前年度と比較すると 660,198,752 円（16.6%）増加している。増加した主なものは、都城市プレミアム付スマイル商品券（第 5 弾）販売収入 799,610,000 円（皆増）である。

(b) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は、6,290,734 円で、前年度と比較すると 4,801,050 円（322.3%）増加している。

収入未済額は、644,924,588 円で、前年度と比較すると 176,879,545 円（37.8%）増加している。これは、主に、移住施策に係る給付金の返還金 152,633,207 円（328.2%）が増加したためである。

諸収入の収入状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和7年度	4,629,118,000	5,282,340,640	4,631,274,694	6,290,734
令和6年度	3,869,513,000	4,440,523,456	3,971,075,942	1,489,684
比較増減	759,605,000	841,817,184	660,198,752	4,801,050

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 (対 調 定)
644,924,588	149,376	87.7
468,045,043	87,213	89.4
176,879,545	62,163	△ 1.7 ポイント

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

b 収入未済額状況

諸収入の収入未済額の内訳は、決算審査資料第 5 表（105 ページ）のとおりである。

(ヌ) 第 90 款 市債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

「市債」は、道路や施設の整備等を行う際、国や民間金融機関等から借り入れる資金である。

a 収入状況

収入済額は、6,327,800,000 円で、前年度と比較すると 1,072,041,000 円（20.4%）増加している。

市債収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 7 年 度	7,589,200,000	6,327,800,000	6,327,800,000
令 和 6 年 度	6,114,859,000	5,255,759,000	5,255,759,000
比 較 増 減	1,474,341,000	1,072,041,000	1,072,041,000

b 歳入割合

市債の対歳入割合は、次表のとおりである。

市債が歳入総額に占める割合は、4.4%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント上昇している。

市債の対歳入割合

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	
			金 額	率
市 債 発 行 額 (A)	6,327,800,000	5,255,759,000	1,072,041,000	20.4
歳 入 総 額 (B)	143,150,035,402	138,665,145,950	4,484,889,452	3.2
歳入総額に占める割合(A/B)	4.4	3.8	0.6 ポイント	－

c 市債別状況

市債別の収入済額状況は、次表のとおりである。

市債の主なものは、緊急防災・減災事業債 1,599,300,000 円（収入済額の 25.3%）及び緊急自然災害防止対策事業債 1,155,200,000 円（同 18.3%）である。

前年度と比較して増加した主なものは、緊急防災・減災事業債 1,340,600,000 円（518.2%増）、緊急自然災害防止対策事業債 690,700,000 円（148.7%増）であり、また、減少した主なものは、運動公園整備事業債 1,615,600,000 円（83.3%減）である。

緊急防災・減災事業債は、高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線更新業務委託等のために発行したものであり、緊急自然災害防止対策事業債は、内水対策用可搬式排水ポンプ導入のために発行したものである。

市債別収入済額状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	
			金 額	率
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	1,599,300,000	258,700,000	1,340,600,000	518.2
緊急自然災害防止対策事業債	1,155,200,000	464,500,000	690,700,000	148.7
地 域 活 性 化 事 業 債	754,200,000	343,100,000	411,100,000	119.8
過 疎 対 策 事 業 債	741,400,000	318,300,000	423,100,000	132.9
公共施設等適正管理推進事業債	486,400,000	247,000,000	239,400,000	96.9
運 動 公 園 整 備 事 業 債	324,600,000	1,940,200,000	△ 1,615,600,000	△ 83.3
道 路 橋 り ょ う 改 修 事 業 債	295,600,000	319,700,000	△ 24,100,000	△ 7.5
公 営 住 宅 整 備 事 業 債	126,100,000	150,100,000	△ 24,000,000	△ 16.0
学校教育施設等整備事業債	124,300,000	314,000,000	△ 189,700,000	△ 60.4
自 然 災 害 防 止 事 業 債	112,400,000	37,500,000	74,900,000	199.7
道 路 橋 り ょ う 整 備 事 業 債	108,400,000	112,600,000	△ 4,200,000	△ 3.7
脱 炭 素 化 推 進 事 業 債	106,300,000	40,500,000	65,800,000	162.5
臨 時 財 政 対 策 債	0	154,459,000	△ 154,459,000	皆減
そ の 他	393,600,000	555,100,000	△ 161,500,000	△ 29.1
合 計	6,327,800,000	5,255,759,000	1,072,041,000	20.4

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は 148,380,857,221 円（対前年度比 3.3%増）、支出済額は 140,162,398,567 円（同 3.6%増）、執行率は 94.5%である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、別表「翌年度繰越額款別内訳表」（52 ページ）のとおりである。

歳出決算状況

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	148,380,857,221	140,162,398,567	5,091,448,958	3,127,009,696	94.5
令 和 6 年 度	143,607,018,424	135,255,317,772	4,669,825,221	3,681,875,431	94.2
比 較 増 減	4,773,838,797	4,907,080,795	421,623,737	△ 554,865,735	0.3 ポイント

ア 款別歳出決算の状況

款別の歳出決算額は、次表のとおりである。

なお、節別の決算額は第 4 表（101 ページ）のとおりである。

款別歳出決算状況

（単位：円・％）

款	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	率
5 議 会 費	355,924,707	0.3	334,262,836	0.2	21,661,871	6.5
10 総 務 費	47,782,038,167	34.1	44,314,427,240	32.8	3,467,610,927	7.8
15 民 生 費	44,427,012,625	31.7	42,636,171,683	31.5	1,790,840,942	4.2
20 衛 生 費	6,540,372,394	4.7	5,731,655,921	4.2	808,716,473	14.1
25 労 働 費	8,581,181	0.0	8,212,924	0.0	368,257	4.5
30 農林水産業費	4,132,049,097	2.9	3,992,216,910	3.0	139,832,187	3.5
35 商 工 費	7,636,878,301	5.4	6,185,243,007	4.6	1,451,635,294	23.5
40 土 木 費	9,898,362,634	7.1	13,258,220,375	9.8	△ 3,359,857,741	△ 25.3
45 消 防 費	3,549,664,572	2.5	2,090,260,981	1.5	1,459,403,591	69.8
50 教 育 費	8,567,425,306	6.1	9,020,700,592	6.7	△ 453,275,286	△ 5.0
55 災害復旧費	339,981,026	0.2	581,055,798	0.4	△ 241,074,772	△ 41.5
60 公 債 費	6,924,108,557	4.9	7,102,889,505	5.3	△ 178,780,948	△ 2.5
合 計	140,162,398,567	100.0	135,255,317,772	100.0	4,907,080,795	3.6

イ 各款の執行状況

(ア) 第5款 議会費

「議会費」は、議員の報酬や政務活動費など議会の活動に要する経費をいう。

議会費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の0.3%である。

議会費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	364,383,000	355,924,707	0	8,458,293	97.7
令和6年度	340,753,000	334,262,836	0	6,490,164	98.1
比較増減	23,630,000	21,661,871	0	1,968,129	△0.4ポイント

(イ) 第10款 総務費

a 執行状況

「総務費」は、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙等の事務に要する経費をいう。

総務費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の34.1%である。翌年度繰越額58,051,241円は、繰越明許費42,471,400円及び継続費通次繰越額15,579,841円である。

総務費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	48,737,144,900	47,782,038,167	58,051,241	897,055,492	98.0
令和6年度	45,118,957,000	44,314,427,240	115,862,900	688,666,860	98.2
比較増減	3,618,187,900	3,467,610,927	△57,811,659	208,388,632	△0.2ポイント

b 項別執行状況

総務費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別総務費執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度支出済額	令和6年度支出済額	比較増減	増減率
総 務 管 理 費	45,587,742,778	42,489,960,045	3,097,782,733	7.3
徴 税 費	893,728,154	810,654,811	83,073,343	10.2
戸籍住民基本台帳費	825,793,392	757,767,947	68,025,445	9.0
選 挙 費	279,550,614	138,122,642	141,427,972	102.4
統 計 調 査 費	128,419,528	52,013,892	76,405,636	146.9
監 査 委 員 費	66,803,701	65,907,903	895,798	1.4
合 計	47,782,038,167	44,314,427,240	3,467,610,927	7.8

(ウ) 第 15 款 民生費

a 執行状況

「民生費」は、高齢者、障がい者、児童等の福祉全般の施策に要する経費をいう。

民生費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 31.7%である。翌年度繰越額 557,890,000 円は、全て繰越明許費である。

民生費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	45,850,151,812	44,427,012,625	557,890,000	865,249,187	96.9
令和6年度	44,403,246,900	42,636,171,683	114,080,812	1,652,994,405	96.0
比較増減	1,446,904,912	1,790,840,942	443,809,188	△ 787,745,218	0.9 ポイント

b 項別執行状況

民生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別民生費執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度支出済額	令和6年度支出済額	比較増減	増減率
児 童 福 祉 費	22,373,346,236	19,513,033,500	2,860,312,736	14.7
社 会 福 祉 費	19,087,288,671	20,232,475,065	△ 1,145,186,394	△ 5.7
生 活 保 護 費	2,965,117,718	2,888,563,118	76,554,600	2.7
災 害 救 助 費	1,260,000	2,100,000	△ 840,000	△ 40.0
合 計	44,427,012,625	42,636,171,683	1,790,840,942	4.2

(エ) 第 20 款 衛生費

a 執行状況

「衛生費」は、予防接種、健康診断、ごみ収集等の施策に要する経費をいう。

衛生費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 4.7%である。翌年度繰越額 49,805,584 円は、全て繰越明許費である。

衛生費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	6,858,102,446	6,540,372,394	49,805,584	267,924,468	95.4
令和6年度	6,209,659,642	5,731,655,921	176,243,446	301,760,275	92.3
比較増減	648,442,804	808,716,473	△ 126,437,862	△ 33,835,807	3.1 ポイント

ｂ 項別執行状況

衛生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別衛生費執行状況

(単位：円・％)

区 分	令和7年度支出済額	令和6年度支出済額	比較増減	増減率
保 健 衛 生 費	3,740,266,910	3,370,173,029	370,093,881	11.0
清 掃 費	2,800,105,484	2,361,482,892	438,622,592	18.6
合 計	6,540,372,394	5,731,655,921	808,716,473	14.1

(才) 第 25 款 労働費

「労働費」は、雇用促進等の施策に要する経費をいう。

労働費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 0.0％である。

労働費執行状況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	10,012,000	8,581,181	0	1,430,819	85.7
令 和 6 年 度	9,354,000	8,212,924	0	1,141,076	87.8
比較増減	658,000	368,257	0	289,743	△ 2.1 ポイント

(力) 第 30 款 農林水産業費

ａ 執行状況

「農林水産業費」は、農業振興、林業振興等の施策に要する経費をいう。

農林水産業費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 2.9％である。翌年度繰越額 820,475,620 円は、全て繰越明許費である。

農林水産業費執行状況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	5,162,514,500	4,132,049,097	820,475,620	209,989,783	80.0
令 和 6 年 度	4,693,754,530	3,992,216,910	405,886,500	295,651,120	85.1
比較増減	468,759,970	139,832,187	414,589,120	△ 85,661,337	△ 5.1 ポイント

ｂ 項別執行状況

農林水産業費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別農林水産業費執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度支出済額	令和6年度支出済額	比較増減	増減率
農 業 費	3,525,765,746	3,503,986,367	21,779,379	0.6
林 業 費	605,522,851	487,470,543	118,052,308	24.2
水 産 業 費	760,500	760,000	500	0.1
合 計	4,132,049,097	3,992,216,910	139,832,187	3.5

(キ) 第35款 商工費

ａ 執行状況

「商工費」は、商工業、観光振興等の施策に要する経費をいう。

商工費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の5.4%である。翌年度繰越額606,749,429円は、全て繰越明許費である。

商工費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	8,446,995,000	7,636,878,301	606,749,429	203,367,270	90.4
令 和 6 年 度	7,712,936,800	6,185,243,007	1,228,410,000	299,283,793	80.2
比較増減	734,058,200	1,451,635,294	△ 621,660,571	△ 95,916,523	10.2 ポイント

(ク) 第40款 土木費

ａ 執行状況

「土木費」は、道路及び公園の整備・維持管理、市営住宅の管理等に要する経費をいう。

土木費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の7.1%である。翌年度繰越額1,131,691,581円は、繰越明許費879,615,586円及び継続費通次繰越額252,075,995円である。

土木費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	11,213,676,959	9,898,362,634	1,131,691,581	183,622,744	88.3
令 和 6 年 度	15,549,203,530	13,258,220,375	2,246,128,959	44,854,196	85.3
比較増減	△ 4,335,526,571	△ 3,359,857,741	△ 1,114,437,378	138,768,548	3.0 ポイント

b 項別執行状況

土木費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別土木費執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度支出済額	令和6年度支出済額	比較増減	増減率
都 市 計 画 費	4,327,030,140	8,146,267,712	△ 3,819,237,572	△ 46.9
道 路 橋 り ょ う 費	3,524,257,780	3,344,745,923	179,511,857	5.4
住 宅 費	1,127,765,341	1,401,817,175	△ 274,051,834	△ 19.5
河 川 費	700,157,984	132,003,089	568,154,895	430.4
土 木 管 理 費	219,151,389	233,386,476	△ 14,235,087	△ 6.1
合 計	9,898,362,634	13,258,220,375	△ 3,359,857,741	△ 25.3

(ケ) 第 45 款 消防費

「消防費」は、消防・救急体制の維持や風水害等の災害防除等に要する経費をいう。

消防費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 2.5% である。翌年度繰越額 49,511,460 円は、全て繰越明許費である。

消防費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	3,689,361,630	3,549,664,572	49,511,460	90,185,598	96.2
令 和 6 年 度	2,176,936,630	2,090,260,981	18,288,630	68,387,019	96.0
比較増減	1,512,425,000	1,459,403,591	31,222,830	21,798,579	0.2 ポイント

(コ) 第 50 款 教育費

a 執行状況

「教育費」は、学校管理、文化財保護、スポーツ振興等の施策に要する経費をいう。

教育費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 6.1% である。翌年度繰越額 1,710,264,200 円は、繰越明許費 1,080,764,220 円及び継続費通次繰越額 629,499,980 円である。

教育費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	10,526,104,074	8,567,425,306	1,710,264,200	248,414,568	81.4
令 和 6 年 度	9,348,112,977	9,020,700,592	158,581,074	168,831,311	96.5
比較増減	1,177,991,097	△ 453,275,286	1,551,683,126	79,583,257	△ 15.1 ポイント

ｂ 項別執行状況

教育費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別教育費執行状況

(単位：円・％)

区 分	令和7年度支出済額	令和6年度支出済額	比較増減	増減率
保 健 体 育 費	3,603,885,074	2,998,433,254	605,451,820	20.2
社 会 教 育 費	1,598,599,880	2,049,328,869	△ 450,728,989	△ 22.0
小 学 校 費	1,508,317,881	2,068,450,731	△ 560,132,850	△ 27.1
教 育 総 務 費	1,104,259,959	883,260,385	220,999,574	25.0
中 学 校 費	713,134,946	966,291,051	△ 253,156,105	△ 26.2
幼 稚 園 費	38,703,554	54,032,730	△ 15,329,176	△ 28.4
奨 学 金	325,736	802,000	△ 476,264	△ 59.4
大 学 費	155,276	47,572	107,704	226.4
高 等 学 校 費	43,000	54,000	△ 11,000	△ 20.4
合 計	8,567,425,306	9,020,700,592	△ 453,275,286	△ 5.0

(サ) 第 55 款 災害復旧費

ａ 執行状況

「災害復旧費」は、災害の復旧に要する経費をいう。

災害復旧費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 0.2％である。翌年度繰越額 107,009,843 円は、全て繰越明許費である。

災害復旧費執行状況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	509,593,900	339,981,026	107,009,843	62,603,031	66.7
令 和 6 年 度	852,626,415	581,055,798	206,342,900	65,227,717	68.1
比較増減	△ 343,032,515	△ 241,074,772	△ 99,333,057	△ 2,624,686	△ 1.4 ポイント

b 項別執行状況

災害復旧費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別災害復旧費執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度支出済額	令和6年度支出済額	比較増減	増減率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	192,937,220	249,003,318	△ 56,066,098	△ 22.5
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	124,759,722	295,594,113	△ 170,834,391	△ 57.8
そ の 他 公 共 施 設 ・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	22,284,084	6,499,820	15,784,264	242.8
都 市 施 設 災 害 復 旧 費	0	22,292,990	△ 22,292,990	皆減
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	0	7,665,557	△ 7,665,557	皆減
合 計	339,981,026	581,055,798	△ 241,074,772	△ 41.5

(シ) 第 60 款 公債費

a 執行状況

「公債費」は、地方公共団体が発行した地方債の元利償還及び一時借入金の利子支払に要する経費をいう。

公債費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、歳出総額の 4.9%である。

公債費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	6,924,110,000	6,924,108,557	0	1,443	100.0
令 和 6 年 度	7,103,478,000	7,102,889,505	0	588,495	100.0
比 較 増 減	△ 179,368,000	△ 178,780,948	0	△ 587,052	0.0 ポイント

ｂ 公債費の状況

公債費の状況は、次表のとおりである。

歳出総額に占める公債費の割合は 4.9%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント低下している。

支出済額のうち、元金は、6,667,209,368 円で、前年度と比較すると 272,471,559 円 (3.9%) 減少している。また、利子は、256,899,189 円で、前年度と比較すると 93,690,611 円 (57.4%) 増加している。

公債費の状況

(単位:円・%)

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元 金	6,667,209,368	6,939,680,927	△ 272,471,559	△ 3.9
	利 子	256,899,189	163,208,578	93,690,611	57.4
	合 計 (A)	6,924,108,557	7,102,889,505	△ 178,780,948	△ 2.5
歳 出 総 額 (B)		140,162,398,567	135,255,317,772	4,907,080,795	3.6
歳出総額に占める割合 (A/B)		4.9	5.3	△ 0.4 ポイント	－

(ス) 第 70 款 予備費

「予備費」は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費をいう（自治法第 217 条第 1 項）。

予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費の予算額は 100,000,000 円で、充用額は 11,293,000 円である。

充用先は、農林水産業費の消耗品費 1,597,000 円（本市の野生イノシシへの豚熱感染確認に伴う消毒薬の購入）及び災害復旧費の修繕料 9,696,000 円（令和 7 年 8 月の大雨災害に伴う関之尾公園の緊急復旧修繕）である。

予備費充用状況

(単位:円・%)

区分	予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	予 算 現 額 (不 用 額)	充用率 (B/A)
令 和 7 年 度	100,000,000	11,293,000	88,707,000	11.3
令 和 6 年 度	100,000,000	12,001,000	87,999,000	12.0
比 較 増 減	0	△ 708,000	708,000	△ 0.7 ポイント

(別表)

翌年度繰越額款別内訳表

(単位：円)

款	区分	事業名	翌年度繰越額
総務費	繰越明許費	広域的バス路線等運行費	3,000,000
		土地利用政策調査費	28,403,000
		雨水貯留施設設置推進事業	218,000
		戸籍住民基本台帳費（市民課）	10,850,400
	小計		42,471,400
	継続費 通次繰越額	高城総合支所複合施設整備事業	15,579,841
		小計	
款合計			58,051,241
民生費	繰越明許費	地域医療介護施設等整備事業	39,600,000
		物価高対応子育て応援手当給付事業	72,072,000
		物価高対応子育て応援手当上乗せ事業 給付事業	446,218,000
	款合計		
衛生費	繰越明許費	上水道事業出資金	12,361,000
		指定ごみ袋事業	29,899,584
		リサイクルプラザ管理費	7,545,000
	款合計		
農林水産業費	繰越明許費	経営体育成支援事業	18,134,000
		産地生産基盤パワーアップ事業	60,390,000
		新基本計画実装・農業構造転換支援事業	166,673,000
		畜産競争力強化整備事業	441,316,000
		県単独かんがい排水事業	6,120,000
		地籍調査事業	81,380,000
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	18,700,000
		排水ポンプ整備事業	13,062,620
		県単補助治山事業	14,700,000
款合計			820,475,620

(単位：円)

款	区分	事業名	翌年度繰越額
商 工 費	繰越明許費	住 宅 リ フ ォ ー ム 促 進 事 業	123,109,000
		商 工 業 者 等 省 エ ネ ル ギ ー 設 備 導 入 支 援 事 業	85,102,000
		物 価 高 騰 支 援 券 交 付 事 業	398,538,429
	款 合 計		606,749,429
土 木 費	繰越明許費	一 般 改 良 単 独 事 業 (一 般 分)	1,929,000
		社会資本整備総合交付金事業(高木・広瀬線(広瀬工区))	32,380,000
		防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 (下 長 飯 北 3 7 4 号 線)	1,098,800
		防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 (吉 尾 ・ 千 草 線 (金 田 工 区))	7,802,000
		防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 (甲 斐 元 通 線 (五 十 市 工 区))	73,768,800
		防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 (万 ヶ 塚 ・ 庄 内 線 (丸 野 小 工 区))	78,046,320
		臨 時 地 方 道 整 備 事 業	62,690,766
		橋 り ょ う 長 寿 命 化 修 繕 事 業	19,230,581
		防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業	65,605,400
		内 水 対 策 事 業	35,030,000
		佐 土 原 川 改 修 事 業	51,890,600
		山 之 口 駅 等 整 備 事 業	5,550,410
		都城運動公園整備事業(社会資本整備総合交付金)	333,128,479
		都 市 計 画 推 進 事 業	2,090,000
		公 園 維 持 管 理 費	16,733,950
		排 水 ポ ン プ 整 備 事 業	52,250,480
		公 営 住 宅 ス ト ッ ク 総 合 改 善 事 業	35,000,000
		公 営 住 宅 管 理 運 営 費	5,390,000
		小 計	879,615,586
	継続費 通次繰越額	都城インター工業団地関連整備事業(高木北地区)	134,194,170
		梅 北 イ ン タ ー 工 業 団 地 関 連 整 備 事 業	117,792,825
		都 原 団 地 B 棟 整 備 事 業	89,000
	小 計		252,075,995
	款 合 計		1,131,691,581

(単位：円)

款	区分	事業名	翌年度繰越額
消 防 費	繰越明許費	消 防 団 車 両 整 備 事 業	49,511,460
		款 合 計	49,511,460
教 育 費	繰越明許費	屋内運動場照明ＬＥＤ化事業（小学校）	5,800,000
		教 育 総 務 管 理 費 （ 小 学 校 ）	2,967,220
		教 室 照 明 Ｌ Ｅ Ｄ 化 事 業 （ 小 学 校 ）	206,127,000
		空 調 設 備 整 備 事 業 （ 小 学 校 ）	105,695,000
		小 学 校 運 動 場 改 修 事 業	47,000,000
		非 構 造 部 材 耐 震 化 事 業	26,000,000
		予 防 改 修 事 業 （ 小 学 校 ）	112,514,000
		教 室 照 明 Ｌ Ｅ Ｄ 化 事 業 （ 中 学 校 ）	197,589,000
		空 調 設 備 整 備 事 業 （ 中 学 校 ）	71,570,000
		非 構 造 部 材 耐 震 化 事 業	41,786,000
		予 防 改 修 事 業 （ 中 学 校 ）	242,959,000
		体 育 施 設 維 持 管 理 費	20,757,000
		小 計	1,080,764,220
	継続費 通次繰越額	西 小 学 校 建 設 事 業	93,235,580
		上 長 飯 小 学 校 建 設 事 業	349,745,000
		小 松 原 地 区 公 民 館 建 設 事 業	98,108,900
		地 区 体 育 施 設 改 築 整 備 事 業	88,410,500
		小 計	629,499,980
		款 合 計	1,710,264,200
災害復旧費	繰越明許費	現年発生農地農業用施設災害復旧事業	22,324,000
		現年発生単独耕地災害復旧事業	4,351,300
		現年発生公共土木施設単独災害復旧事業	7,409,000
		現年発生公共土木施設補助災害復旧事業	72,925,543
		款 合 計	107,009,843
繰 越 明 許 費 合 計			4,194,293,142
継 続 費 通 次 繰 越 額 合 計			897,155,816
事 故 繰 越 合 計			0
総 計			5,091,448,958

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うものである（国民健康保険法（昭和 33 年法律第 192 号）第 2 条）。

市町村は、国民健康保険に関する収入及び支出について、特別会計を設けなければならない（国民健康保険法第 10 条）、また、国民健康保険に関する特別会計を事業勘定及び直営診療施設勘定に区分しなければならない（国民健康保険法施行令（昭和 33 年政令第 362 号）第 1 条）とされている。

ア 概況

歳入決算額は 18,344,165,567 円で、歳出決算額は 18,342,097,198 円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも 2,068,369 円の黒字である。

国民健康保険特別会計（事業勘定）の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計（事業勘定）決算状況

（単位：円・％）

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	率
歳 入 決 算 額	18,344,165,567	18,654,274,170	△ 310,108,603	△ 1.7
歳 出 決 算 額	18,342,097,198	18,646,885,358	△ 304,788,160	△ 1.6
歳 入 歳 出 差 引 額	2,068,369	7,388,812	△ 5,320,443	△ 72.0
翌 年 度 繰 越 財 源	0	0	0	－
実 質 収 支	2,068,369	7,388,812	△ 5,320,443	△ 72.0

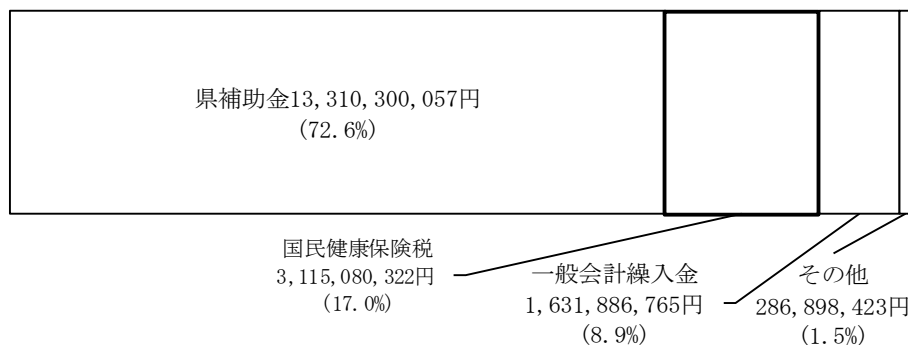
イ 歳入

（ア）収入済額

収入済額は、18,344,165,567 円である。収入済額の内訳は、図 12 のとおりである。

収入済額は、前年度と比較すると 310,108,603 円（1.7％）減少している。

図 12 収入済額の内訳



(イ) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

不納欠損額 22,585,657 円は、全て国民健康保険税である。

不納欠損額は、前年度と比較すると 19,907,100 円 (46.8%) 減少している。

収入未済額 609,986,097 円は、主に国民健康保険税 603,048,301 円 (収入未済額の 98.9%) である。

収入未済額は、前年度と比較すると 40,493,010 円 (7.1%) 増加している。

国民健康保険特別会計（事業勘定） 収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令 和 7 年 度	19,281,723,000	18,971,477,161	18,344,165,567	22,585,657
令 和 6 年 度	19,017,650,000	19,260,921,614	18,654,274,170	42,492,757
比較増減	264,073,000	△ 289,444,453	△ 310,108,603	△ 19,907,100

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
609,986,097	5,260,160
569,493,087	5,338,400
40,493,010	△ 78,240

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(ウ) 繰入金

繰入金の状況は、次表のとおりである。

繰入金は、1,868,183,660 円で、その内訳は、一般会計繰入金（国民健康保険法第 72 条の 3、第 72 条の 3 の 2 及び第 72 条の 4 等）1,631,886,765 円（繰入金の 87.4%）及び国民健康保険運営基金繰入金 236,296,895 円（同 12.6%）である。

繰入金は、前年度と比較すると 137,683,785 円 (8.0%) 増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、10.2%である。

繰入金の状況

(単位：円・%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金 額	率
繰 入 金 (A)	1,868,183,660	1,730,499,875	137,683,785	8.0
歳 入 総 額 (B)	18,344,165,567	18,654,274,170	△ 310,108,603	△ 1.7
歳入総額に占める割合 (A/B)	10.2	9.3	0.9 ポイント	-

(エ) 国民健康保険税

国民健康保険税の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、3,115,080,322 円で、前年度と比較すると 18,379,604 円（0.6%）増加している。これは、被保険者数は減少した一方で、加入世帯の前年度所得が増加したことによるものである（図 13（58 ページ）参照）。この収入率は 83.4%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント低下している。

不納欠損額は、22,585,657 円で、前年度と比較すると 19,907,100 円（46.8%）減少している。

収入未済額は、603,048,301 円で、前年度と比較すると 42,220,394 円（7.5%）増加している。

国民健康保険税収入状況

（単位：円・%）

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
令和7年度	2,994,526,753	94.1	120,553,569	21.8	3,115,080,322	83.4
令和6年度	2,978,595,691	95.1	118,105,027	21.0	3,096,700,718	83.8
比較増減	15,931,062	△ 1.0 ポイント	2,448,542	0.8 ポイント	18,379,604	△ 0.4 ポイント

不納欠損額		収入未済額		還付未済額
金額	前年度対比	金額	前年度対比	
22,585,657	53.2	603,048,301	107.5	5,237,400
42,492,757	176.7	560,827,907	98.5	5,276,800
△ 19,907,100	-	42,220,394	-	△ 39,400

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

ウ 歳出

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は 18,342,097,198 円である。支出済額の主なものは、療養諸費 11,091,554,253 円（支出済額の 60.5%）、医療給付費分納付金 3,442,112,612 円（同 18.8%）及び高額療養費 1,874,464,192 円（同 10.2%）である。

支出済額は、前年度と比較すると 304,788,160 円（1.6%）減少している。減少した主なものは、療養諸費 358,912,326 円（3.1%減）である。

なお、令和7年度末の国民健康保険運営基金残高は、3,131,894,741 円である（別表「積立基金の状況」91 ページ参照）。

国民健康保険特別会計（事業勘定） 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	19,281,723,000	18,342,097,198	0	939,625,802	95.1
令和6年度	19,017,650,000	18,646,885,358	0	370,764,642	98.1
比較増減	264,073,000	△ 304,788,160	0	568,861,160	△ 3.0 ポイント

エ 事業状況

国民健康保険被保険者の状況は、次表のとおりである。

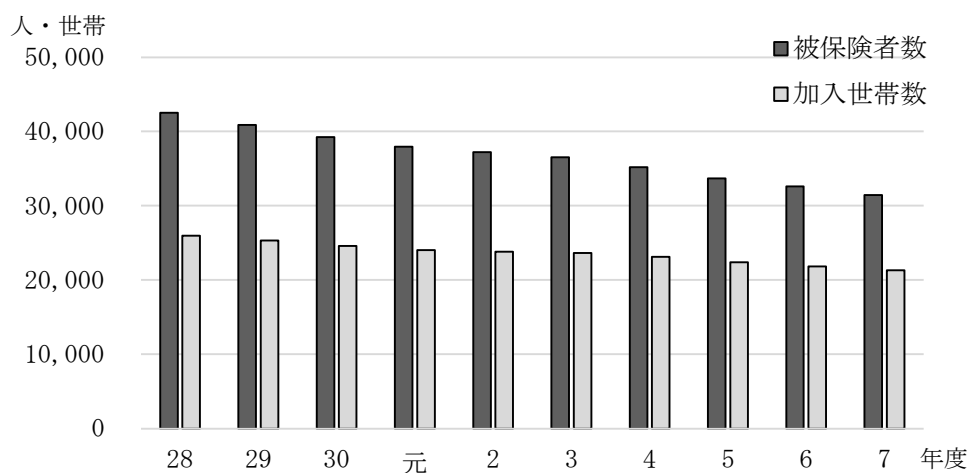
なお、過去 10 年間における国民健康保険被保険者数等の推移は、図 13 のとおりである。

国民健康保険被保険者の状況

区分	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
				A - B	率(%)
被 保 険 者 数	人	31,449	32,621	△ 1,172	△ 3.6
加 入 世 帯 数	世帯	21,292	21,828	△ 536	△ 2.5

(注) 加入世帯数及び被保険者数は、年間（4月～3月）の平均である。

図 13 国民健康保険被保険者数等の状況（推移）



(2) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

市町村は、国民健康保険に関する収入及び支出について、特別会計を設けなければならない（国民健康保険法第 10 条）、また、国民健康保険に関する特別会計を事業勘定及び直営診療施設勘定に区分しなければならない（同法施行令第 1 条）とされている。

本市は、本会計（診療施設勘定）に係る診療所として、国民健康保険都城市診療所条例（平成 18 年条例第 155 号）に基づき、西岳診療所（高野町）及び夏尾診療所（夏尾町）を設置している。

ア 概況

歳入決算額及び歳出決算額は、いずれも 26,353,595 円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも 0 円である。

国民健康保険特別会計（診療施設勘定）の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計（診療施設勘定）決算状況（単位：円・％）

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	26,353,595	26,286,341	67,254	0.3
歳出決算額	26,353,595	26,286,341	67,254	0.3
歳入歳出差引額	0	0	0	－
翌年度繰越財源	0	0	0	－
実質収支	0	0	0	－

イ 歳入

（ア）収入済額

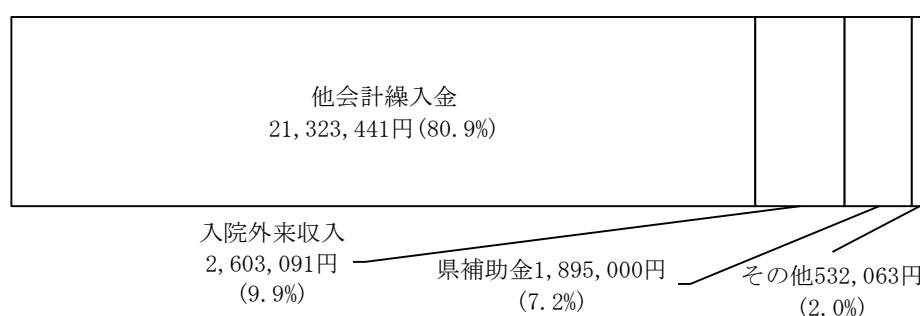
収入済額は、次表のとおりである。

収入済額は、26,353,595 円であり、その内訳は図 14 のとおりである。

国民健康保険特別会計（診療施設勘定）収入状況（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
令和7年度	30,407,000	26,353,595	26,353,595	0
令和6年度	30,633,000	26,286,341	26,286,341	0
比較増減	△ 226,000	67,254	67,254	0

図 14 収入済額の内訳



(イ) 繰入金

繰入金の状況は、次表のとおりである。

繰入金は、21,323,441 円で、その内訳は、一般会計繰入金 12,562,441 円（繰入金の 58.9%）及び国民健康保険特別会計（事業勘定）繰入金 8,761,000 円（同 41.1%）である。

繰入金は、前年度と比較すると 1,009,696 円（5.0%）増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、80.9%である。

繰入金の状況

（単位：円・%）

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金 額	率
繰 入 金 (A)	21,323,441	20,313,745	1,009,696	5.0
歳 入 総 額 (B)	26,353,595	26,286,341	67,254	0.3
歳入総額に占める割合 (A/B)	80.9	77.3	3.6 ポイント	－

ウ 歳出

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、26,353,595 円である。支出済額の主なものは、一般管理費 24,747,644 円（支出済額の 93.9%）及び医薬品衛生材料費 1,535,065 円（同 5.8%）である。一般管理費の主なものは、業務委託料（医師分）及び報酬（会計年度任用職員分）等である。

国民健康保険特別会計（診療施設勘定） 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	30,407,000	26,353,595	0	4,053,405	86.7
令 和 6 年 度	30,633,000	26,286,341	0	4,346,659	85.8
比較増減	△ 226,000	67,254	0	△ 293,254	0.9 ポイント

エ 診療実績

外来患者数状況は、次表のとおりである。

なお、過去 10 年間ににおける外来患者数の推移は、図 15 のとおりである。

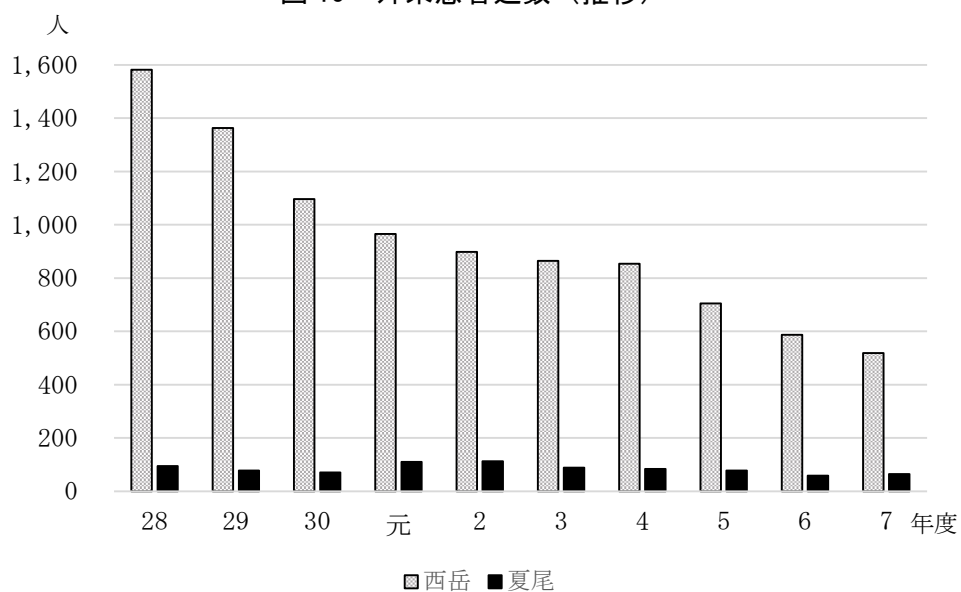
外来患者数状況（西岳診療所）

区分	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
				A - B	率(%)
開 所 日 数	日	242	243	△ 1	△ 0.4
外 来 患 者 延 数	人	518	587	△ 69	△ 11.8
一 日 平 均 外 来 患 者 数	人	2.1	2.4	△ 0.3	△ 12.5

外来患者数状況（夏尾診療所）

区分	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
				A - B	率(%)
開 所 日 数	日	42	41	1	2.4
外 来 患 者 延 数	人	64	58	6	10.3
一 日 平 均 外 来 患 者 数	人	1.5	1.4	0.1	7.1

図 15 外来患者延数（推移）



(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療は、高齢者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な給付を行うものである（高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）第 47 条）。

市町村は、後期高齢者医療の事務を処理するため、都道府県の区域ごとに当該区域内の全ての市町村が加入する広域連合を設け（高齢者の医療の確保に関する法律第 48 条）、また、後期高齢者医療に関する収入及び支出について、特別会計を設けなければならない（同法第 49 条）とされている。

なお、保険給付の財源は、公費（国・県・市区町村の負担）が約 5 割、現役世代の保険料（各医療保険等からの負担）が約 4 割、そして、高齢者の保険料が約 1 割となっている。

ア 概況

歳入決算額は 2,648,883,312 円で、歳出決算額は 2,639,437,362 円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも 9,445,950 円の黒字である。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計決算状況

（単位：円・％）

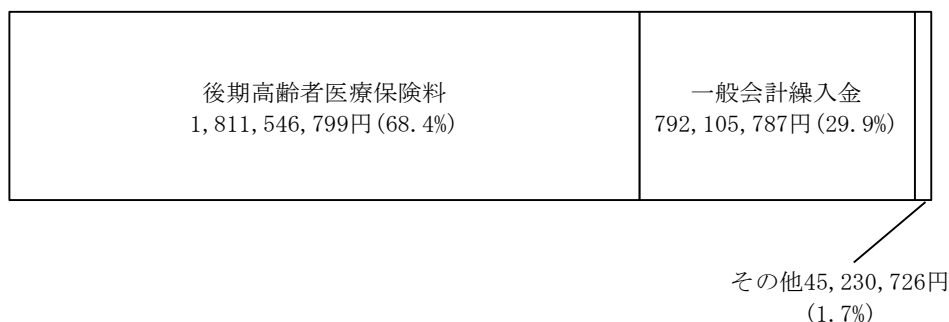
区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	2,648,883,312	2,507,997,416	140,885,896	5.6
歳出決算額	2,639,437,362	2,494,684,766	144,752,596	5.8
歳入歳出差引額	9,445,950	13,312,650	△ 3,866,700	△ 29.0
翌年度繰越財源	0	0	0	－
実質収支	9,445,950	13,312,650	△ 3,866,700	△ 29.0

イ 歳入

（ア）収入済額

収入済額は、2,648,883,312 円である。収入済額の内訳は、図 16 のとおりである。

図 16 収入済額の内訳



(イ) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

不納欠損額は、1,162,871 円で、前年度と比較すると 1,042,529 円 (47.3%) 減少している。

収入未済額は、12,997,643 円で、前年度と比較すると 1,807,330 円 (16.2%) 増加している。

なお、不納欠損額及び収入未済額は、いずれも後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療特別会計 収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令 和 7 年 度	2,661,454,000	2,660,857,326	2,648,883,312	1,162,871
令 和 6 年 度	2,532,420,000	2,517,212,029	2,507,997,416	2,205,400
比 較 増 減	129,034,000	143,645,297	140,885,896	△ 1,042,529

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
12,997,643	2,186,500
11,190,313	4,181,100
1,807,330	△ 1,994,600

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(ウ) 繰入金

繰入金の状況は、次表のとおりである。

繰入金は、792,105,787 円で、全て一般会計繰入金である（高齢者の医療の確保に関する法律第 99 条等）。

繰入金は、前年度と比較すると 10,581,538 円 (1.3%) 減少している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、29.9%である。

繰入金の状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金 額	率
繰 入 金 (A)	792,105,787	802,687,325	△ 10,581,538	△ 1.3
歳 入 総 額 (B)	2,648,883,312	2,507,997,416	140,885,896	5.6
歳入総額に占める割合 (A/B)	29.9	32.0	△ 2.1 ポイント	－

(エ) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、1,811,546,799 円で、前年度と比較すると 141,478,239 円（8.5%）増加している。この収入率は 99.3%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント下降している。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
令和7年度	1,806,953,053	99.7	4,593,746	41.1	1,811,546,799	99.3
令和6年度	1,665,875,550	99.9	4,193,010	36.4	1,670,068,560	99.5
比較増減	141,077,503	△ 0.2 ポイント	400,736	4.7 ポイント	141,478,239	△ 0.2 ポイント

不納欠損額		収入未済額		還付未済額
金額	前年度対比	金額	前年度対比	
1,162,871	52.7	12,997,643	116.2	2,184,800
2,205,400	197.7	11,190,313	97.0	4,180,800
△ 1,042,529	-	1,807,330	-	△ 1,996,000

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

ウ 歳出

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、2,639,437,362 円である。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,528,760,477 円（支出済額の 95.8%）である。

後期高齢者医療特別会計 執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	2,661,454,000	2,639,437,362	0	22,016,638	99.2
令和6年度	2,532,420,000	2,494,684,766	0	37,735,234	98.5
比較増減	129,034,000	144,752,596	0	△ 15,718,596	0.7 ポイント

エ 事業状況

後期高齢者医療被保険者数は、次表のとおりである。

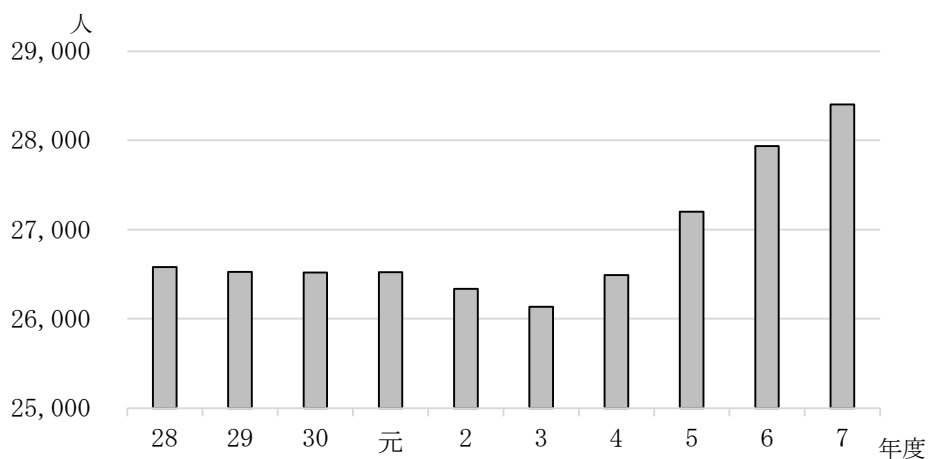
なお、過去 10 年間に於ける後期高齢者医療被保険者数の推移は、図 17 のとおりである。

後期高齢者医療被保険者の状況

区分	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
				A - B	率(%)
被 保 険 者 数	人	28,403	27,937	466	1.7

(注) 被保険者数は、年間（4月～3月）の平均である。

図 17 後期高齢者医療被保険者数の状況（推移）



(4) 公設地方卸売市場事業特別会計

卸売市場とは、生鮮食料品等の卸売のために開設される市場であって、卸売場、自動車駐車場その他の生鮮食料品等の取引及び荷さばきに必要な施設を設けて継続して開場されるものをいう（卸売市場法（昭和46年法律第35号）第2条）。

卸売市場の経理は、特別会計を設けてこれを行うこととされている（地財法第6条）。都城市特別会計条例（平成18年条例第62号）第1条の規定に基づき、公設地方卸売市場事業特別会計を設置し、また、都城市公設地方卸売市場業務条例（平成18年条例第215号）において、都城市公設地方卸売市場の業務の運営及び施設の管理その他必要な事項を定めている。

なお、都城市公設地方卸売市場は、指定管理者制度を導入している。

ア 概況

歳入決算額及び歳出決算額は、いずれも36,894,154円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも0円である。

公設地方卸売市場事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

公設地方卸売市場事業特別会計決算状況

（単位：円・％）

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	36,894,154	34,679,003	2,215,151	6.4
歳出決算額	36,894,154	34,679,003	2,215,151	6.4
歳入歳出差引額	0	0	0	－
翌年度繰越財源	0	0	0	－
実質収支	0	0	0	－

イ 歳入

（ア）収入済額

収入済額は、次表のとおりである。

収入済額は、36,894,154円であり、その内訳は図18のとおりである。

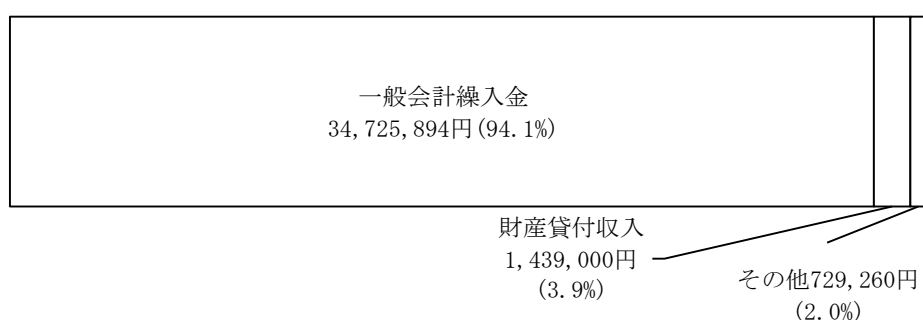
収入済額は、前年度と比較すると2,215,151円（6.4％）増加している。増加した主なものは、一般会計繰入金1,587,911円（4.8％増）である。

公設地方卸売市場事業特別会計 収入状況

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
令和7年度	37,414,000	36,894,154	36,894,154	0
令和6年度	34,923,000	34,679,003	34,679,003	0
比較増減	2,491,000	2,215,151	2,215,151	0

図 18 収入済額の内訳



(イ) 繰入金

繰入金の状況は、次表のとおりである。

繰入金は、34,725,894 円で、全て一般会計繰入金である。

繰入金は、前年度と比較すると 1,587,911 円（4.8%）増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、94.1%である。

繰入金の状況

（単位：円・%）

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金 額	率
繰 入 金 (A)	34,725,894	33,137,983	1,587,911	4.8
歳 入 総 額 (B)	36,894,154	34,679,003	2,215,151	6.4
歳入総額に占める割合 (A/B)	94.1	95.6	△ 1.5 ポイント	-

ウ 歳出

(ア) 支出済額

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、36,894,154 円である。支出済額の内訳は、公債費 24,599,767 円（支出済額の 66.7%）及び市場管理費 12,294,387 円（同 33.3%）である。

支出済額は、前年度と比較すると 2,215,151 円（6.4%）増加している。増加した主なものは、市場管理費 2,003,817 円（19.5%増）である。

公設地方卸売市場事業特別会計 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	37,414,000	36,894,154	0	519,846	98.6
令 和 6 年 度	34,923,000	34,679,003	0	243,997	99.3
比 較 増 減	2,491,000	2,215,151	0	275,849	△ 0.7 ポイント

(イ) 公債費

公債費の状況は、次表のとおりである。

なお、本会計における令和7年度末の市債残高は、364,590,000円である。

公債費の状況

(単位：円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元 金	24,110,000	24,110,000	0	0.0
	利 子	489,767	278,433	211,334	75.9
	合 計 (A)	24,599,767	24,388,433	211,334	0.9
歳 出 総 額 (B)		36,894,154	34,679,003	2,215,151	6.4
歳出総額に占める割合 (A/B)		66.7	70.3	△ 3.6 ポイント	－

エ 取扱高の状況

取扱高の状況は、次表のとおりである。

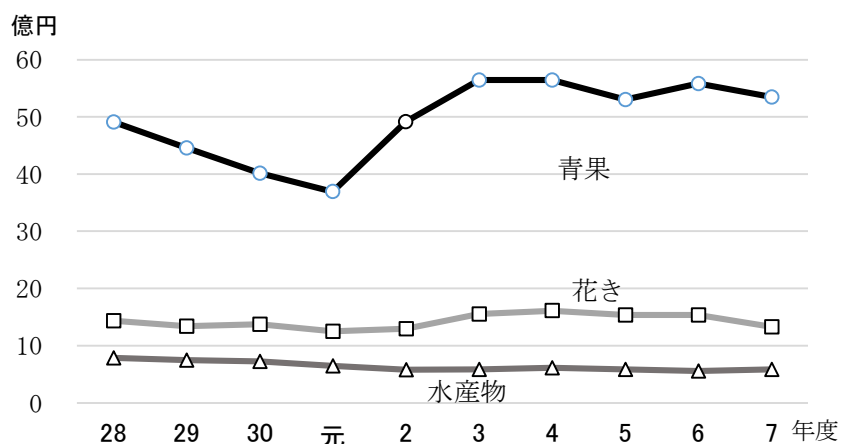
なお、過去10年間における取扱高の推移は、図19のとおりである。

取扱高の状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
青 果	5,350,285,071	73.7	5,582,813,533	72.7	△ 232,528,462	△ 4.2
花 き	1,325,800,844	18.3	1,535,656,329	20.0	△ 209,855,485	△ 13.7
水産物	584,101,572	8.0	556,204,376	7.2	27,897,196	5.0
合 計	7,260,187,487	100.0	7,674,674,238	100.0	△ 414,486,751	△ 5.4

図19 取扱高の状況



(5) 整備墓地特別会計

整備墓地特別会計は、都城市特別会計条例第1条の規定に基づき設置されている。

なお、都城市墓地条例(平成18年条例第152号)により設置されている8か所の墓地のうち、本会計の対象となっている墓地は、上長飯霊地公園のみである。

ア 概況

歳入決算額は28,494,114円で、歳出決算額は23,092,680円である。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支(形式収支－翌年度繰越財源)は、いずれも5,401,434円の黒字である。

整備墓地特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

整備墓地特別会計決算状況

(単位：円・%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	28,494,114	23,980,500	4,513,614	18.8
歳出決算額	23,092,680	22,728,886	363,794	1.6
歳入歳出差引額	5,401,434	1,251,614	4,149,820	331.6
翌年度繰越財源	0	0	0	－
実質収支	5,401,434	1,251,614	4,149,820	331.6

イ 歳入

(ア) 収入済額

収入済額は、次表のとおりである。

収入済額は、28,494,114円である。収入済額の内訳は、墓地使用料27,242,500円(収入済額の95.6%)及び前年度繰越金1,251,614円(同4.4%)である。

墓地使用料は、前年度と比較すると3,262,000円(13.6%)増加している。これは、合葬墓の許可区画数が増加したためである(後記エ参照)。

整備墓地特別会計 収入状況

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
令和7年度	24,086,000	28,494,114	28,494,114	0
令和6年度	24,280,000	23,980,500	23,980,500	0
比較増減	△194,000	4,513,614	4,513,614	0

(イ) 繰入金

繰入金は、0円である。

ウ 歳出

(ア) 支出済額

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、23,092,680円である。支出済額の内訳は、公債費13,468,574円（支出済額の58.3%）及び上長飯霊地公園事業費9,624,106円（同41.7%）である。

支出済額は、前年度と比較すると363,794円（1.6%）増加している。

整備墓地特別会計 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	24,086,000	23,092,680	0	993,320	95.9
令和6年度	24,280,000	22,728,886	0	1,551,114	93.6
比較増減	△194,000	363,794	0	△557,794	2.3ポイント

(イ) 公債費

公債費の状況は、次表のとおりである。

なお、本会計における令和7年度末の市債残高は、18,212,000円である。

公債費の状況

（単位：円・%）

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元 金	13,322,000	13,322,000	0	-
	利 子	146,574	87,342	59,232	67.8
	合 計 (A)	13,468,574	13,409,342	59,232	0.4
歳 出 総 額 (B)		23,092,680	22,728,886	363,794	1.6
歳出総額に占める割合 (A/B)		58.3	59.0	△0.7ポイント	-

エ 業務実績（上長飯霊地公園）

上長飯霊地公園の許可状況は、次表のとおりである。

一般墓地については、総区画数は1,290区画、許可区画数は200区画であり、許可率は15.5%である。許可区画数は、前年度と比較すると1区画増加している。

合葬墓については、総区画数は1,542区画、許可区画数は1,036区画であり、許可率は67.2%である。許可区画数は、前年度と比較すると233区画増加している。

上長飯霊地公園の許可状況

（単位：区画・％）

区 分	令和7年度末		令和6年度末		比較増減	
	一般墓地	合葬墓	一般墓地	合葬墓	一般墓地	合葬墓
総 区 画 数	1,290	1,542	1,290	1,542	0	0
許 可 区 画 数	200	1036	199	803	1	233
未 許 可 区 画 数	1,090	506	1,091	739	△ 1	△ 233
許 可 率	15.5	67.2	15.4	52.1	0.1 ポイント	15.1 ポイント

(6) 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計は、地財法第6条及び地方財政法施行令(昭和23年政令第267号。以下「地財法施行令」という。)第46条第12号の規定に基づき設置されている。

ア 概況

本年度における本会計の主な事業は、高木北地区及び梅北地区に係る工業用地造成事業である。

歳入決算額は1,052,668,922円で、歳出決算額は1,052,585,177円である。

歳入歳出差引額(形式収支)は83,745円で、実質収支(形式収支－翌年度繰越財源)は0円である。

工業用地造成事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

工業用地造成事業特別会計決算状況 (単位：円・%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	1,052,668,922	799,865,732	252,803,190	31.6
歳出決算額	1,052,585,177	799,747,711	252,837,466	31.6
歳入歳出差引額	83,745	118,021	△ 34,276	△ 29.0
翌年度繰越財源	83,745	118,021	△ 34,276	△ 29.0
実質収支	0	0	0	－

イ 歳入

(ア) 収入済額

収入済額は、次表のとおりである。

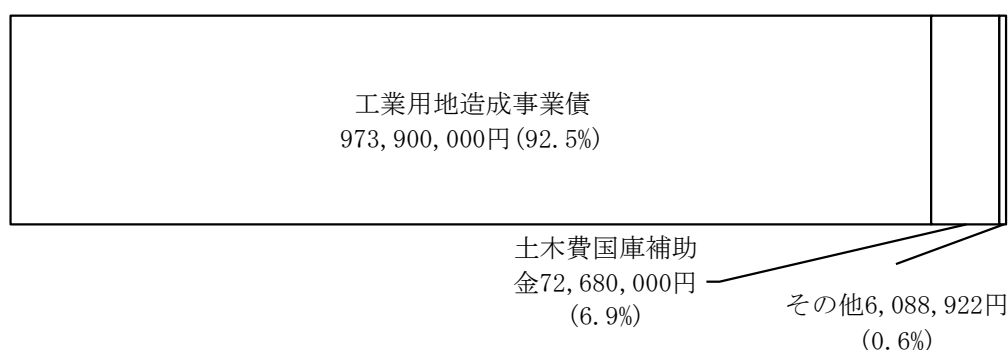
収入済額は、1,052,668,922円であり、その内訳は図20のとおりである。

収入済額は、前年度と比較すると252,803,190円(31.6%)増加している。これは、主に、市債271,800,000円(38.7%)が増加したためである。

工業用地造成事業特別会計 収入状況 (単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
令和7年度	1,692,769,021	1,052,668,922	1,052,668,922	0
令和6年度	915,100,000	799,865,732	799,865,732	0
比較増減	777,669,021	252,803,190	252,803,190	0

図 20 収入済額の内訳



(イ) 市債

市債の状況は、次表のとおりである。

市債発行額は、973,900,000 円で、前年度と比較すると 271,800,000 円 (38.7%) 増加している。

歳入総額に占める市債の割合は、92.5%である。

市債の状況

(単位：円・%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金 額	率
市 債 発 行 額 (A)	973,900,000	702,100,000	271,800,000	38.7
歳 入 総 額 (B)	1,052,668,922	799,865,732	252,803,190	31.6
歳入総額に占める割合 (A/B)	92.5	87.8	4.7 ポイント	－

ウ 歳出

(ア) 支出済額

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、1,052,585,177 円である。支出済額の主なものは、都城インター工業団地高木北地区に関する造成事業費 758,113,280 円 (支出済額の 72.0%) 及び梅北インター工業団地に関する造成事業費 288,767,996 円 (同 27.4%) である。

支出済額は、前年度と比較すると 252,837,466 円 (31.6%) 増加している。これは、主に、工業用地造成事業費 341,010,727 円 (48.3%) が増加したためである。

工業用地造成事業特別会計 執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	1,692,769,021	1,052,585,177	640,183,745	99	62.2
令 和 6 年 度	915,100,000	799,747,711	115,318,021	34,268	87.4
比較増減	777,669,021	252,837,466	524,865,724	△ 34,169	△ 25.2 ポイント

(イ) 公債費

公債費の状況は、次表のとおりである。

本会計における令和7年度末の市債残高は、1,824,000,000円である。

なお、元金については、5年間据え置きのため、令和10年度から償還が始まる。

公債費の状況

(単位：円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元 金	0	0	0	-
	利 子	5,703,901	541,162	5,162,739	954.0
	合 計 (A)	5,703,901	541,162	5,162,739	954.0
歳 出 総 額 (B)		1,052,585,177	799,747,711	252,837,466	31.6
歳出総額に占める割合 (A/B)		0.5	0.1	0.4 ポイント	-

(7) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、介護保険法（平成9年法律第123号）第3条の規定に基づき設置されている。

介護保険は、被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し、必要な保険給付を行うものである（介護保険法第2条第1項）。

市町村は、介護保険を行い（介護保険法第3条第1項）、介護保険に関する収入及び支出について、特別会計を設けなければならない（同法第3条第2項）とされている。

ア 概況

歳入決算額は18,463,547,762円で、歳出決算額は17,987,848,730円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも475,699,032円の黒字である。

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

介護保険特別会計決算状況

（単位：円・％）

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	18,463,547,762	18,228,653,329	234,894,433	1.3
歳出決算額	17,987,848,730	17,786,152,160	201,696,570	1.1
歳入歳出差引額	475,699,032	442,501,169	33,197,863	7.5
翌年度繰越財源	0	0	0	－
実質収支	475,699,032	442,501,169	33,197,863	7.5

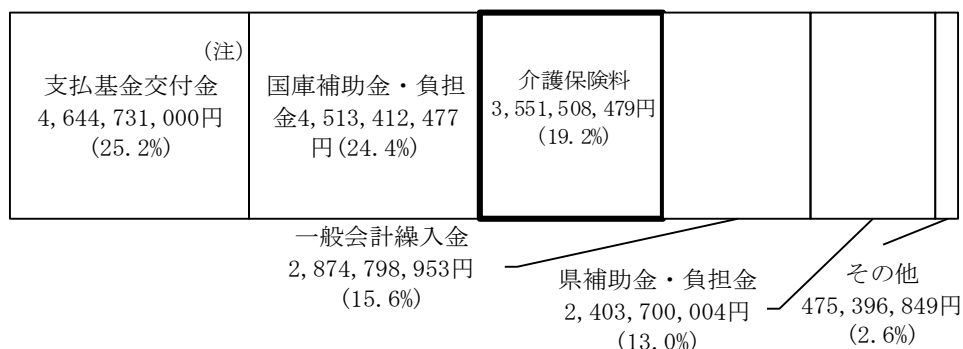
イ 歳入

（ア）収入済額

収入済額は、18,463,547,762円であり、その内訳は図21のとおりである。

収入済額は、前年度と比較すると234,894,433円（1.3％）増加している。

図21 収入済額の内訳



（注）支払基金交付金は、医療保険者が徴収した第2号被保険者（40歳～64歳）の介護保険料を社会保険診療報酬支払基金が集約し、同基金から、保険給付等の介護サービスの財源として、市区町村へ交付するものである。

(イ) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

不納欠損額 9,198,647 円は、全て介護保険料である。

不納欠損額は、前年度と比較すると 2,920,038 円（46.5%）増加している。

収入未済額 122,900,289 円の主なものは、雑入（介護事業所による運営基準違反等に伴う返還金）77,370,495 円（収入未済額の 63.0%）及び介護保険料 35,264,893 円（同 28.7%）である。

収入未済額は、前年度と比較すると 2,097,724 円（1.7%）減少している。

介護保険特別会計 収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令 和 7 年 度	18,305,007,000	18,589,508,468	18,463,547,762	9,198,647
令 和 6 年 度	18,176,752,000	18,357,573,201	18,228,653,329	6,278,609
比 較 増 減	128,255,000	231,935,267	234,894,433	2,920,038

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
122,900,289	6,138,230
124,998,013	2,356,750
△ 2,097,724	3,781,480

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(ウ) 繰入金

繰入金の状況は、次表のとおりである。

繰入金は、2,876,822,953 円で、一般会計繰入金 2,874,798,953 円（介護保険法第 124 条及び第 124 条の 2 等）及び介護保険運営基金繰入金 2,024,000 円である。

繰入金は、前年度と比較すると 43,495,779 円（1.5%）増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、15.6%である。

繰入金状況

（単位：円・%）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金 額	率
繰 入 金 (A)	2,876,822,953	2,833,327,174	43,495,779	1.5
歳 入 総 額 (B)	18,463,547,762	18,228,653,329	234,894,433	1.3
歳入総額に占める割合 (A/B)	15.6	15.5	0.1 ポイント	－

(エ) 介護保険料

介護保険料の状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、3,551,508,479 円で、前年度と比較すると 97,553,463 円（2.8%）増加している。介護保険料の収入率は、98.9%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

介護保険料収入状況

（単位：円・%）

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
令和7年度	3,542,581,220	99.8	8,927,259	22.3	3,551,508,479	98.9
令和6年度	3,442,032,287	99.6	11,922,729	28.1	3,453,955,016	98.7
比較増減	100,548,933	0.2 ポイント	△ 2,995,470	△ 5.8 ポイント	97,553,463	0.2 ポイント

不納欠損額		収入未済額		還付未済額
金額	前年度対比	金額	前年度対比	
9,198,647	146.5	35,264,893	87.9	6,136,490
6,278,609	115.7	40,120,539	94.4	2,356,450
2,920,038	-	△ 4,855,646	-	3,780,040

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

ウ 歳出

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、17,987,848,730 円である。支出済額の主なものは、介護サービス等諸費 15,095,548,752 円（支出済額の 83.9%）である。

支出済額は、前年度と比較すると 201,696,570 円（1.1%）増加している。

なお、令和7年度末の介護保険運営基金残高は、3,214,658,519 円である（別表「積立基金の状況」91 ページ参照）。

介護保険特別会計 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	18,305,007,000	17,987,848,730	0	317,158,270	98.3
令和6年度	18,176,752,000	17,786,152,160	0	390,599,840	97.9
比較増減	128,255,000	201,696,570	0	△ 73,441,570	0.4 ポイント

エ 業務実績

(ア) 介護被保険者の状況

介護保険加入者等の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者（注2）数は、51,693人で、前年度と比較すると7人（0.0%）減少している。

要介護（要支援）認定者の第1号被保険者数は、8,800人で、前年度と比較すると139人（1.6%）増加している。

要介護（要支援）認定者の第2号被保険者（注3）数は、171人で、前年度と比較すると88人（34.0%）減少している。

なお、過去10年間ににおける介護被保険者数の推移は、図22のとおりである。

介護保険加入者の状況

区分	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
				A - B	率(%)
加入者（第1号被保険者数）	人	51,693	51,700	△7	△0.0

要介護等認定者の状況

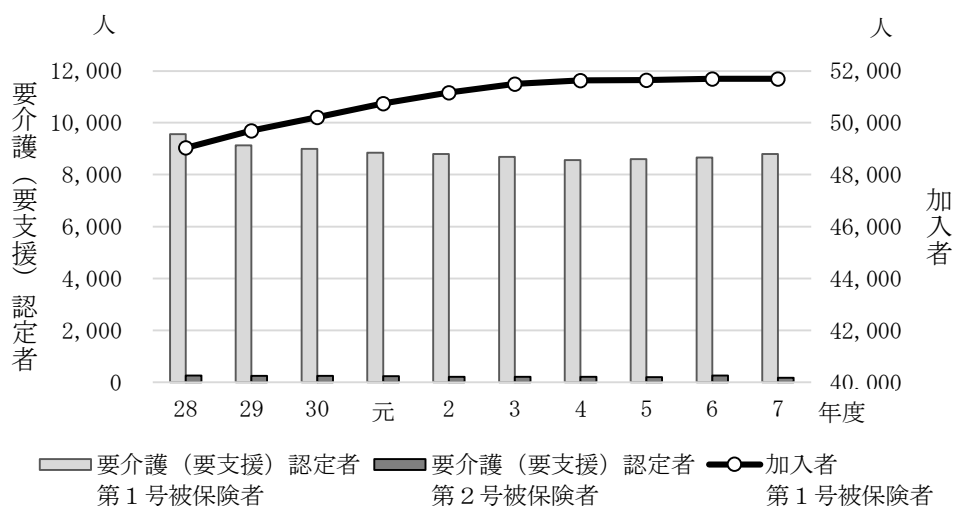
区分		単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
					A - B	率(%)
要介護 (要支援) 認定者	第1号被保険者数	人	8,800	8,661	139	1.6
	第2号被保険者数	人	171	259	△88	△34.0

（注1）被保険者数は、年間（4月～3月）の平均である。

（注2）第1号被保険者とは、65歳以上の者をいい、原因となる疾病の種類にかかわらず、要介護（要支援）認定を受けたときに介護サービスを受けることができる。介護保険料については、市町村が徴収する。

（注3）第2号被保険者とは、40歳以上65歳未満の者であって、国民健康保険、健康保険組合、全国健康保険協会等の医療保険に加入している者をいい、加齢に伴う疾病（特定疾病）が原因で要介護（要支援）認定を受けたときに介護サービスを受けることができる。介護保険料については、加入医療保険の保険者が、医療保険料と一括して徴収する。

図22 介護被保険者の状況



(イ) 介護サービス給付状況

介護サービス別の給付額、件数等は、次表のとおりである。

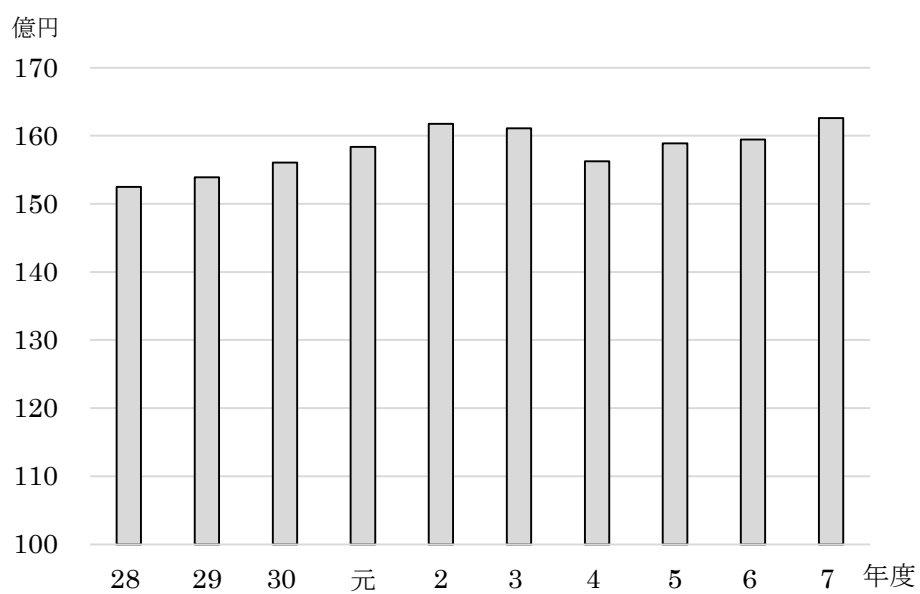
介護サービスの年間給付額は、16,258,401,751 円である。

過去10年間における介護サービス年間給付額の推移は、図23のとおりである。

介護サービス給付状況

区 分	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減	
				A - B	率(%)
居宅介護(介護予防) サービス					
年間給付額	円	8,735,213,461	8,454,311,759	280,901,702	3.3
年間給付件数	件	211,012	203,533	7,479	3.7
一件当たり給付額	円	41,397	41,538	△ 141	△ 0.3
施設介護サービス					
年間給付額	円	3,605,511,029	3,661,668,690	△ 56,157,661	△ 1.5
年間給付件数	件	13,079	13,321	△ 242	△ 1.8
一件当たり給付額	円	275,672	274,879	793	0.3
地域密着型(介護予防) サービス					
年間給付額	円	3,118,885,655	2,998,283,223	120,602,432	4.0
年間給付件数	件	16,954	16,980	△ 26	△ 0.2
一件当たり給付額	円	183,962	176,577	7,385	4.2
高額介護サービス					
年間給付額	円	376,481,467	372,979,177	3,502,290	0.9
年間給付件数	件	34,953	34,756	197	0.6
一件当たり給付額	円	10,771	10,731	40	0.4
特定入所者介護(介護予防) サービス					
年間給付額	円	363,078,314	397,259,149	△ 34,180,835	△ 8.6
年間給付件数	件	25,397	26,593	△ 1,196	△ 4.5
一件当たり給付額	円	14,296	14,938	△ 642	△ 4.3
高額医療合算介護(介護予防) サービス					
年間給付額	円	59,231,825	59,978,903	△ 747,078	△ 1.2
年間給付件数	件	2,106	2,151	△ 45	△ 2.1
一件当たり給付額	円	28,125	27,884	241	0.9
合 計					
年間給付額	円	16,258,401,751	15,944,480,901	313,920,850	2.0
年間給付件数	件	303,501	297,334	6,167	2.1

図 23 介護サービス年間給付額（推移）



(8) 電気事業特別会計

電気事業特別会計は、地財法第6条及び地財法施行令第46条第4号の規定に基づき設置されている。

本会計に係る施設として、駒発電所（山田町）が設置されている。駒発電所は、無電気地区への電力供給を目的として昭和31年1月10日から操業を開始したが、無電気地区がなくなった現在は売電を行っている。

ア 概況

歳入決算額及び歳出決算額は、いずれも66,623,916円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも0円である。

電気事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

電気事業特別会計決算状況

（単位：円・％）

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	66,623,916	72,627,937	△ 6,004,021	△ 8.3
歳出決算額	66,623,916	72,627,937	△ 6,004,021	△ 8.3
歳入歳出差引額	0	0	0	－
翌年度繰越財源	0	0	0	－
実質収支	0	0	0	－

イ 歳入

収入済額は、次表のとおりである。

収入済額は、66,623,916円である。収入済額の主なものは、事業収入（売電料）66,323,581円（収入済額の99.5％）である。

収入済額は、前年度と比較すると6,004,021円（8.3％）減少している。これは、主に、事業収入（売電料）6,229,449円（8.6％）が減少したためである。

電気事業特別会計 収入状況

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
令和7年度	71,090,000	66,623,916	66,623,916	0
令和6年度	76,427,000	72,627,937	72,627,937	0
比較増減	△ 5,337,000	△ 6,004,021	△ 6,004,021	0

ウ 歳出

(ア) 支出済額

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、66,623,916 円である。支出済額の内訳は、財産管理費 27,924,513 円（支出済額の 41.9%）、公債費 24,817,028 円（同 37.2%）及び一般管理費 13,882,375 円（同 20.8%）である。財産管理費の主なものは、電気事業特別会計準備基金積立金 13,456,852 円及び消費税 7,149,800 円である。

なお、令和 7 年度末の電気事業特別会計準備基金残高は、88,946,676 円である（別表「積立基金の状況」92 ページ参照）。

電気事業特別会計 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	71,090,000	66,623,916	0	4,466,084	93.7
令 和 6 年 度	76,427,000	72,627,937	0	3,799,063	95.0
比 較 増 減	△ 5,337,000	△ 6,004,021	0	667,021	△ 1.3 ポイント

(イ) 公債費

公債費の状況は、次表のとおりである。

なお、本会計における令和 7 年度末の市債残高は、273,486,000 円である。

公債費の状況

（単位：円・%）

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元 金	24,232,000	24,232,000	0	0.0
	利 子	585,028	570,127	14,901	2.6
	合 計 (A)	24,817,028	24,802,127	14,901	0.1
歳 出 総 額 (B)		66,623,916	72,627,937	△ 6,004,021	△ 8.3
歳出総額に占める割合 (A/B)		37.2	34.1	3.1 ポイント	－

エ 業務実績

駒発電所は、24 時間、365 日稼働しているが、水力発電であるため、水量によって発生電力量が変動する。

発生電力量及び売電収入状況は、次表のとおりである。

発生電力量は、2,871,151Kwh で、前年度と比較すると 269,673Kwh（8.6％）減少している。

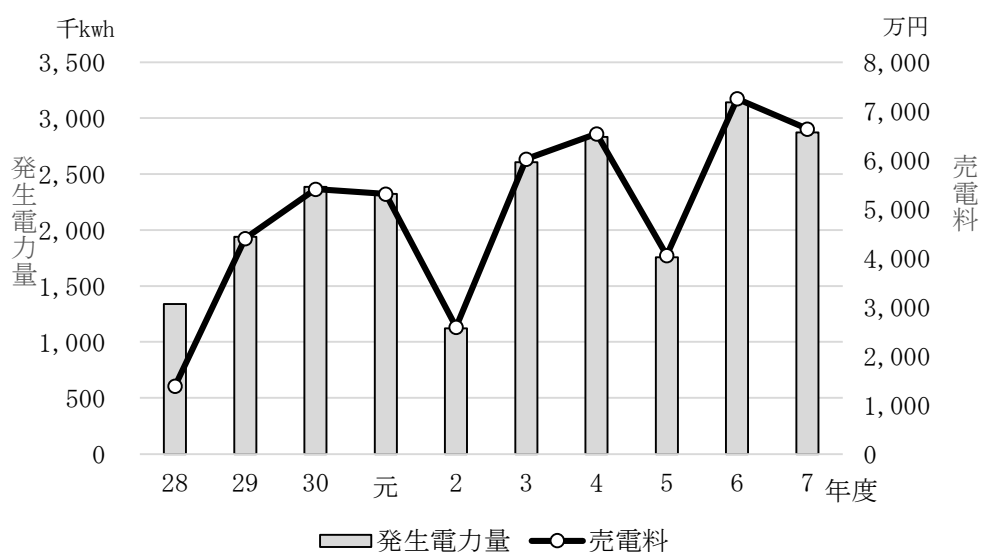
なお、過去 10 年間における発生電力量等の推移は、図 24 のとおりである。

発生電力量及び売電収入状況

（単位：kwh・円）

区 分	発生電力量	売 電 料	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	合 計 売 電 料
令和 7 年度	2,871,151	60,294,171	6,029,410	66,323,581
令和 6 年度	3,140,824	65,957,304	6,595,726	72,553,030
比 較 増 減	△ 269,673	△ 5,663,133	△ 566,316	△ 6,229,449

図 24 発生電力量及び売電収入状況（推移）



（注 1）売電料金は、平成 28 年度までは 1kwh 当たり 9 円 60 銭（消費税及び地方消費税抜き）であったが、平成 29 年度から 20 年間は同 21 円 00 銭（同）となった。

（注 2）平成 28 年 11 月から平成 29 年 6 月までは大規模改修工事のため、令和 2 年 11 月から令和 3 年 2 月までは排砂ゲート改修工事のため、そして、令和 5 年 6 月から 9 月までは開渠部水路防水修繕のため、それぞれ発電を停止した。

3 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	
				金 額	率
一 般 会 計		1,580,313	1,564,272	16,041	1.0
特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	2,069	7,389	△5,320	△72.0
	国民健康保険(診療施設勘定)	0	0	0	－
	後 期 高 齢 者 医 療	9,446	13,312	△3,866	△29.0
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	0	0	0	－
	整 備 墓 地	5,401	1,252	4,149	331.4
	工 業 用 地 造 成 事 業	0	0	0	－
	介 護 保 険	475,699	442,501	33,198	7.5
	電 気 事 業	0	0	0	－
小 計		492,615	464,454	28,161	6.1
合 計		2,072,928	2,028,726	44,202	2.2

4 財産に関する調書

「財産」とは、公有財産、物品、債権及び基金をいう（自治法第 237 条第 1 項）。財産の概要及び取得・処分の状況は、以下のとおりである。

（１）公有財産

ア 土地及び建物の状況

（ア）土地及び建物の状況

土地（普通財産としての山林を除く。）及び建物の状況は、次表のとおりである。

土地及び建物の状況					(単位：㎡)			
区 分			土 地			建 物		
			前年度末 現 在 高	本年度中 増 減 高	本年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	本年度中 増 減 高	本年度末 現 在 高
行政財産	本 庁 舎		21,598	0	21,598	23,516	△ 12	23,504
	その他の財産	消 防 施 設	43,779	0	43,779	14,328	0	14,328
		そ の 他 の 施 設	704,702	0	704,702	69,734	7	69,741
	公共用財産	学 校	1,185,751	0	1,185,751	254,544	△ 1,050	253,494
		公 営 住 宅	615,996	△ 15,409	600,587	213,204	1,676	214,880
		公 園	4,055,877	△ 35,547	4,020,330	53,220	524	53,744
		そ の 他 の 施 設	2,444,755	△ 23,115	2,421,640	206,010	△ 871	205,139
	合 計		9,072,458	△ 74,071	8,998,387	834,556	274	834,830
普 通 財 産		1,131,438	63,869	1,195,307	30,221	△ 1,352	28,869	
合 計		10,203,896	△ 10,202	10,193,694	864,777	△ 1,078	863,699	

※道路、橋りょう及び河川については、財産に関する調書に記載していない。

（イ）土地の増減

a 行政財産

「行政財産」とは、公用又は公共用に供する財産をいう（自治法第 238 条第 4 項）。

行政財産としての土地の本年度末現在高は、8,998,387 ㎡で、前年度と比較すると 74,071 ㎡（0.8%）減少している。増減の主なものは、次表のとおりである。

土地（行政財産）の主な増減内容

（単位：㎡）

区 分	増 減 内 容（事由）	面 積
増 加	大島畠田遺跡附郡元西原遺跡国史跡用地（取得）	2,628
減 少	青井岳第2キャンプ場用地（普通財産への種別替えに係る台帳反映遺漏分）	16,938
	温泉交流センター（やまだ温泉）用地（普通財産への種別替えに係る台帳反映遺漏分）	15,720
	ラスパ高崎温泉交流センター用地（普通財産への種別替えに係る台帳反映遺漏分）	13,346
	青井岳第2キャンプ場用地（普通財産への種別替えに係る台帳反映遺漏分）	7,781
	山之口総合活性化センター（普通財産への種別替えに係る台帳反映遺漏分）	5,021
	高崎総合公園温泉交流センター機械室 その他（普通財産への種別替えに係る台帳反映遺漏分）	2,184

ｂ 普通財産（山林を除く。）

「普通財産」とは、行政財産以外の一切の公有財産をいう（自治法第238条第4項）。

普通財産としての土地（山林を除く。）の本年度末現在高は、1,195,307 ㎡で、前年度と比較すると 63,869 ㎡（5.6%）増加している。増減の主なものは、次表のとおりである。

土地（普通財産）の主な増減内容

（単位：㎡）

区 分	増 減 内 容（事由）	面 積
増 加	青井岳第2キャンプ場用地（行政財産からの種別替えに係る台帳反映遺漏分）	16,938
	温泉交流センター（やまだ温泉）用地（行政財産からの種別替えに係る台帳反映遺漏分）	15,720
	ラスパ高崎温泉交流センター用地（行政財産からの種別替えに係る台帳反映遺漏分）	13,346
	青井岳第2キャンプ場用地（行政財産からの種別替えに係る台帳反映遺漏分）	7,781
	山之口総合活性化センター（行政財産からの種別替えに係る台帳反映遺漏分）	5,021
	高崎総合公園温泉交流センター機械室 その他（行政財産からの種別替えに係る台帳反映遺漏分）	2,184
減 少	佐土原市民広場用地（売却）	2,069

(ウ) 建物の増減

a 行政財産

行政財産としての建物の本年度末現在高は、834,830 m²で、前年度と比較すると 274 m² (0.0%) 増加している。増減の主なものは、次表のとおりである。

建物（行政財産）の主な増減内容

(単位：m²)

区 分	増 減 内 容 (事由)	面 積
増 加	都原団地（新築）	2,766
	都城運動公園倉庫（新築）	158
減 少	都原団地（解体）	1,090
	西小学校一部校舎（解体）	1,050
	小松原地区公民館（解体）	809

b 普通財産

普通財産としての建物の本年度末現在高は、28,869 m²で、前年度と比較すると 1,352 m² (4.5%) 減少している。減少したものは、次表のとおりである。

建物（普通財産）の減少内容

(単位：m²)

区 分	増 減 内 容 (事由)	面 積
減 少	第1・第2有水団地（解体）	1,112
	雄児石保育・児童館（解体）	240

イ 山林及び立木

山林の本年度末現在高は、6,870,689 m²で、前年度からの増減はない。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、249,940 m³で、前年度と比較すると 4,697 m³ (1.9%) 増加している。

山林及び立木の状況

区 分		山 林			立木の推定蓄積量(注1)		
		前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
所有	直 営(注2)	m ² 5,510,709	m ² 0	m ² 5,510,709	m ³ 206,933	m ³ 4,139	m ³ 211,072
	分 収(注3)	267,079	0	267,079	22,504	450	22,954
分 収(注4)		1,092,901	0	1,092,901	15,806	108	15,914
合 計		6,870,689	0	6,870,689	245,243	4,697	249,940

(注1) 立木の推定蓄積量は、大淀川地域森林計画書における都城市の標準伐期齢（標準的な立木の伐採時期）以上の成長率（2.0%）を採用している。

(注2) 「所有直営」とは、市が管理する山林をいう。

(注3) 「所有分収」とは、市の所有地において、分収林契約締結により、市以外の者が管理する山林をいう。

(注4) 「分収」とは、市以外の者(国)の所有地において、分収林契約締結により、市が管理する山林をいう。

ウ その他

その他の財産の状況は、次表のとおりである。

その他の財産の状況

区 分	単位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
物 権	m ²	0.16	0.00	0.16
無 体 財 産 権	件	4	3	7
有 価 証 券	千円	293,068	0	293,068
出資による権利	千円	303,483	0	303,483

(ア) 物権

物権の本年度末現在高は、0.16 m²（高城健康増進センター及び山田総合交流ターミナル複合施設の温泉権）で、前年度からの増減はない。

(イ) 無体財産権

本年度末現在における無体財産権は7件で、いずれも商標権であり、前年度と比較すると3件増加している。これは、次の理由によるものである。

- ①令和7年2月18日商標登録された、都城メンチの商標2種類（お肉王国のメンチカツ、都城メンチ MIYAZAKI MIYAKONOJO MENCHI）について、計上漏れが判明したことによるものである。
- ②令和6年7月24日商標登録された、みやこんじょミート券の商標について、計上漏れが判明したことによるものである。

(ウ) 有価証券

有価証券（16社の株式）の本年度末現在高は、293,068千円で、前年度からの増減はない。

(エ) 出資による権利

出資による権利（19 件）の本年度末現在高は、303,483 千円で、前年度からの増減はない。

なお、出資による権利のうち、出資金等の別は、次表のとおりである。

出資による権利のうち、出資金等の別

区 分	出 資 先 事 業 者	本年度末現在高（千円）
出資金（注1）	宮崎県農業信用基金協会	40,460
	公益財団法人 都城育英会	21,500
	都城森林組合	18,378
	公益財団法人 宮崎県国際交流協会	14,172
	地方公共団体金融機構	12,840
	都城市土地開発公社	10,000
	公益社団法人 宮崎県農業振興公社	5,600
	一般社団法人 都城市スポーツ協会	1,000
出捐金（注2）	宮崎県信用保証協会	81,773
	公益財団法人 都城市文化振興財団	30,000
	一般社団法人 宮崎県酪農公社	25,170
	公益財団法人 宮崎県暴力追放センター	14,426
	宮崎県森林・林業振興基金	11,888
	一般社団法人 都城市スポーツコミッション	10,000
	公益財団法人 宮崎県移植推進財団	2,136
	公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構	1,429
	公益財団法人 宮崎県健康づくり協会	724
寄 託（注3）	一般財団法人 宮崎県内水面振興センター	250
	公益社団法人 宮崎県畜産協会	1,737
合 計		303,483

（注1）「出資」とは、特定の法人又は組合に対して、その資本金、基本金等の一部として、金銭その他の財産、信用又は労務を提供することをいい、出資が金銭でされる場合にその金銭を出資金という。

（注2）「出捐」とは、当事者の一方（市）がその意思に基づいて財産上の損失をすることにより、他方を利得させることをいい、出捐が金銭でされる場合にその金銭を出捐金という。

（注3）「寄託」とは、当事者の一方（市）がある物を保管することを相手方（受寄者）に委託し、相手方が承諾することをいう（民法第657条）。

(2) 物品

重要物品（都城市財務規則（平成18年規則第65号）第270条の規定により取得価格又は評価額が70万円以上のもの）の本年度末現在高は、1,885点で、前年度と比較すると24点増加している。

物品の状況

（単位：台・点）

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
各 種 自 動 車	520	△ 1	519
そ の 他	1,341	25	1,366
合 計	1,861	24	1,885

(3) 債権

債権(未調定分)の本年度末現在高は、1,129,225千円で、前年度と比較すると28,359千円(2.4%)減少している。前年度と比較して増加したものは、肉用繁殖雌牛購入資金貸付金3,737千円(10.3%)及び自治公民館整備資金貸付金950千円(36.3%)であり、また、減少した主なものは、物産振興拠点施設整備及び管理運営等資金貸付金22,727千円(4.8%)並びに奨学資金貸付金5,299千円(22.0%)である。

債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
肉用肥育素牛購入資金貸付金	596,000	0	596,000
物産振興拠点施設整備及び管理運営等資金貸付金	477,272	△ 22,727	454,545
肉用繁殖雌牛購入資金貸付金	36,275	3,737	40,012
奨学資金貸付金	24,140	△ 5,299	18,841
都城森林組合運営資金貸付金	11,100	△ 3,700	7,400
災害援護資金貸付金	4,673	△ 86	4,587
山村定住住宅土地建物売払代金	5,084	△ 1,174	3,910
自治公民館整備資金貸付金	2,620	950	3,570
都城林業後継者育英資金貸付金	420	△ 60	360
合 計	1,157,584	△ 28,359	1,129,225

(4) 基金

自治法第241条第1項は、「条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる」と規定している。

本市においては、条例において、財産維持基金(1基金)、積立基金(22基金)及び運用基金(1基金)が設置されている。

ア 財産維持基金

財産維持基金については、都城市造林基金条例(平成18年条例第87号)が設置されている。この基金は、水源、林地の育成及び保全を推進するとともに、財源の確保を図り、財政の健全な運営に資するため、設置されたものである(上記条例第1条)。

この基金の本年度末現在高は、土地(山林)については、7,948,500㎡で、前年度からの増減はない。また、立木の推定蓄積量については、246,580㎥で、前年度と比較すると1,140㎥(0.5%)減少している。これは、直営林(安久町)の立木処分等によるものである。

造林基金の状況

区 分	単位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土 地 (山 林)	㎡	7,948,500	0	7,948,500
立木の推定蓄積量(注)	㎥	247,720	△ 1,140	246,580

(注) 立木の推定蓄積量は、大淀川地域森林計画書における都城市の標準伐期齢(標準的な立木の伐採時期)以上の成長率(2.0%)を採用している。

イ 積立基金

積立基金については、ふるさと応援基金ほか 21 件（次表参照）が設置されている。

各積立基金の本年度末現在高（合計）は、60,993,990 千円で、前年度と比較すると 8,132,093 千円（15.4%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、ふるさと応援基金 8,471,206 千円（136.1%）及び財政調整基金 1,262,771 千円（15.8%）であり、また、減少した主なものは、減債基金 1,013,451 千円（14.1%）及び公共施設整備等基金 702,426 千円（7.7%）である。

各積立基金の状況については、次表のとおりである。

積立基金の状況（１）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	本年度増減		本年度末 現在高
		増加	減少	
ふるさと応援基金	6,224,266	28,104,016	△ 19,632,810	14,695,472
現 金	6,224,266	26,111,044	△ 19,632,810	12,702,500
債 券	0	1,992,972	0	1,992,972
財政調整基金	7,995,140	1,883,145	△ 620,374	9,257,911
現 金	7,618,819	1,883,145	△ 619,070	8,882,894
債 券	376,321	0	△ 1,304	375,017
公共施設整備等基金	9,107,807	415,652	△ 1,118,078	8,405,381
現 金	7,891,748	217,908	△ 1,115,241	6,994,415
債 券	1,216,059	197,744	△ 2,837	1,410,966
地方創生基金	7,286,745	3,796,310	△ 3,993,794	7,089,261
現 金	7,286,745	3,796,310	△ 3,993,794	7,089,261
減 債 基 金	7,189,631	138,355	△ 1,151,806	6,176,180
現 金	6,778,602	138,355	△ 1,150,388	5,766,569
債 券	411,029	0	△ 1,418	409,611
地域振興基金	4,105,460	165,451	△ 51,422	4,219,489
現 金	3,704,100	165,451	△ 50,051	3,819,500
債 券	401,360	0	△ 1,371	399,989
介護保険運営基金	2,989,135	327,981	△ 102,458	3,214,658
現 金	2,296,825	228,029	△ 101,976	2,422,878
債 券	692,310	99,952	△ 482	791,780
国民健康保険運営基金	3,189,089	8,272	△ 65,466	3,131,895
現 金	2,432,767	8,272	△ 64,584	2,376,455
債 券	756,322	0	△ 882	755,440
すこやか福祉基金	1,543,616	1,192,580	△ 1,191,580	1,544,616
現 金	317,995	501,951	△ 690,629	129,317
債 券	1,225,621	690,629	△ 500,951	1,415,299
職員退職手当基金	844,229	1,621	△ 132	845,718
現 金	316,584	1,621	0	318,205
貸 付 金	489,073	0	0	489,073
債 券	38,572	0	△ 132	38,440

積立基金の状況（２）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	本年度増減		本年度末 現在高
		増加	減少	
こ ど も 基 金	660,830	302,699	△ 302,348	661,181
現 金	360,608	155,434	△ 152,480	363,562
債 券	300,222	147,265	△ 149,868	297,619
消 防 施 設 等 整 備 基 金	301,083	1,167	△ 40,089	262,161
現 金	275,214	1,167	△ 40,000	236,381
債 券	25,869	0	△ 89	25,780
元 気 な 森 づ くり 基 金	273,938	136,750	△ 90,311	320,377
現 金	273,938	136,750	△ 90,311	320,377
文 化 振 興 基 金	285,453	194,475	△ 200,288	279,640
現 金	201,831	56,063	△ 150,110	107,784
債 券	83,622	138,412	△ 50,178	171,856
中心市街地活性化施設整備等基金	204,467	723	△ 69	205,329
現 金	184,393	723	0	185,116
債 券	20,282	0	△ 69	20,213
商 工 観 光 活 性 化 基 金	203,462	720	△ 69	204,320
現 金	183,482	720	0	184,202
債 券	20,187	0	△ 69	20,118
電 力 株 式 基 金	151,614	0	0	151,614
有 価 証 券	151,614	0	0	151,614
水 と 緑 の ふ る さ と 基 金	93,696	32	△ 32	93,696
現 金	84,371	32	0	84,403
債 券	9,325	0	△ 32	9,293
電気事業特別会計準備基金	70,849	23,962	△ 22	88,947
現 金	58,524	23,962	0	82,486
債 券	6,483	0	△ 22	6,461
ふ る さ と 市 町 村 圏 基 金	67,288	22	△ 22	67,288
現 金	60,592	22	0	60,614
債 券	6,696	0	△ 22	6,674
新 燃 岳 災 害 対 策 基 金	60,790	233	△ 903	59,317
現 金	53,364	233	△ 880	52,717
債 券	6,623	0	△ 23	6,600
ウクライナ避難民支援基金	19,539	0	0	19,539
現 金	19,539	0	0	19,539
合 計	52,861,897	36,694,166	△ 28,562,073	60,993,990
現 金	46,624,307	33,427,192	△ 27,852,324	52,199,175
債 券	5,596,903	3,266,974	△ 709,749	8,154,128
貸 付 金	489,073	0	0	489,073
有 価 証 券	151,614	0	0	151,614

備考 本年度末現在高は、令和８年３月３１日時点の数値である。

ウ 運用基金

運用基金の状況については、次表のとおりである。

本年度末現在高（合計）は、1,741,097 千円で、前年度からの増減はない。

運用基金については、別途、自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査意見（令和 7 年度都城市基金運用状況審査意見書）を述べている。

運用基金の状況

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土地開発基金	1,741,097	0	1,741,097
現 金	1,279,839	0	1,279,839
土 地	0	0	0
貸 付 金	461,258	0	461,258

決算審査資料

(第1表)

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比
5	市 税	20,874,034,000	14.1	22,113,281,179	15.3
10	地 方 譲 与 税	1,045,424,000	0.7	1,076,766,000	0.7
15	利 子 割 交 付 金	2,811,000	0.0	27,920,000	0.0
16	配 当 割 交 付 金	64,844,000	0.0	101,389,000	0.1
17	株式等譲渡所得割交付金	45,664,000	0.0	145,671,000	0.1
18	法 人 事 業 税 交 付 金	289,955,000	0.2	298,970,000	0.2
19	地 方 消 費 税 交 付 金	4,266,996,000	2.9	4,639,514,000	3.2
20	ゴルフ場利用税交付金	23,723,000	0.0	25,585,697	0.0
26	環 境 性 能 割 交 付 金	66,693,000	0.0	68,474,000	0.0
30	国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,254,000	0.0	11,391,000	0.0
33	地 方 特 例 交 付 金	156,536,000	0.1	156,536,000	0.1
35	地 方 交 付 税	19,513,897,000	13.2	19,513,897,000	13.5
40	交通安全対策特別交付金	43,100,000	0.0	22,541,000	0.0
45	分 担 金 及 び 負 担 金	642,954,000	0.4	647,435,943	0.4
50	使 用 料 及 び 手 数 料	1,486,018,000	1.0	1,495,400,599	1.0
55	国 庫 支 出 金	23,709,732,648	16.0	22,395,799,936	15.5
60	県 支 出 金	11,782,465,700	7.9	10,105,294,128	7.0
65	財 産 収 入	238,485,000	0.2	183,377,229	0.1
70	寄 附 金	21,706,901,000	14.6	21,706,903,690	15.0
75	繰 入 金	26,781,224,000	18.0	24,614,830,786	17.0
80	繰 越 金	3,409,827,873	2.3	3,409,828,178	2.4
85	諸 収 入	4,629,118,000	3.1	5,282,340,640	3.7
90	市 債	7,589,200,000	5.1	6,327,800,000	4.4
合 計		148,380,857,221	100.0	144,370,947,005	100.0

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

収 入 済 額		収 入 率		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
金 額	構成比	対予算	対調定			
21,583,605,631	15.1	103.4	97.6	23,520,437	514,606,376	8,451,265
1,076,766,000	0.8	103.0	100.0	0	0	0
27,920,000	0.0	993.2	100.0	0	0	0
101,389,000	0.1	156.4	100.0	0	0	0
145,671,000	0.1	319.0	100.0	0	0	0
298,970,000	0.2	103.1	100.0	0	0	0
4,639,514,000	3.2	108.7	100.0	0	0	0
25,585,697	0.0	107.9	100.0	0	0	0
68,474,000	0.0	102.7	100.0	0	0	0
11,391,000	0.0	101.2	100.0	0	0	0
156,536,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0
19,513,897,000	13.6	100.0	100.0	0	0	0
22,541,000	0.0	52.3	100.0	0	0	0
639,341,967	0.4	99.4	98.7	0	8,093,976	0
1,466,385,895	1.0	98.7	98.1	0	29,020,614	5,910
22,395,799,936	15.6	94.5	100.0	0	0	0
10,105,294,128	7.1	85.8	100.0	0	0	0
180,315,800	0.1	75.6	98.3	0	3,061,429	0
21,706,903,690	15.2	100.0	100.0	0	0	0
24,614,830,786	17.2	91.9	100.0	0	0	0
3,409,828,178	2.4	100.0	100.0	0	0	0
4,631,274,694	3.2	100.0	87.7	6,290,734	644,924,588	149,376
6,327,800,000	4.4	83.4	100.0	0	0	0
143,150,035,402	100.0	96.5	99.2	29,811,171	1,199,706,983	8,606,551

(第2表)

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別		予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
5	議 会 費	364,383,000	0.2	355,924,707
10	総 務 費	48,737,144,900	32.8	47,782,038,167
15	民 生 費	45,850,151,812	30.9	44,427,012,625
20	衛 生 費	6,858,102,446	4.6	6,540,372,394
25	労 働 費	10,012,000	0.0	8,581,181
30	農 林 水 産 業 費	5,162,514,500	3.5	4,132,049,097
35	商 工 費	8,446,995,000	5.7	7,636,878,301
40	土 木 費	11,213,676,959	7.6	9,898,362,634
45	消 防 費	3,689,361,630	2.5	3,549,664,572
50	教 育 費	10,526,104,074	7.1	8,567,425,306
55	災 害 復 旧 費	509,593,900	0.3	339,981,026
60	公 債 費	6,924,110,000	4.7	6,924,108,557
70	予 備 費	88,707,000	0.1	-
合 計		148,380,857,221	100.0	140,162,398,567

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額
構 成 比	予算現額に 対する割合		
0.3	97.7	0	8,458,293
34.1	98.0	58,051,241	897,055,492
31.7	96.9	557,890,000	865,249,187
4.7	95.4	49,805,584	267,924,468
0.0	85.7	0	1,430,819
2.9	80.0	820,475,620	209,989,783
5.4	90.4	606,749,429	203,367,270
7.1	88.3	1,131,691,581	183,622,744
2.5	96.2	49,511,460	90,185,598
6.1	81.4	1,710,264,200	248,414,568
0.2	66.7	107,009,843	62,603,031
4.9	100.0	0	1,443
-	-	0	88,707,000
100.0	94.5	5,091,448,958	3,127,009,696

(第3表)

市 税 収

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
市 民 税	現 年 度 分	8,192,413,000	8,741,828,552	8,659,032,789
	滞 納 繰 越 分	61,959,000	182,249,849	61,407,214
	計	8,254,372,000	8,924,078,401	8,720,440,003
	個 人	現 年 度 分	6,846,120,000	7,256,415,852
		滞 納 繰 越 分	61,090,000	169,838,433
		計	6,907,210,000	7,426,254,285
	法 人	現 年 度 分	1,346,293,000	1,485,412,700
		滞 納 繰 越 分	869,000	12,411,416
		計	1,347,162,000	1,497,824,116
固 定 資 産 税	現 年 度 分	9,503,019,000	9,809,082,200	9,719,957,724
	滞 納 繰 越 分	63,900,000	242,112,827	46,361,253
	計	9,566,919,000	10,051,195,027	9,766,318,977
軽 自 動 車 税	現 年 度 分	708,065,000	726,611,500	720,434,709
	滞 納 繰 越 分	3,010,000	15,026,367	4,836,792
	計	711,075,000	741,637,867	725,271,501
	軽自動車税	滞 納 繰 越 分	114,000	700,200
	環境性能割	現 年 度 分	21,937,000	30,112,700
	種 別 割	現 年 度 分	686,128,000	696,498,800
		滞 納 繰 越 分	2,896,000	14,326,167
		計	689,024,000	710,824,967
	種 別 割	計	689,024,000	695,002,201
市 た ば こ 税	現 年 度 分	1,392,689,000	1,395,032,020	1,395,032,020
	計	1,392,689,000	1,395,032,020	1,395,032,020
都 市 計 画 税	現 年 度 分	942,468,000	976,643,200	971,814,444
	滞 納 繰 越 分	6,511,000	24,694,664	4,728,686
	計	948,979,000	1,001,337,864	976,543,130
合 計	現 年 度 分	20,738,654,000	21,649,197,472	21,466,271,686
	滞 納 繰 越 分	135,380,000	464,083,707	117,333,945
	計	20,874,034,000	22,113,281,179	21,583,605,631

(注 1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注 2) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ額である。

入 状 況

(単位:円・%)

構 成 比	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
	対 予 算	対 調 定			
40.3	105.7	99.1	0	89,776,680	6,980,917
52.3	99.1	33.7	7,536,985	113,385,098	79,448
40.4	105.6	97.7	7,536,985	203,161,778	7,060,365
33.4	104.8	98.9	0	85,897,180	6,980,917
50.4	96.7	34.8	7,028,785	103,801,782	79,448
33.5	104.8	97.4	7,028,785	189,698,962	7,060,365
6.9	110.0	99.7	0	3,879,500	0
2.0	267.0	18.7	508,200	9,583,316	0
6.9	110.1	99.1	508,200	13,462,816	0
45.3	102.3	99.1	419,283	89,832,397	1,127,204
39.5	72.6	19.1	13,153,265	182,679,072	80,763
45.2	102.1	97.2	13,572,548	272,511,469	1,207,967
3.4	101.7	99.1	12,900	6,219,091	55,200
4.1	160.7	32.2	1,014,200	9,181,375	6,000
3.4	102.0	97.8	1,027,100	15,400,466	61,200
0.1	137.4	22.4	97,800	445,800	0
0.1	137.3	100.0	0	0	0
3.2	100.6	99.1	12,900	6,219,091	55,200
4.0	161.6	32.7	916,400	8,735,575	6,000
3.2	100.9	97.8	929,300	14,954,666	61,200
6.5	100.2	100.0	0	0	0
6.5	100.2	100.0	0	0	0
4.5	103.1	99.5	42,217	4,900,035	113,496
4.0	72.6	19.1	1,341,587	18,632,628	8,237
4.5	102.9	97.5	1,383,804	23,532,663	121,733
100.0	103.5	99.2	474,400	190,728,203	8,276,817
100.0	86.7	25.3	23,046,037	323,878,173	174,448
100.0	103.4	97.6	23,520,437	514,606,376	8,451,265

(第4表)

一般会計歳出款

款 別 節 別		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
1	報 酬	143,273,531	395,262,581	395,707,417	43,430,487
2	給 料	47,608,825	1,854,180,200	724,104,576	401,647,187
3	職 員 手 当 等	79,855,425	2,416,801,664	552,132,117	238,975,953
4	共 済 費	54,028,781	690,203,711	306,754,298	133,472,028
5	災 害 補 償 費	-	1,727,087	-	-
6	恩給及び退職年金	-	825,250	-	-
7	報 償 費	88,600	16,673,226	39,974,818	23,404,029
8	旅 費	1,766,598	29,299,725	12,216,605	1,977,343
9	交 際 費	264,769	1,968,425	10,000	-
10	需 用 費	1,967,506	608,309,664	92,648,649	461,842,806
11	役 務 費	2,820,345	1,990,425,329	42,331,293	43,342,822
12	委 託 料	17,386,072	11,545,155,533	4,854,854,024	3,016,741,522
13	使用料及び賃借料	881,190	501,646,559	10,148,462	7,862,082
14	工 事 請 負 費	-	158,480,600	0	246,048,900
15	原 材 料 費	-	72,440	-	315,670
16	公有財産購入費	-	-	6,105,280	-
17	備 品 購 入 費	644,270	42,611,082	10,803,221	15,794,716
18	負担金補助及び交付金	5,338,795	1,593,038,253	14,774,242,638	1,633,918,393
19	扶 助 費	-	0	17,299,507,722	183,623,767
20	貸 付 金	-	0	480,000	-
21	補償補填及び賠償金	-	6,584,359	-	0
22	償還金利子及び割引料	-	1,093,149,527	-	-
23	投資及び出資金	-	-	-	74,487,648
24	積 立 金	-	24,834,422,552	6,200,000	-
25	寄 附 金	-	-	-	20,000
26	公 課 費	-	1,200,400	-	904,600
27	繰 出 金	-	-	5,298,791,505	12,562,441
合 計		355,924,707	47,782,038,167	44,427,012,625	6,540,372,394

・ 節 別 決 算 額 表 (1)

(単位:円・%)

労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費
-	98,920,669	11,155,805	35,542,480	116,357,151
-	444,068,833	266,395,135	561,906,782	756,191,398
-	265,092,160	190,344,394	331,087,435	555,822,160
-	150,794,801	91,011,396	182,239,155	263,880,415
-	-	-	-	0
-	-	-	-	-
320,000	13,376,019	8,534,157	730,499	27,171,594
-	3,984,709	10,424,306	3,067,190	7,421,896
-	8,832	372,763	-	-
333,099	73,086,231	178,176,877	503,413,610	127,450,566
51,242	14,150,827	18,629,028	18,378,102	22,714,279
4,492,840	390,615,362	3,837,470,388	1,151,082,938	1,238,237,117
0	6,222,372	5,340,884	15,969,587	6,597,860
-	95,720,980	97,710,300	5,130,183,378	21,709,600
-	3,779,094	119,250	36,631,893	13,800
-	216,000	-	5,387,336	-
-	112,201,691	10,274,342	939,106,528	333,600,375
3,384,000	1,954,301,617	1,538,925,821	797,045,922	68,184,261
-	-	-	-	-
-	307,224,300	1,330,000,000	-	-
-	0	-	74,271,299	0
-	-	-	-	-
-	54,128,000	-	112,040,000	-
-	144,072,000	1,305,000	-	1,078,000
-	-	-	-	-
-	84,600	-	278,500	3,234,100
-	-	40,688,455	-	-
8,581,181	4,132,049,097	7,636,878,301	9,898,362,634	3,549,664,572

(第4表)

一般会計歳出款

款 別 節 別		教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金
1	報 酬	638,969,961	-	-	-
2	給 料	548,204,569	1,450,000	-	-
3	職 員 手 当 等	546,743,846	551,000	-	-
4	共 済 費	288,318,268	-	-	-
5	災 害 補 償 費	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-
7	報 償 費	48,726,859	330,000	-	-
8	旅 費	24,236,065	105,550	-	-
9	交 際 費	66,500	-	-	-
10	需 用 費	1,833,343,412	100,750,822	-	-
11	役 務 費	99,238,842	29,275	-	-
12	委 託 料	1,963,454,385	46,526,657	-	-
13	使用料及び賃借料	330,457,491	73,280	-	-
14	工 事 請 負 費	1,529,441,987	187,165,900	-	-
15	原 材 料 費	10,796,839	2,917,085	-	-
16	公有財産購入費	32,433,562	10,529	-	-
17	備 品 購 入 費	198,386,982	-	-	-
18	負担金補助及び交付金	180,095,441	-	-	-
19	扶 助 費	178,243,258	-	-	-
20	貸 付 金	100,300,000	-	-	-
21	補償補填及び賠償金	15,694,039	70,928	-	-
22	償還金利子及び割引料	-	-	6,924,108,557	-
23	投資及び出資金	-	-	-	-
24	積 立 金	-	-	-	-
25	寄 附 金	-	-	-	-
26	公 課 費	273,000	-	-	-
27	繰 出 金	-	-	-	-
合 計		8,567,425,306	339,981,026	6,924,108,557	0

・ 節 別 決 算 額 表 (2)

(単位:円・%)

令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	率
1,878,620,082	1.3	1,677,857,869	1.2	200,762,213	12.0
5,605,757,505	4.0	5,394,542,647	4.0	211,214,858	3.9
5,177,406,154	3.7	5,079,792,781	3.8	97,613,373	1.9
2,160,702,853	1.5	2,001,691,482	1.5	159,011,371	7.9
1,727,087	0.0	4,149,854	0.0	△ 2,422,767	△ 58.4
825,250	0.0	808,050	0.0	17,200	2.1
179,329,801	0.1	155,219,038	0.1	24,110,763	15.5
94,499,987	0.1	92,617,070	0.1	1,882,917	2.0
2,691,289	0.0	2,394,396	0.0	296,893	12.4
3,981,323,242	2.8	3,868,545,396	2.9	112,777,846	2.9
2,252,111,384	1.6	1,888,815,079	1.4	363,296,305	19.2
28,066,016,838	20.0	22,317,679,803	16.5	5,748,337,035	25.8
885,199,767	0.6	773,614,087	0.6	111,585,680	14.4
7,466,461,645	5.3	12,100,536,417	8.9	△ 4,634,074,772	△ 38.3
54,646,071	0.0	62,039,246	0.0	△ 7,393,175	△ 11.9
44,152,707	0.0	62,164,155	0.0	△ 18,011,448	△ 29.0
1,663,423,207	1.2	1,065,877,336	0.8	597,545,871	56.1
22,548,475,141	16.1	25,476,504,569	18.8	△ 2,928,029,428	△ 11.5
17,661,374,747	12.6	15,701,661,680	11.6	1,959,713,067	12.5
1,738,004,300	1.2	1,747,694,500	1.3	△ 9,690,200	△ 0.6
96,620,625	0.1	128,710,923	0.1	△ 32,090,298	△ 24.9
8,017,258,084	5.7	7,597,325,907	5.6	419,932,177	5.5
240,655,648	0.2	286,478,105	0.2	△ 45,822,457	△ 16.0
24,987,077,552	17.8	22,414,659,000	16.6	2,572,418,552	11.5
20,000	0.0	25,000	0.0	△ 5,000	△ 20.0
5,975,200	0.0	5,322,200	0.0	653,000	12.3
5,352,042,401	3.8	5,348,591,182	4.0	3,451,219	0.1
140,162,398,567	100.0	135,255,317,772	100.0	4,907,080,795	3.6

(第5表)

一 般 会 計 収 入 未 済 額

区 分 項 目	現 年 度 分			滞 納
	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	調 定 額
市 税(第5款)	20,224,052,752	20,041,126,966	190,728,203	464,083,707
市民税(個人)	7,256,415,852	7,177,499,589	85,897,180	169,838,433
市民税(法人)	1,485,412,700	1,481,533,200	3,879,500	12,411,416
固定資産税	9,809,082,200	9,719,957,724	89,832,397	242,112,827
軽自動車税(軽自動車税)	0	0	0	700,200
軽自動車税(種別割)	696,498,800	690,322,009	6,219,091	14,326,167
都市計画税	976,643,200	971,814,444	4,900,035	24,694,664
分担金及び負担金(第45款)	173,108,579	171,200,264	1,908,315	7,930,021
保育所運営費入所者負担金(委託児童分)	0	0	0	6,652,210
老人ホーム入所者扶養者負担金	167,438,579	165,629,764	1,808,815	1,277,811
公立保育所副食費負担金(利用者負担分)	5,670,000	5,570,500	99,500	0
使用料及び手数料(第50款)	451,349,793	444,617,155	6,732,638	25,417,790
市営住宅家賃	414,776,900	409,446,545	5,330,355	24,717,246
電柱敷地等使用料	6,526,742	5,692,384	834,358	3,630
公立保育所保育料(利用者負担分)	0	0	0	677,880
学校体育施設開放校使用料	10,958,590	10,737,810	220,780	0
自動販売機設置使用料	7,254,233	7,073,061	181,172	0
地区体育館使用料	6,327,830	6,194,950	132,880	0
庁舎構内使用料	2,618,148	2,597,655	20,493	19,034
市民広場テニスコート使用料	861,900	852,890	9,010	0
市民広場使用料	2,025,450	2,021,860	3,590	0
財産収入(第65款)	19,639,202	18,921,702	717,500	3,171,929
建物売払収入	932,000	537,000	395,000	1,763,200
土地売払収入(区画整理保留地処分金)	0	0	0	1,057,379
土地売払収入	16,043,071	15,950,571	92,500	351,350
建物貸付収入	2,664,131	2,434,131	230,000	0
諸収入(第85款)	957,774,177	756,825,820	201,091,911	469,183,867
移住応援給付金返還金	212,800,000	57,246,793	155,553,207	43,605,820
ひなた暮らし実現応援事業費給付金返還金	1,700,000	1,100,000	600,000	1,300,000

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ額である。

(注3) 市営住宅家賃は、特定公共賃貸住宅家賃を含んだ額である。

・ 不 納 欠 損 額 一 覧 表 (1)

(単位:円)

繰 越 分		不 納 欠 損 額		収入未済額 計	還 付 未 済 額	
収 入 済 額	収入未済額	現 年 度	滞納繰越		現 年 度	滞納繰越
117,333,945	323,878,173	474,400	23,046,037	514,606,376	8,276,817	174,448
59,087,314	103,801,782	0	7,028,785	189,698,962	6,980,917	79,448
2,319,900	9,583,316	0	508,200	13,462,816	0	0
46,361,253	182,679,072	419,283	13,153,265	272,511,469	1,127,204	80,763
156,600	445,800	0	97,800	445,800	0	0
4,680,192	8,735,575	12,900	916,400	14,954,666	55,200	6,000
4,728,686	18,632,628	42,217	1,341,587	23,532,663	113,496	8,237
1,744,360	6,185,661	0	0	8,093,976	0	0
1,271,360	5,380,850	0	0	5,380,850	0	0
473,000	804,811	0	0	2,613,626	0	0
0	0	0	0	99,500	0	0
3,129,814	22,287,976	0	0	29,020,614	0	0
2,990,350	21,726,896	0	0	27,057,251	0	0
3,630	0	0	0	834,358	0	0
116,800	561,080	0	0	561,080	0	0
0	0	0	0	220,780	0	0
0	0	0	0	181,172	0	0
0	0	0	0	132,880	0	0
19,034	0	0	0	20,493	0	0
0	0	0	0	9,010	0	0
0	0	0	0	3,590	0	0
828,000	2,343,929	0	0	3,061,429	0	0
396,650	1,366,550	0	0	1,761,550	0	0
342,000	715,379	0	0	715,379	0	0
89,350	262,000	0	0	354,500	0	0
0	0	0	0	230,000	0	0
19,060,456	443,832,677	0	6,290,734	644,924,588	143,554	0
1,520,000	42,085,820	0	0	197,639,027	0	0
400,000	900,000	0	0	1,500,000	0	0

(第5表)

一 般 会 計 収 入 未 済 額

区 分 項 目		現 年 度 分			滞 納
		調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	調 定 額
住宅新築資金等貸付金元利収入		0	0	0	124,061,853
ふるさと納税推進事業委託料返還金		0	0	0	120,659,158
生活保護法第78条徴収金		4,760,667	413,550	4,347,117	44,807,117
生活保護法第63条返還金		23,546,880	16,574,246	6,972,634	28,413,623
生活保護費返還金		0	0	0	3,619,463
障害福祉サービス費返還金		0	0	0	39,689,808
児童扶養手当過誤払返還金		68,950	68,950	0	21,770,522
工場等用地取得費補助金返還金		17,400,000	0	17,400,000	0
違約金及び延納利息		254,200	133,950	120,250	15,767,775
学校給食費		672,573,480	665,892,825	6,824,209	8,559,324
損害賠償金		6,953,936	0	6,953,936	367,690
弁償金		69,780	69,780	0	286,000
請負工事前払金返還金		0	0	0	3,860,000
都城市中心市街地再生プラン事業費補助金返還金		0	0	0	3,665,000
換地清算徴収金		0	0	0	2,244,648
奨学資金貸付金元金収入		5,220,000	4,950,000	270,000	1,378,500
退去者修繕費負担金		8,447,050	7,837,684	609,366	1,284,117
企業立地促進奨励補助金雇用奨励金返還金		1,200,000	0	1,200,000	0
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入		0	0	0	739,346
子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)過誤払戻入金		0	0	0	550,000
子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)過誤払戻入金		0	0	0	400,000
医療費助成金過誤払戻入金		0	0	0	386,158
母子家庭及び寡婦生活つなぎ資金貸付金元金収入		480,000	440,000	40,000	342,000
重度心身障害者医療費助成返還金		315,633	230,739	84,894	242,475
子育て短期支援事業利用者負担金		456,650	414,050	42,600	169,200
会計年度任用職員給与過誤払戻入金		0	0	0	396,699
乳用素牛導入資金貸付金元金収入		0	0	0	173,000
児童手当過誤払戻入金		160,000	160,000	0	65,000
自動販売機電気使用料		0	0	0	186,926

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

・ 不 納 欠 損 額 一 覧 表 (2)

(単位:円)

繰 越 分		不 納 欠 損 額		収入未済額 計	還 付 未 済 額	
収 入 済 額	収入未済額	現 年 度	滞納繰越		現 年 度	滞納繰越
2,781,844	121,280,009	0	0	121,280,009	0	0
500,400	120,158,758	0	0	120,158,758	0	0
3,100,828	38,579,961	0	3,126,328	42,927,078	0	0
3,157,776	22,105,587	0	3,150,260	29,078,221	0	0
567,048	3,052,415	0	0	3,052,415	0	0
240,000	39,449,808	0	0	39,449,808	0	0
373,160	21,397,362	0	0	21,397,362	0	0
0	0	0	0	17,400,000	0	0
174,000	15,593,775	0	0	15,714,025	0	0
4,340,960	4,204,218	0	14,146	11,028,427	143,554	0
0	367,690	0	0	7,321,626	0	0
0	286,000	0	0	286,000	0	0
0	3,860,000	0	0	3,860,000	0	0
0	3,665,000	0	0	3,665,000	0	0
250,000	1,994,648	0	0	1,994,648	0	0
334,500	1,044,000	0	0	1,314,000	0	0
663,229	620,888	0	0	1,230,254	0	0
0	0	0	0	1,200,000	0	0
0	739,346	0	0	739,346	0	0
50,000	500,000	0	0	500,000	0	0
0	400,000	0	0	400,000	0	0
0	386,158	0	0	386,158	0	0
5,000	337,000	0	0	377,000	0	0
0	242,475	0	0	327,369	0	0
0	169,200	0	0	211,800	0	0
220,024	176,675	0	0	176,675	0	0
75,000	98,000	0	0	98,000	0	0
10,000	55,000	0	0	55,000	0	0
144,687	42,239	0	0	42,239	0	0

(第5表)

一 般 会 計 収 入 未 済 額

区 分 項 目		現 年 度 分			滞 納
		調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	調 定 額
	裁判所予納金返還受入金	486,327	459,986	26,341	0
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立 支援金返還金	0	0	0	25,000
	農業経営基盤強化資金利子助成補助金返還金	24,950	0	24,950	0
	モバイルルーター利用者負担金	762,000	748,000	14,000	164,000
	災害援護資金貸付金元利収入	93,674	85,267	8,407	0
	準要保護児童生徒援助費返還金	0	0	0	3,645
合 計		21,825,924,503	21,432,691,907	401,178,567	969,787,314

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

・ 不 納 欠 損 額 一 覧 表 (3)

(単位:円)

繰 越 分		不 納 欠 損 額		収入未済額 計	還 付 未 済 額	
収 入 済 額	収入未済額	現 年 度	滞納繰越		現 年 度	滞納繰越
0	0	0	0	26,341	0	0
0	25,000	0	0	25,000	0	0
0	0	0	0	24,950	0	0
152,000	12,000	0	0	26,000	0	0
0	0	0	0	8,407	0	0
0	3,645	0	0	3,645	0	0
142,096,575	798,528,416	474,400	29,336,771	1,199,706,983	8,420,371	174,448

(第6表)

特 別 会 計 収 入 未 済 額

区 分 項 目	現 年 度 分			滞 納
	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	調 定 額
国民健康保険(事業勘定)	3,195,473,970	3,006,492,737	194,129,233	561,932,118
国民健康保険税(医療分)	2,466,068,700	2,323,113,390	147,713,118	421,020,598
国民健康保険税(後期高齢者分)	486,615,200	459,264,620	27,609,527	78,472,589
国民健康保険税(介護分)	229,042,000	212,148,743	17,024,502	54,257,793
第三者納付金	10,565,438	8,783,352	1,782,086	7,906,063
返納金	3,182,632	3,182,632	0	275,075
後期高齢者医療	1,812,332,200	1,806,953,053	7,561,247	11,190,313
後期高齢者医療保険料	1,812,332,200	1,806,953,053	7,561,247	11,190,313
介護保険	3,561,990,121	3,544,376,283	23,691,528	124,908,339
介護保険料	3,549,784,590	3,542,581,220	13,281,060	40,050,939
返納金(強制徴収公債権)	3,390,507	0	3,390,507	80,730,278
返納金(非強制徴収公債権)	162,445	0	162,445	660,842
第三者納付金	7,296,377	1,795,063	5,501,314	1,595,868
介護報酬返還金加算金	1,356,202	0	1,356,202	1,870,412
合 計	8,569,796,291	8,357,822,073	225,382,008	698,030,770

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

・ 不 納 欠 損 額 一 覧 表

(単位:円)

繰 越 分		不納欠損額		収入未済額 計	還 付 未 済 額	
収 入 済 額	収入未済額	現 年 度	滞納繰越		現 年 度	滞納繰越
123,578,997	415,856,864	0	22,585,657	609,986,097	5,148,000	89,400
92,446,954	311,602,349	0	17,046,541	459,315,467	4,757,808	75,246
17,249,816	58,084,185	0	3,146,456	85,693,712	258,947	7,868
10,856,799	41,014,620	0	2,392,660	58,039,122	131,245	6,286
3,011,428	4,894,635	0	0	6,676,721	0	0
14,000	261,075	0	0	261,075	0	0
4,593,746	5,436,396	0	1,162,871	12,997,643	2,182,100	2,700
4,593,746	5,436,396	0	1,162,871	12,997,643	2,182,100	2,700
16,559,731	99,208,761	0	9,198,647	122,900,289	6,077,690	58,800
8,927,259	21,983,833	0	9,198,647	35,264,893	6,077,690	58,800
6,973,577	73,756,701	0	0	77,147,208	0	0
600,000	60,842	0	0	223,287	0	0
58,895	1,536,973	0	0	7,038,287	0	0
0	1,870,412	0	0	3,226,614	0	0
144,732,474	520,502,021	0	32,947,175	745,884,029	13,407,790	150,900